



東北地域における
ICT推進の現状 2015

《 目 次 》

第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進	
1 復興街づくりへの支援	1
2 ICTを活用した復興支援	2
3 被災地の産業復興への支援	3
第2章 情報通信の現況	
1 電気通信事業	5
2 放送事業	7
第3章 電波利用の動向	
1 無線局数の推移	12
2 周波数再編の推進	12
3 Lアラートの普及促進	13
4 防災関連無線局等の現況	14
5 主な電波利用システム	15
6 電波利用調査検討プロジェクト	17
7 電波利用推進東北フォーラム	18
8 電波利用環境の整備	18
第4章 電気通信関係の制度概要	
1 電気通信事業関係	22
2 電波利用関係	23
3 情報通信関係資格制度	25
第5章 地域情報化関連施策の動向	
1 地域情報通信基盤の整備促進	27
2 放送ネットワークの強化	30
3 ICTを活用した地域活性化	32
4 地域情報化コーディネーター	32
5 人材の育成	33
6 各種会議等の開催	33
第6章 東北地域における産学連携・支援	
1 研究開発	35
2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進	39
第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上	
1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実	40
2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応	42
3 インターネットを通じた情報の提供	42
4 信書便事業への民間参入	43

データ編

第1章 東日本大震災からの復興の着実な推進

東日本大震災から4年が経過し、復興集中期間の最終年度を向かえることとなったが、今なお約23万人の方々が避難生活を余儀なくされている。

こうした中、被災自治体が進める復興街づくりに合わせた通信・放送基盤の整備や、被災自治体が抱える課題に対応したICT(情報通信技術)利活用の促進を図るとともに、災害発生時の情報収集や避難指示等が確実にできるネットワークの強靱化等に取り組んできた。

1 復興街づくりへの支援

(1) 関係機関との連携による情報通信基盤の円滑な整備の促進

行政及び通信・放送等の関係機関で構成する東日本大震災ICT復興促進連絡会議を開催(平成26年度は3回)し、防災集団移転等の復興街づくり計画を共有するとともに、通信・放送基盤の整備に向けた調整を行ってきた。

また、福島県については、原発事故避難地区の除染活動や一時帰宅等のための携帯電話エリアの確保について通信事業者と連携し改善を図ってきた。



東日本大震災ICT復興促進連絡会議

(2) 復興街づくりにおける情報通信基盤整備への支援

「被災地域情報化推進事業(復興街づくりICT基盤整備事業)」により、以下のとおり支援を行った。

ア ブロードバンド基盤整備事業

復興に係る居住地を整備する地区において、民間事業者の投資による整備が困難であるため、光ファイバ網等の超高速ブロードバンドの提供に必要な設備を整備する事業に対し、1団体(岩手県陸前高田市)へ補助金の交付を決定した。

イ 共聴施設等整備事業

復興に係る居住地を整備する地区が難視地域である場合において、地上デジタルテレビ放送の受信環境を整備するための事業に対し、7団体・34地区(岩手県:大船渡市4地区、陸前高田市4地区、田野畑村1地区、宮城県:石巻市20地区、女川町2地区、南三陸町1地区、福島県:いわき市2地区)へ補助金の交付を決定した。

ウ 公共施設等情報通信環境整備事業

被災地域の復興と被災者の暮らしの再生を実現するために必要な情報通信環境を整備するための事業に対し、3団体(岩手県、岩手県釜石市、宮城県東松島市)へ補助金の交付を

決定した。

エ 地上ラジオ放送受信環境整備事業

地上ラジオ放送が難聴な被災地において、地上ラジオ放送の放送又は再放送を行う中継用の施設及び設備を整備する事業に対し、3団体(岩手県山田町、岩手県岩泉町、福島県福島市)へ補助金の交付を決定した。

(3) 被災した情報通信基盤の復旧への支援

被災した地域の地方公共団体が実施する情報通信基盤(FTTH等のブロードバンドサービス施設、ケーブルテレビ等の有線放送施設及び公共施設間を結ぶ地域公共ネットワーク施設等)の復旧事業を支援する「情報通信基盤災害復旧事業」により、6団体(岩手県:釜石市、大槌町、野田村、宮城県:石巻市、山元町、福島県:相馬市)へ補助金の交付を決定した。

(4) 原発避難区域における地上デジタル放送受信に関する支援

平成27年度から、原発事故の規制区域に指定された場所に帰還される方々に対して、地上デジタル放送を視聴するための受信環境を整えるため次の支援事業を行う。

- ア 地上デジタルテレビ放送普及促進事業
- イ 受信機器購入等対策事業費補助事業
- ウ 受信障害対策共聴施設整備事業費補助事業
- エ 共同住宅共聴施設整備事業費補助事業
- オ 新たな難視対策事業
- カ 暫定的難視聴対策事業費補助事業
- キ 辺地共聴施設改修整備事業費補助事業

なお、平成27年4月から、総務省福島原発避難区域テレビ受信者支援センター(略称 デジサポ福島)が支援業務を開始している。

ナビダイヤル:0570-007-401、URL:<http://www.digisuppo-fukushima.jp/about.html>

2 ICTを活用した復興支援

(1) 被災地の就労機会確保に向けたテレワーク導入への支援

自宅や仮設住宅等でパソコンを使って仕事ができる仕組み(ICTを活用した「テレワーク」)を活用し、住民の就労促進に向けたテレワークシステムを構築する事業に対し、1団体(宮城県石巻市)へ補助金の交付を決定した。

(2) 災害に強い医療情報連携基盤の構築への支援

地域の中核的医療機関、診療所、薬局、介護施設等の保有する患者や住民の医療・健康情報を、安全かつ円滑に記録・蓄積・閲覧するための医療情報連携基盤を構築し、医療従事者等の関係者や本人が必要な情報の共有を可能とするとともに、医療機関間の遠隔相談、遠隔健康管理による健康指導等ができる仕組みを整備する事業に対し、2団体(福島県、岩手県久慈市他)へ補助金の交付を決定した。

(3) 長期避難者等とのきずな再生・強化への支援

避難住民等と避難元市町村とのきずなの維持及び避難住民等の一体感の醸成を図るため、避難住民等に対する行政情報の提供等に必要な情報通信環境を構築するための事業に対し、2団体(福島県:浪江町、川俣町)へ補助金の交付を決定した。

(4) 地域の高度なエネルギーマネジメント実現への支援

地域コミュニティ内における高度なエネルギーマネジメントを実現するにあたり、地域コミュニティ内の電力供給側、電力需要側のそれぞれに設置される機器・設備等を通信ネットワークを介して制御するために必要な設備を整備する事業に対し、5団体(岩手県:洋野町、宮城県:塩竈市、東松島市、福島県:伊達町、新地町)へ補助金の交付を決定した。

(5) 震災記録・記憶を保存するデジタルアーカイブの構築への支援

東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくことを実現するため、東日本大震災に関連する各種デジタル形式の資料等を作成し、これを収集、蓄積、インターネット上で提供するシステムを構築する事業に対し、2団体(岩手県:久慈市他、福島県:郡山市他)へ補助金の交付を決定した。

3 被災地の産業復興への支援

被災した漁業用海岸局の復興への支援

平成25年度に開催した「広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件に関する調査検討会」の報告を受け、「復興街づくりICT基盤整備事業」の中に被災海岸局の復興のための支援策として「海岸局整備事業」を追加し、被災3県の沿岸漁業用海岸局の本格復興のため関係機関と連携し具体化を支援している。

(1) 宮城県

同調査検討会の実証実験フィールドとなった宮城県では、県及び宮城県漁業協同組合との調整の結果、志津川(南三陸町)、表浜(石巻市)、亘理(亘理町)の3カ所に27MHz帯・5W統合海岸局を整備・ネットワーク化して、県内沿岸全域を通信エリアとする事業計画が策定された。

これに基づき、平成26年度の「復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)」において、宮城県への補助金の交付を決定した。

なお、平成27年度中の運用開始を予定している。

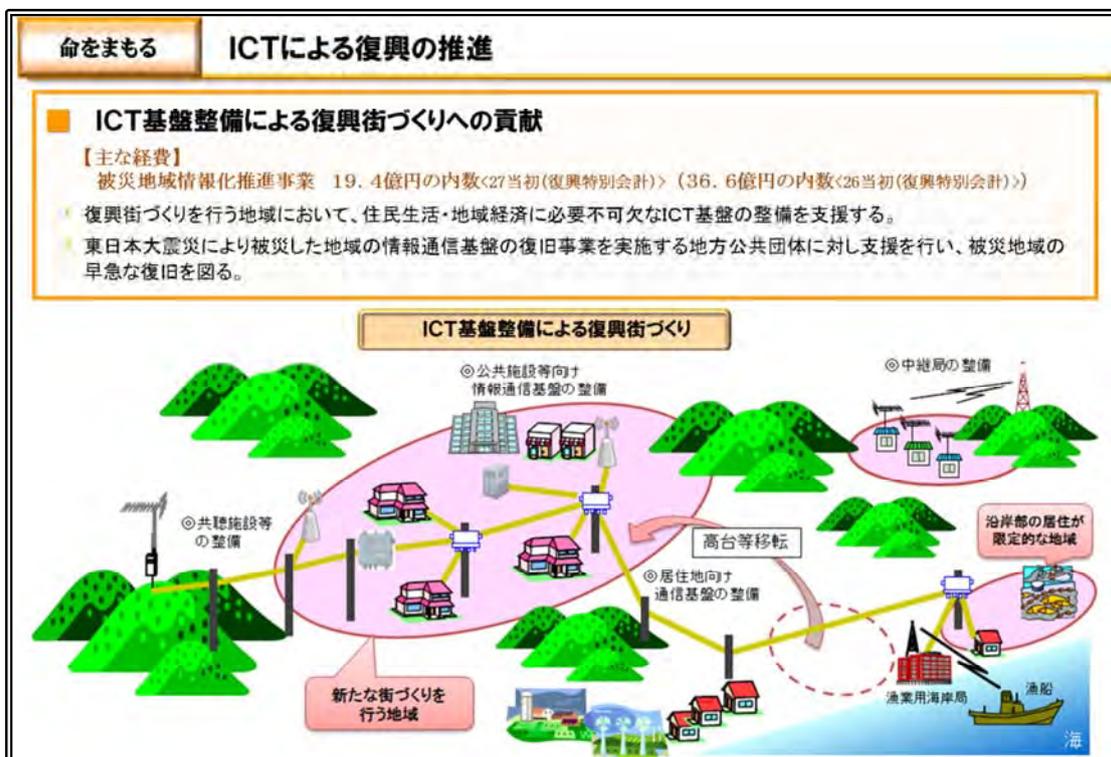
(2) 岩手県

被災により廃局となった大槌漁業用海岸局の通信エリアを確保するため、県及び釜石漁業用海岸局との調整の結果、大槌地区(大槌町)及び釜石地区(釜石市)に27MHz帯・5W漁業用海岸局を整備する事業計画が策定された。これに基づき、平成27年度に「復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)」において、岩手県への補助金の交付を決定し、平成27年度中の運用開始を予定している。

(3) 福島県

県、福島県漁業無線局及び相双漁業共同組合との調整の結果、相双地区(相馬市)及びいわき地区(いわき市)に27MHz帯・5W漁業用海岸局を整備・ネットワーク化する事業計画とともに、小名浜港(いわき市)に入出港する船舶の航行の安全のための港湾管理用海岸局整備の事業計画が策定されており、平成27年度の「復興街づくりICT基盤整備事業(海岸局整備事業)」による具体化を目指している。

参考一〈平成27年度の被災地域情報化推進事業(復興街づくりICT基盤整備事業)の概要〉



第2章 情報通信の現況

1 電気通信事業

携帯電話・PHS・BWA(WiMAX)(いずれもMVNOを含む。)の契約者数は、平成26年度末現在、全国で1億7,732万(前年度比+13%)、東北管内においても946万(前年度比+9%)となっており、BWAの契約数が急激に増加している。このため将来予想される移動系電話の番号のひっ迫に備え、携帯電話の番号に、これまでの080及び090に、平成25年11月から070から始まる番号が加わることとなった。

また、インターネット利用については、自宅等の固定環境におけるブロードバンド環境のみならず、LTE等による移動環境におけるブロードバンド環境整備が進み、スマートフォンやタブレット端末等のモバイルデータ端末の普及に伴い、利用者数が急激に拡大している。

(1) 電気通信事業者

登録事業者は平成26年度末で全国308社、管内9社が、届出事業者は全国12,162社、管内338社が電気通信サービスを提供している。

(2) 電気通信サービス

ア 音声系サービス

(ア) 固定系電話

加入電話・ISDNなどの固定系電話は、携帯電話等の急速な普及と反比例するように、全国、東北管内ともに平成17年度以降は大幅に減少してきている。

全国の加入電話・ISDN契約数は、平成26年度末で2,773万件加入と、前年同期から231万件減少(前年度比7.7%減)しており、東北管内でも、194万件加入と前年度末から14万件減少(前年度比6.7%減)している。

一方、IP電話は、FTTH、DSL等のブロードバンドアクセス網の普及や定額料金サービスの導入により需要が伸びている。全国の利用者数は、平成26年度末で3,564万件と、前年同期から186万件増加(前年度比5.5%増)している。

(イ) 移動系電話

移動系電話は、通信料金の低廉化やMVNOの普及が進んだことにより、その契約数が国民総数を超えるに至っている。

イ データ系(インターネット)サービス

日本国内のインターネット利用人口は、平成26年度末で10,018万人と推定され、前年同期から26万人減少(前年度比0.3%減)するも、人口普及率では前年と同じく82.8%となっている。

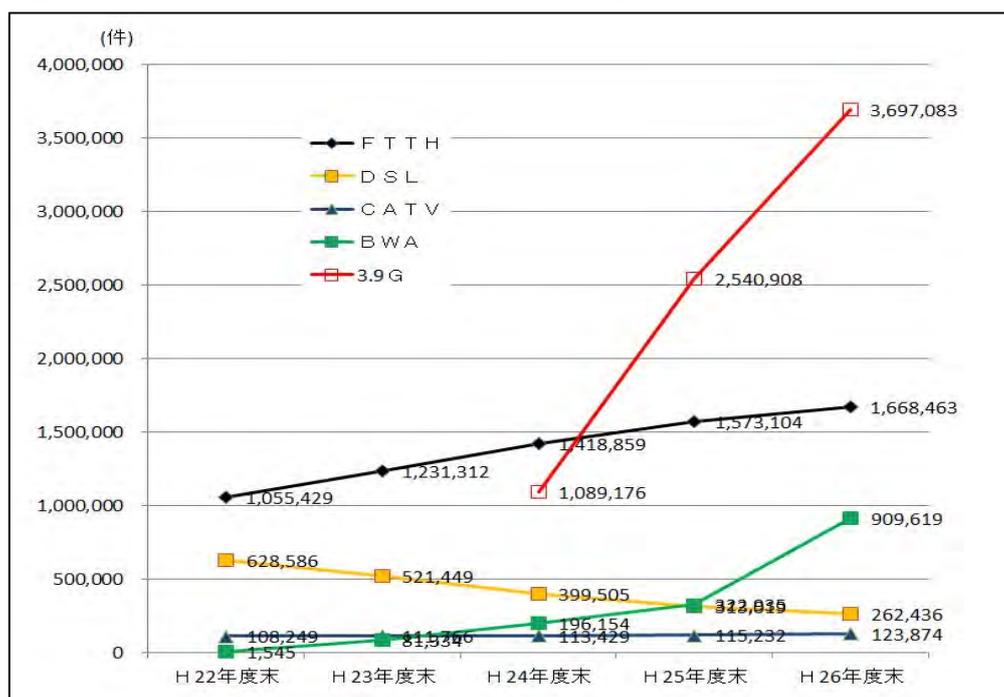
ブロードバンド加入契約数の推移(平成24年度から、3.9世代携帯電話アクセスサービス

(「LTE」等。以下「3.9G」。)の契約数を集計項目として追加。)は、全国では124,04万件に達し、前年度末から34.3万件増加(前年度比38.2%増)している。東北管内では、600万件を突破し、前年度末から1.79万件増加(前年度比36.9%増)しており、全国の伸び率を下回っている。県別では宮城県が1.95万件と最も多く、次いで福島県の1.47万件となっている。

ブロードバンドのアクセスサービスの状況で特徴的なものとしては、FTTHアクセスサービス(以下「FTTH」。)及び3.9Gの急速な契約数の伸びがあり、FTTHが前年度比6.1%増(東北管内)、3.9Gが前年度比45.5%増(東北管内)となっている。

他方、DSLアクセスサービス(以下「DSL」。)は、全国、東北管内ともに平成17年度をピークにFTTHへの移行が進み、契約数が減少傾向にある。BWAアクセスサービス(「WiMAX」等。以下「BWA」。)は、2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービスであり、平成20年度(東北管内では平成21年12月)からサービスが開始されている。全体に占める割合は小さいものの、近年BWAの契約数が着実に増加している。

東北管内のアクセスサービスごとの契約数(平成26年度末)



【トピックス】

- 近年の移動系のデータ通信は、キャリアアグリゲーション(carrier aggregation)[※]、「WiMAX 2+」、MVNOの普及によるLTE利用の拡大などによって高速・大容量化しており、これまで固定系に依存してきたインターネット接続に大きな変化を与えている。
 ※LTEで導入されており、複数の異なる周波数帯の電波を同時に運用し、1つの通信回線としてデータを分散して送信することにより、通信の高速化や安定化を図る方式。
- 総務省では、平成26年12月に「電波政策ビジョン懇談会最終報告」を公表し、その中で「第4世代移動通信システム(4G)の円滑な導入と普及」と「第5世代移動通信システムの研究開発・標準化から導入」に向けた方策を明らかにして、世界最先端のワイヤレス立国の実現・維持に向けた取り組みを推進している。

2 放送事業

我が国の放送は、受信料収入を経営の基盤とするNHK(日本放送協会)と、広告収入又は有料放送の料金収入を経営の基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業は、大きく地上系、衛星系、ケーブルテレビに分類され、それぞれテレビジョン放送やラジオ放送、データ放送等のサービスが提供されており、東北管内ではNHK及び民間放送事業者が地上系及びケーブルテレビのサービスを提供している(衛星系は東北管内を含む全国を対象にサービスを提供している)。

なお、地上デジタル放送への移行に伴って行われてきた国による難視対策のための各種支援制度は、福島県の原発避難区域を除き、平成27年3月末をもって終了した。

(1) 地上放送

ア 放送事業者数

東北管内では、NHKのほか、民間放送事業者として、テレビジョン放送事業者17社、中波ラジオ(AM)放送事業者1社、超短波(FM)放送事業者43社(うちコミュニティ放送事業者37社)、テレビジョン放送・ラジオ放送兼営放送事業者5社となっている。

また、全国でサービスを提供している短波放送のほか、渋滞や交通規制などの道路交通情報(VICS情報)を提供する文字放送も管内においてサービスを行っている。

東北管内の民間放送事業者数(平成26年度末)

区 分	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北
テレビジョン放送(単営)	2	3	3	2	3	4	17
ラジオ放送(単営)	中波放送(AM放送)	-	-	-	-	1	1
	超短波放送(FM放送)	6	8	10	6	6	43
	うちコミュニティ放送	5	7	9	5	5	37
テレビジョン放送・ラジオ放送(兼営)	1	1	1	1	1	-	5
合 計	9	12	14	9	10	12	66

※ 東北管内を含む全国を対象にサービスを行っている事業者は計上していない。

東北管内の民間地上テレビジョン放送事業者

開局順	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
1	青森放送	IBC岩手放送	東北放送	秋田放送	山形放送	福島テレビ
2	青森テレビ	テレビ岩手	仙台放送	秋田テレビ	山形テレビ	福島中央テレビ
3	青森朝日放送	岩手めんこいテレビ	宮城テレビ放送	秋田朝日放送	テレビユー山形	福島放送
4	-	岩手朝日テレビ	東日本放送	-	さくらんぼテレビジョン	テレビユー福島

イ 放送局数

東北管内の県域放送局数は、広大な面積と複雑な地形等を有する東北地域全体をカバーするため、地上デジタルテレビジョン放送局1,729局、中波(AM)放送局103局、超短波(FM)107局が開設している。

また、市町村を主な放送エリアとし、地域に密着した情報や防災情報等を提供するコミュニ

ティ放送91局が開設している。

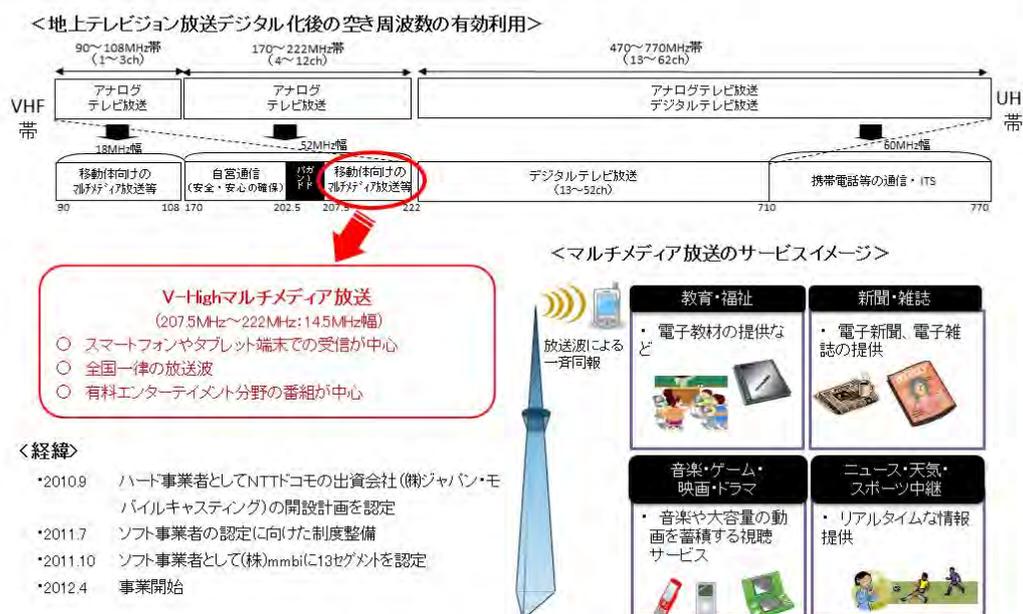
東北管内の地上系放送局数(平成26年度末)

区 分			青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北	
テレビジョン放送局	デジタル放送	NHK	総合	47	61	46	53	32	69	1,114
			教育	46	61	46	53	32	69	
		P1		46	61	46	53	32	69	
		P2		46	61	46	51	31	69	
		P3		46	61	46	51	29	69	
		P4		-	61	46	-	25	69	
小 計			231	366	276	261	181	414	1,729	
ラジオ放送局	中波(AM)放送局	NHK	第1	7	9	4	8	6	9	68
			第2	3	6	2	4	4	6	
		民間放送事業者		6	8	4	6	6	5	
	超短波(FM)放送局 (県域放送局)	NHK	6	23	5	13	8	17	72	
		民間放送事業者	4	9	5	8	4	5	35	
	コミュニティ放送局			8	31	11	13	9	19	91
小 計			34	86	31	52	37	61	301	
合 計			285	452	307	313	218	475	2,030	

ウ V-Highマルチメディア放送

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い利用可能となった周波数(V-High、207.5MHz以上222MHz以下)を用い、スマートフォン等の移動受信端末向けに放送を行うもので、ワンセグ放送より高画質の動画が配信可能で、コンテンツを端末内に蓄積し任意の時間に再生可能な蓄積型放送やスマートフォンの機能との連携等、多彩なサービス展開が期待されており、管内においては平成27年3月末で9局の中継局が開局、マルチメディア放送を開始している。

V-Highマルチメディア放送の概要



エ V-Lowマルチメディア放送

地上テレビジョン放送のデジタル化に伴い利用可能となった周波数(V-Low、90MHz以上108MHz以下)を使用して、主に移動体端末に向けてサービスを行う新しい放送メディアで、各地方の都道府県からなる「地方ブロック」を対象とし、地域密着の生活情報や安心安全情報等を放送する「地方ブロック向け放送」として、地域の活性化やより安心安全な社会の実現に寄与することが期待されている。平成26年7月には、ハード事業者として、株式会社VIPが全国7つの「地方ブロック」全てで特定基地局の開設計画の認定を受けている。

V-Lowマルチメディア放送で想定されているサービスイメージ(一例)

ドライバー向け情報	地域コンテンツ配信
<p>【端末】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○車載機 <p>【番組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ドライバー向け音楽番組とデータ配信の組み合わせ <p>【音声】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①24時間・5.1サラウンド ②(ドライバー向け)音楽コンテンツ中心 ③広域情報(全国&地域ニュース・天気予報・その他) <p>【安心安全】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①(高速)道路走行に関する安心安全情報 ②サービスエリア/パーキングエリア関連情報 ③広域情報(地域観光情報・地域物産イベント情報等) 	<p>【端末】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①パーソナル端末(フォトフレーム型・タブレット型端末) ②公共サイネージ(街頭・鉄道・バス・船舶・その他) <p>【番組内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①音声+静止画 ②公共サイネージ用動画 <p>【音声】</p> <ol style="list-style-type: none"> ①FMと同等レベルの総合編成・地元FMイメージ ②(「ながら聴取」向け)トークコンテンツ中心 ③狭域情報(地域ニュース・生活情報・その他) <p>【安心安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域の安心安全情報基盤・地域密着(防災・防犯/地域コミュニティの再生) <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○マルチメディア放送の機能を活用したコンテンツ・サービスの提供も展開

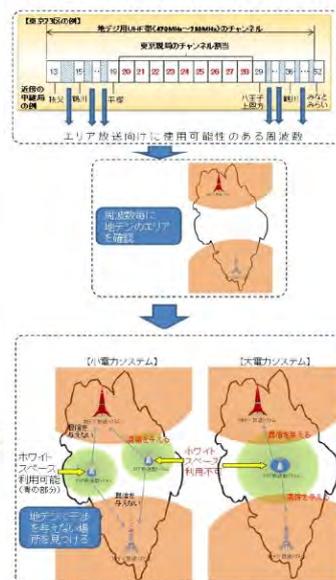
オ エリア放送

エリア放送は、一の市町村の一部の区域のうち特定の狭小な区域における需要に応えるために、「ホワイトスペース※」を活用する放送であり、限られたエリアにおいて、地域の情報発信手段等に電波を有効活用することにより、地域活性化等の社会的諸問題の解決等に寄与していくことが期待されている。

エリア放送の利用イメージ



エリア放送が使用するUHF帯 (470MHz~710MHz) ホワイトスペースのイメージ



管内で現在開設されているエリア放送を行う地上一般放送局は、以下の通り。

免許人の名称	無線設備の設置場所
葛巻町	岩手県岩手郡葛巻町
三沢市	青森県三沢市
南相馬市	福島県南相馬市
岳温泉観光協会	福島県二本松市
大槌町	岩手県下閉伊郡大槌町
独立行政法人 国立高等専門学校機構	宮城県仙台市青葉区

※「放送用などの目的に割当てられているが、地理的条件や技術的条件によって、他の目的にも利用可能な周波数」(「新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム」報告書(平成22年7月30日)より。)

(2) ケーブルテレビ(CATV)

ア ケーブルテレビ施設数

ケーブルテレビは、関係法令により設備の規模として「登録施設(引込端子数501以上)」、「届出施設(同51～500)」、「小規模施設(同50以下)」の3つに分類される。また、その運用形態により「自主放送あり」のものど「自主放送なし(放送の同時再放送のみを行う)」のものに分類される。

東北管内の全施設数は、平成26年度末で4,673施設(登録施設:70施設、届出施設:1,694施設、小規模施設:2,909施設)となっており、そのうち自主放送を行う登録施設は39施設である。

自主放送を行う登録施設のうち、1又は複数の市町村区域の相当範囲を施設区域として、地上デジタル放送に加えて衛星放送(BS, CS)、自主放送などの多様な放送を行うケーブルテレビを「多チャンネルケーブルテレビ」と呼んでおり、経営形態により営利型と市町村直営型の2種類に区分される。現在、東北管内の多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設は33施設(30事業者)、そのうち営利型は20施設(15事業者)となっている。

「施設数」と「事業者数」の乖離は、1事業者が複数の施設(3施設)を運営しているためである。

なお、平成23年7月(岩手県、宮城県、福島県は平成24年4月)の地上デジタル放送移行に際し、アナログテレビで引き続きテレビ放送を視聴できるよう登録施設の一部において「デジタル変換サービス」による再放送を実施していたが、平成27年3月末をもって終了した。

規模別：有線一般放送の施設数

施設区分		22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	前年度比
登録施設(引込端子数 501 以上)	自主放送あり	32	42	41	41	39	-4.9
	再放送のみ	67	61	27	26	31	19.2
	合計	99	103	68	67	70	4.5
届出施設(引込端子数 51~500)	自主放送あり	2	2	2	3	3	
	再放送のみ	2,348	2,276	1,859	1,794	1,691	-5.7
	合計	2,351	2,278	1,861	1,797	1,694	-5.7
小規模施設(引込端子数 50 以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	
	再放送のみ	2,911	3,040	2,798	2,929	2,909	0.0
	合計	2,911	3,040	2,798	2,929	2,909	0.0
東北合計	自主放送あり	35	44	43	44	42	-4.5
	再放送のみ	5,326	5,377	4,684	4,749	4,631	-2.5
	合計	5,361	5,421	4,727	4,793	4,673	-2.5
全国合計	自主放送あり	823	870	861	855	831	-2.8
	再放送のみ	76,816	64,940	62,660	62,472	62,326	-0.2
	合計	77,639	65,810	63,521	63,327	63,157	-0.3

イ 加入世帯数の推移

東北管内全施設のケーブルテレビ加入世帯数は、平成26年度末で約96万世帯(前年度比22.3%増)となって増加傾向にあり、自主放送を行う登録施設への加入世帯数も約64万世帯(前年度比31.2%増)と増加傾向にある。

規模別：有線一般放送の加入世帯数

施設区分		22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	前年度比
登録施設(引込端子数 501 以上)	自主放送あり	440,890	480,164	473,496	490,431	643,366	31.3
	再放送のみ	61,174	63,158	15,497	13,139	31,677	141.1
	合計	502,064	543,322	488,993	503,570	675,043	34.1
届出施設(引込端子数 51~500)	自主放送あり	425	126	131	131	491	274.1
	再放送のみ	289,855	303,940	231,486	220,470	220,129	0.2
	合計	290,280	304,066	231,617	220,601	220,620	0.0
小規模施設(引込端子数 50 以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—
	再放送のみ	52,990	65,752	56,992	57,972	63,608	9.7
	合計	52,990	65,752	56,992	57,972	63,608	9.7
東北合計	自主放送あり	441,315	480,290	473,627	490,562	643,857	31.2
	再放送のみ	404,019	432,850	303,975	291,581	315,414	8.2
	合計	845,334	913,140	777,602	782,143	959,271	22.6
(参考) 全国合計 ※登録施設限り	自主放送あり	26,033,102	27,649,017	28,044,261	28,643,706	29,179,338	1.9
	再放送のみ	7,931,872	6,902,134	604,851	579,056	787,094	35.9
	合計	33,964,974	34,551,151	28,649,112	29,222,762	29,966,432	2.5

第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移

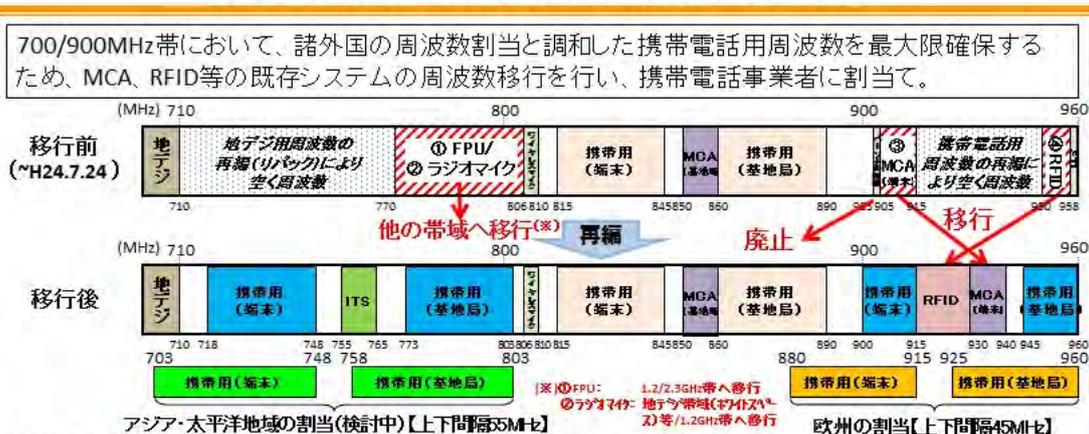
平成26年度末の東北管内の無線局数は約863万局(全国比5.3%)となっており、対前年度比では3.4%の増となっている。

2 周波数再編の推進

総務省は、電波資源の有効利用の促進と新たな電波利用システムの導入や周波数の需要に対応するため、「周波数再編アクションプラン」を毎年策定してきている。その中で、今後の移动通信システムの利用拡大に対応するため中長期的に携帯無線通信システム用周波数を確保できるよう、地上テレビジョン放送のデジタル化に伴う空周波数の有効利用の推進を含めた周波数移行・再編を促進している。

700/900MHz帯の周波数再編の実施に当たっては、平成23年に電波法が改正(平成23年 法律第60号)され、既存システムの周波数移行に係る費用は既存周波数を利用者する携帯電話事業者が負担することとなり、より迅速かつ円滑に周波数再編が促進できるようになった。

周波数再編による携帯電話用周波数の確保



移行対象のシステムの概要(対象無線局数は東北管内における平成25年3月末現在の局数)

システム名	システムの概要	主な利用者	対象無線局数
700MHz帯			
① FPU	報道、スポーツ中継など放送事業で使用される可搬型システム。	NHK、民間放送事業者	7
② ラジオマイク	各種興行やスタジオ等において、音声・音響等を伝送するためのワイヤレスマイクシステム。	NHK、民間放送事業者、劇場等の興行者	991
900MHz帯			
③ MCA	同航(一寄指令)機能やグループ通信機能等を有する自営系移動通信システム。陸上移動、防災行政、タクシー等の分野で使用。	運送事業者、地方公共団体等	移行完了
④ RFID*	個体識別情報を近距離の無線通信によってやりとりするシステム(電子タグ)。物流等に用いられる。	物流関係事業者等	1
⑤ パーソナル	誰もが容易に使用できる移動通信システム	個人	2,001

パーソナルを除く900MHz帯はH30.3.31までに、700MHz帯はH31.3.31までに移行再編、パーソナルはH27.11.30までに原則廃止

※ 免許不要帯を除く

周波数移行を要する無線局(470~960MHz帯)の移行期限は以下のとおりである。

- ア MCA陸上移動通信システム(900MHz帯端末):平成30年3月31日
- イ パーソナル無線:平成27年11月30日
- ウ 950MHz帯電子タグシステム:平成30年3月31日
- エ 950MHz帯音声STL/TTL:平成27年11月30日
- オ 800MHz帯FPU:平成31年3月31日
- カ 800MHz帯特定ラジオマイク:平成31年3月31日

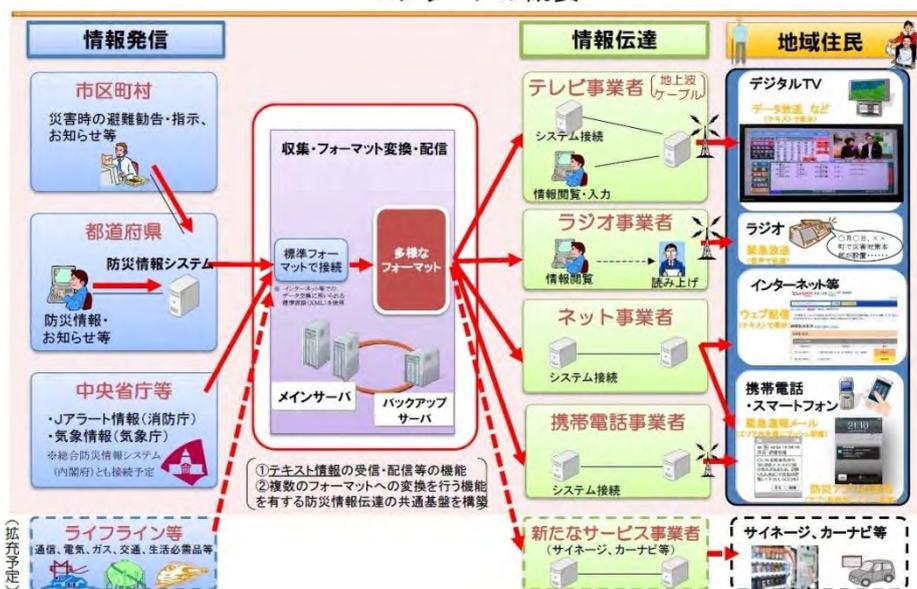
3 Lアラートの普及促進

安心・安全に関わる公的情報など、住民が必要とする情報が迅速かつ正確に住民に伝えられることを目的とした情報基盤である「Lアラート(災害情報共有システム)」は、地方自治体、ライフライン関連事業者など公的な情報を発信する「情報発信者」と、放送事業者、新聞社、通信事業者などその情報を住民に伝える「情報伝達者」とが、この基盤を共通に利用することにより効率的な情報伝達の実現を図るものである。全国の情報発信者が発信した情報を、地域を越えて全国の情報伝達者に一斉に配信できるので、住民はテレビ、ラジオ、携帯電話、ポータルサイト等の様々なメディアを通じて情報を入手することが可能になる。

総務省では、災害発生時やその復興局面等において、公共情報を発信する自治体・ライフライン事業者などと、それを伝える放送事業者・通信事業者を結ぶ共通基盤である「Lアラート」の全国普及に向けて取り組んでいる。

※総務省は、平成26年3月から「災害時等の情報伝達の共有基盤の在り方に関する研究会」を開催し、同年8月、報告書を公表。本報告書を受け、「公共情報コモンズ」は、新たな発展モデルに進化することを踏まえ、国民に分かりやすい名称という観点から、新たな名称として「Lアラート(災害情報共有システム)」に決定。

Lアラートの概要



※一般財団法人マルチメディア振興センターが平成23年6月より運営

4 防災関連無線局等の現況

(1) 東北非常通信協議会

東北地方における非常通信の円滑な運用を図ることを目的として「東北地方非常通信協議会」が昭和26年に設立され、平成27年3月末現在で、国の機関、県、市町村、電気通信事業者、放送事業者などの無線局開設者や非常通信と密接に関係のある機関など181団体が構成されている。

同協議会では、非常通信計画の策定や非常通信訓練の実施、非常時における通信確保のための通信体制、施設の点検等を行っている。

昨年11月には、中央非常通信協議会が計画する第77回全国非常通信訓練の一環として、管内6県の合計14市8町2村が参加する非常通信の伝達訓練を実施した。

東日本大震災の被災地でもある宮城県女川町では、今回の訓練において、町内の避難場所から役場まで通常使用している通信手段に被害が発生したものと想定し、この間を独立行政法人情報通信研究機構(NICT)耐災害ICT研究センター(当時。現在は国立研究開発法人に名称変更)の研究開発成果である「耐災害ワイヤレスメッシュネットワーク」を全国で初めて活用して、必要な情報の伝達を行った。

訓練終了後に行われた女川町災害対策本部の講評では、「通常の通信手段が途絶しても慌てず、確実に連絡が行えた」「鮮明な画像情報の入手は災害対策本部にとって極めて有効」「危険地区への職員派遣を極力避けることができ、職員の安全確保が向上する」といった、このネットワークを活用して得られた成果が述べられている。

耐災害ワイヤレスメッシュネットワークの特徴

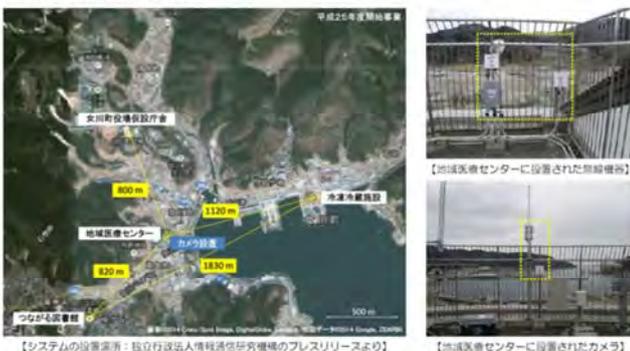
■ 災害時でも通信が途切れにくいネットワーク

- 複数の固定型の無線局を網の目状(メッシュ状)に無線で接続し、一部の無線局が災害等により損傷を受けても、他の生き残った無線局が相互に協力し、全体として通信機能を最大限維持することができる。
- 各無線局がデータを一時蓄積する機能や無線局間でデータを共有する機能を有することで、インターネットへの接続が途絶した場合でも、無線メッシュネットワーク内で通信の相手先を見つけ、通信を確保することができる。
- 利用者端末間で安否確認や情報共有、位置情報配信などを行うことができる。



■ 携帯電話等が利用できなくても音声通話が可能

- 「音声通話用アプリケーション」を活用することで、携帯電話やインターネット等が使えなくても、耐災害ワイヤレスメッシュネットワークのWi-Fi基地局のエリアであれば、あらかじめ登録した相手方と音声通話が可能



【システムの設置場所：独立行政法人情報通信研究機構のプレスリリースより】 【防災医療センターに設置されたカメラ】
独立行政法人情報通信研究機構(NICT)が女川町との間で研究協力に関する覚書を取り交わし、平成26年3月から「耐災害ワイヤレスメッシュネットワーク」を構築して実証実験を実施中

(2) 防災関連無線局等の現況

管内の防災関係無線局については、東日本大震災以降、各自治体において地域防災計画等の見直しに伴う市町村防災行政無線及び消防・救急無線のデジタル化が進んできている(衛星系防災行政無線は、東北管内の6県全てにおいて整備されている)。

なお、消防・救急無線については、消防・救急活動の高度化及び電波の有効利用の観点から、アナログ方式による150MHz帯周波数の使用期限である平成28年5月31日までに260MHz帯デジタル方式に移行することが決まっている。

他方、自治体から住民への情報伝達手段としては、Lアラート(災害情報共有システム)、Jアラート、緊急速報メール、コミュニティFM、エリア放送など多様な情報伝達手段が導入されている。

5 主な電波利用システム

(1) 防災行政用デジタル同報無線システム

県や市町村が運営する防災行政無線は、災害発生時における地域住民への情報伝達と的確な避難誘導の手段として不可欠なものとなっている。

市町村防災行政無線については、平成26年度末現在で同報系又は移動系を設置している市町村は211となり、設置率は93%となっている。

同報系無線システムは従来のアナログ方式からデジタル方式の移行が進められている。

アナログ方式では一方的に役場などから地域住民へ情報を伝達する機能しかなかったが、デジタル方式では避難所等から役場などへ双方向通信により文字や画像などのデータ伝送も可能となる。

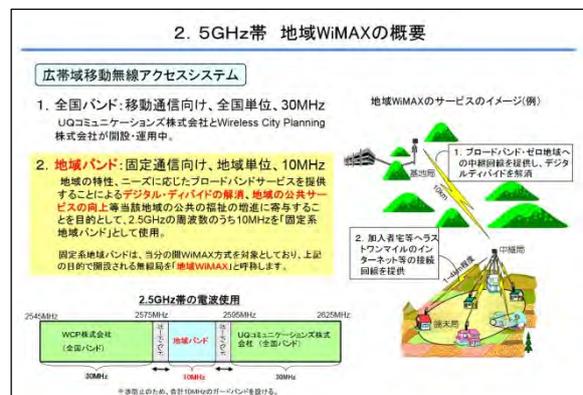
平成13年4月に「デジタル同報通信システム」が制度化され、平成27年3月末現在、東北管内では114市町村で運用を開始しており、災害情報の伝達・収集機能が高いデジタル方式は今後各市町村において逐次導入が図られるものと推測される。



(2) 地域WiMAX

2. 5GHz帯地域WiMAXは、高速のデータ伝送が可能であり、地域の特性、ニーズに応じたブロードバンドサービスを提供することによって、デジタル・ディバイドの解消や地域の公共サービスの向上等を実現することが期待されている。

平成21年6月には東北管内初の地域WiMAX事業者無線局の免許を交付した。

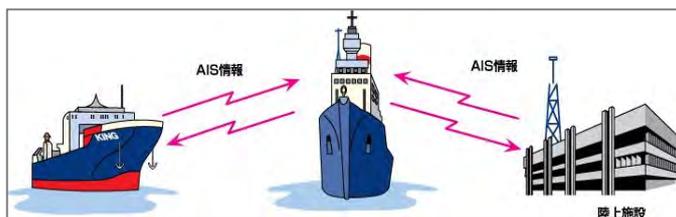


(3) AIS: 船舶自動識別装置

平成11年2月から完全実施されたGMDSS(海上における遭難及び安全に関する世界的なシステム)により、船舶に搭載される無線システムは、船舶無線電話の他にデジタル通信技術(DSC、NBDP等)や衛星通信技術(衛星EPIRB、インマルサット等)を利用した無線設備が追加され、船舶がどのような海域で遭難しても陸上の救助機関と付近を航行する船舶が一体となった捜索救助活動を可能としている。さらに、平成14年7月1日からは、「すべての旅客船、国際航海に従事する総トン数300トン以上の船舶及び国際航海に従事しない総トン数500トン以上の船舶」にAIS(Automatic Identification System: 船舶自動識別装置)の設置が義務付けられている。

このシステムは、自船の位置、速度、進行方向や運航管理情報を自動的に送受信することで、これらの情報を船舶相互間又は陸上との間で共有し、船舶の衝突防止や運航管理等を効率的に行うもので、船舶の航行の安全向上に寄与するものと期待されている。また、船舶以外にも平成25年11月に福島県沖に建設された浮体式洋上ウインドファームにAISを設置し、付近を航行する船舶の安全対策として利用されている。

こうした中で、当局、国土交通省東北運輸局及び海上保安庁第二管区海上保安本部は、平成26年12月から「東北地区漁船海難防止連絡会」を開催し、簡易型AIS等[※]の普及による漁船の衝突海難等の防止を推進している。



動的情報	静的情報	航行関連情報
●位置情報	●呼出符号	●目的地
●対地針路	●船の種類	●到着予定時間
●対地速度	●船名等	●航海計画等
●船首方位等		

AISの概要



連絡会の設置に係る合意書に署名する3機関のトップ

※「簡易型AIS」: AIS(Automatic Identification System=船舶自動識別装置)は、船舶の位置、針路、速力をはじめ、各船を識別可能にする識別番号(MMSI)や船名などの情報をVHF電波に乗せて相互に送受信できる装置。伝送情報量の縮小、送信出力の低減など機能を簡略化・小型化したものが「簡易型AIS」と呼ばれる。

(4) 船舶共通通信システム

海難事故を未然に防止するため、小型船舶と大型船舶が容易に連絡を取り合える通信システムとして、平成21年度に国際VHFを使用した船舶共通通信システムが制度化された。

国際VHFは航行の安全に関する重要な通信を行うものとして多数の船舶に利用されているが、船舶のより安全な航行を実現するため、国際VHFを持たない小型漁船やマリンレジャー船等に対して、安価に設置できる船舶共通通信システムの普及促進を図っている。



【トピックス】

平成26年5月より、以下の簡素化が図られた。

- 簡易型AISのみを設置する船舶局の定期検査が不要。また、簡易型AISと併せて次の無線設備を設置している場合も定期検査が不要。
国際VHF(携帯型・5W以下)、レーダー(適合表示無線設備、5kW未満)
- 無線航行移動局(レーダー局)に簡易型AIS等の適合表示無線設備を追加して、船舶局を開設する場合の手続がすべて簡易な免許手続(落成検査の省略)となった。

6 電波利用調査検討プロジェクト

新たな電波利用と周波数資源の有効活用を促進することを目的として、地域の様々なニーズに即した新しい電波利用システムを産学官の関係者と連携して検討を行っている。

東北地域においても、これまで地域産業の漁業・農業分野への支援や地域活性化に役立つ電波利用システムが開発・構築されている。

平成26年度は、「音声データ伝送に適応した無線センサーネットワークシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:村田嘉利 岩手県立大学教授)を開催し、非常時に直ちに利用可能な通信インフラシステム

の一つとして920MHz帯の周波数を利用した無線センサーネットワークによる音声データの伝送に注目し、災害情報などの情報伝達手段の多様化を図るため、その有効性及び技術的検証等を行った。

東日本大震災で甚大な被害のあった岩手県大槌町をテストフィールドにして行われた各種の

試験結果からは、図のとおり、音声データ伝送のための技術的条件案が明らかにされている(詳しくは、<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/houkoku/h26SensorNW.html> を参照)。

音声データ伝送の技術的条件案

- 技術的条件の変更案
 - ① 周波数の広帯域指定
現行のチャンネル別の周波数指定から範囲内で任意の帯域幅で送信可能な広域の周波数指定とする。
 - ② デューティ比の変更
デューティ比を10%から20%に変更する。
 - ③ Ackの規定を適用
送信時間が0.05秒以下のAckの場合はキャリアセンスを不要とする。



現行システムと調査検討システムとの比較

※デューティ比:一定時間において、信号が送出されている時間の割合。現在の規定では1時間当たり360秒以下の信号の送出(10%デューティ)とされている。
※:Ack:受信側から送信側へ送られる応答信号。データ伝送が正常に終了したときなどに、そのことを送信側に知らせるために送られる。

7 電波利用推進東北フォーラム

東北地域における産・学・官関係者で構成する「電波利用推進東北フォーラム」を平成16年3月にスタートさせ、セミナーの開催等により電波政策、無線システム及び電波利用アプリケーションに関する情報提供を行っている。また、メールニュースの発行や電波利用に関する要望や相談に対応している。

平成26年度の「電波利用推進セミナー」は、総務省総合通信基盤局電波部の田原電波政策課長より「電波政策の最新動向と今後の展望」、パナソニック株式会社の宮本開発企画総括より「利用者視点に立ったICT活用を実現する研究開発-国際協調技術競争力の両立を目指して-」、千葉大学大学院工学研究科 野波教授より「飛行ロボット・マルチコプターと利用電波の現状と課題」と題する3つの講演を行った。

なお、現在146名の会員に向け、毎月2回メールニュースを配信している。



「電波利用推進セミナー」の開催模様(仙台市)

8 電波利用環境の整備

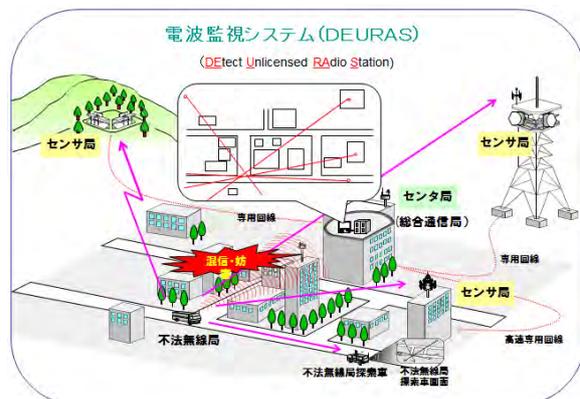
携帯電話に代表される電波の利用は加速度的に増加している反面、電波の不適切な利用も増大し、他の無線局に妨害を与える不法・違反無線局の増加や、電子機器の普及等による不要電波(電磁障害)の発生など、電波利用環境の悪化が大きな社会問題となっている。

こうした状況を踏まえ、電波監視施設の整備や捜査機関との共同取締り、更には周知啓発活動を通じて、良好な電波利用環境を保護するための施策を展開している。

(1) 不法・違反無線局対策

ア 電波監視

不法無線局等の電波の発射源を探知することを目的としてDEURAS(デュエラス:電波監視システム)を東北管内に整備している。このシステムは、東北総合通信局のセンタ局から、東北管内各地(37都市46ヶ所)に設置されたセンサ局の受信機能や方位測定機能等を遠隔制御し、電波の発射源を特定するもので、本システ



ムの活用により不法・違反無線局対策が効率的に行われている。

また、電波の監視は電波利用の実態や利用状況を把握することができるため、免許等の許認可事務にも活用されている。

イ 捜査機関等との連携

車両や船舶に設置された不法・違反無線局対策の一環として、捜査機関等との合同・共同取締りを実施している。

平成26年度東北管内では、合同・共同取締りを計18回実施し、違反行為者を14件摘発している。



捜査機関との共同取締り

ウ 申告処理の迅速化と適切な対応

無線局への混信妨害及び各種電子機器等からの不要な電波による障害等、利用者からは様々な混信申告が寄せられている。最近の障害源としては、LED街路灯、急速充電器などの交流電力を直流電力に変換して使用する機器からのノイズ、また太陽光発電の直流発電電力を交流電力に変換する装置から発生するノイズなど、電源部に起因するものが多く見られる。

平成26年度の申告件数は202件(重要無線通信妨害申告:19件、一般無線局からの申告:183件)に上っており、DEURASの活用や現地調査等によって、迅速かつ適切に対応している。

【トピックス】

平成27年4月、第二管区海上保安本部より石巻工業港近辺で発射されている衛星救命救難ブイ(衛星EPIRB)の発信源探知依頼があり、同本部及び石巻海上保安署と連携して当局調査課が探査した結果、同港停泊中の外国船籍船底に堆積された鉄屑の中から同ブイを発見し、停波させた。



EPIRB が投棄されていた船



探査する調査課職員



発見した EPIRB

(2) 電波利用環境保護のための周知啓発

ア 電波利用環境保護周知啓発強化期間

不法無線局の開設運用等、電波利用ルールに違反する行為の未然防止を図るため、毎年6月1日から10日までの間を「電波利用環境保護周知啓発強化期間」として、周知啓発活動を行っている。平成27年度は「不法電波から暮らしを守れ！」をキャッチフレーズに、無線局ユーザーや広く一般に対して、新聞による広報、関係機関へのポスター掲示等により、正しい電波利用に関する周知啓発を行っている。

イ 電波の安全性に関する周知啓発

近年、携帯電話、ワイヤレスカードシステム、電子タグ等の無線システムが日常生活の中で重要な役割を果たすようになり、電波を発射する機器が身近なところで利用される機会が増大している。

これに伴い、電波が人体へ及ぼす影響について関心が寄せられており、当局では、電波の安全性に関する相談、照会について随時対応している。

また、電波の安全性について関心のある方を対象とした説明会を主要都市において開催している。説明会では、生体電磁気学等の専門家から電波の安全性に関する正しい知識を提供するとともに、質問等への回答も行っている。平成26年度は、山形県米沢市において開催した。



電波の安全性説明会(米沢市)

ウ 公共工事現場等における周知啓発

建設工事を行う国の機関や地方公共団体等との協力と連携の下、大型車両を使用する団体への周知啓発及び工事現場に出入りする運送車両の運転者や工事現場監督者等に対して、不法無線使用禁止などの無線局の運用指導を実施している。



公共工事現場での無線局設置状況調査の様子

エ 電波適正利用推進員制度の推進

電波適正利用推進員制度は、電波の適正な利用に反する行為を未然に防止する活動や、混信・妨害に関する相談等の比較的平易な業務について、一定の無線通信に関する知識や

経験等を有する民間ボランティアに委嘱し、草の根レベルから電波利用環境の保護・改善を図ることとして、平成9年度から導入された制度である。

当局管内では、平成27年4月1日現在で、54名の方々を電波適正利用推進員として委嘱し、それぞれの地域で以下の活動を行っていただいている。

- 電波の適正な利用等の電波に関する知識について周知啓発をすること。
- 混信その他の無線局の運用を阻害する事象及び電波の安全性に関し、相談を受け、相談窓口の紹介をする等の助言を行うこと。
- その他電波の適正な利用について当局に対し必要な協力をすること。

第4章 電気通信関係の制度概要

1 電気通信事業関係

昭和60年4月の電気通信事業法の施行後、総務省では、電気通信市場において一層の競争促進を図り、利用者利益の保護を図るため、2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策について取りまとめた「新競争促進プログラム2010」(平成18年9月策定・平成21年6月改定)を受けて、電気通信市場における健全な競争環境の実現に向けて積極的に取り組んできた。

また、平成27年5月には、「日本再興戦略」(平成26年6月閣議決定)や「情報通信審議会答申」(平成26年12月)を踏まえ、2020年代に向けて、我が国の世界最高水準のICT基盤を更に普及・発展させ、経済活性化・国民生活の向上を実現するため、電気通信事業法等[※]の改正を行っている(施行:平成27年4月)。

電気通信事業法等の一部を改正する法律案の概要

1 電気通信事業の公正な競争の促進

(電気通信事業法、電波法)

- 光回線の卸売サービス等に関する制度整備
- 禁止行為規制の緩和
- 携帯電話網の接続ルールの充実
- 電気通信事業の登録の更新制の導入等(合併・株式取得等の審査)

2 電気通信サービス・有料放送サービスの利用者・受信者の保護

(電気通信事業法、放送法)

- 書面の交付・初期契約解除制度の導入
- 不実告知・勧誘継続行為の禁止等
- 代理店に対する指導等の措置

3 その他

(電気通信事業法、電波法)

- ドメイン名の名前解決サービスに関する信頼性等の確保
- 電波法関係の規定の整備(海外から持ち込まれる無線設備の利用に関する規定の整備等)

※電気通信事業法等:電気通信事業法、電波法、放送法

【トピックス】

- 現在、スマートフォンなど携帯電話は国民生活に必要な不可欠なサービスとなるまでに普及しているが、今後、スマートフォンのみならず、ウェアラブル端末、M2M、IoTなど、モバイルは経済社会活動全体に広く浸透していくものと考えられる。こうした中で総務省は、平成26年10月に、モバイルによる我が国創生と国民負担の軽減を目指し、もっと自由に、もっと身近で、もっと速く、もっと便利に、モバイルを利用できる環境を実現するための「モバイル創生プラン」を取りまとめた。(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban02_02000134.html)
- 「モバイル創生プラン」等に基づき、総務省は、平成26年10月に、「SIMロック解除に関するガイドライン」を改正し、モバイルサービスの料金低廉化・サービス多様化に対応している。(http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01kiban03_02000275.html)

2 電波利用関係

(1) 登録検査等事業者制度

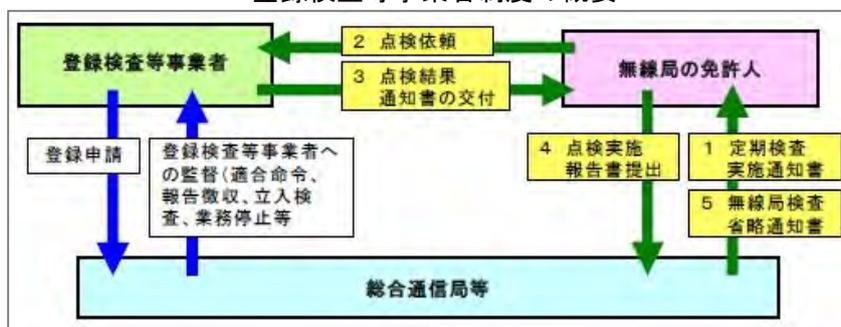
登録検査等事業者制度とは、総務大臣の登録を受けた登録検査等事業者が、無線設備等の検査(又は点検)を行い、免許人から当該検査(又は点検)の結果を記載した書類の提出があったときは、無線局の定期検査を省略(又は新設検査、変更検査及び定期検査の一部を省略)することができる制度である。

本制度では、無線局の無線設備等の定期検査に係る検査及び無線局の無線設備等の新設検査、変更検査及び定期検査に係る点検を行う事業者と、無線設備等の点検のみを行うことができる事業者の2種類がある。

平成26年度末の東北管内の登録検査等事業者数は196事業者(そのうち点検のみを行うものは189事業者)となっている。

全国的に電波法令に違反する事業者が増加傾向にあり、東北管内では平成26年度に虚偽の点検結果通知などの不正行為を行った2事業者に対し業務停止命令(29日間及び49日間)の処分を行った。

登録検査等事業者制度の概要



(2) 電波利用料制度

混信や妨害のないクリーンな電波環境を維持するとともに、無線局の急増に対応する許認可事務の機械化や効率化を図ることで電波の適正な利用を確保するため、平成5年度から電波利用料制度が導入されている。

電波利用料は、放送事業者が開設する放送局、電気通信事業者が開設する基地局や固定局、個々の方々が開設するアマチュア無線やパーソナル無線など原則として全ての無線局が負担対象となっている。携帯電話についても、1端末あたり年額200円の電波利用料を各携帯電話事業者が負担している。

なお、電波利用料制度は、3年に一度、見直しが行われるもので、直近の見直しは平成26年に行われた。

電波利用料は、電波法において次の費用に充てると定められている。

- ア 電波の監視及び規正並びに不法に開設された無線局の探査
- イ 総合無線局管理ファイルの作成及び管理
- ウ 周波数ひっ迫対策のための技術試験事務及び電波資源拡大のための研究開発等
- エ 電波の人体等への影響に関する調査
- オ 標準電波の発射
- カ 特定周波数変更対策業務
- キ 特定周波数終了対策業務
- ク 無線システム普及支援事業
- ケ 電波遮へい対策事業
- コ リテラシー(理解能力)向上のために行う事業
- サ 各業務に付帯する事務

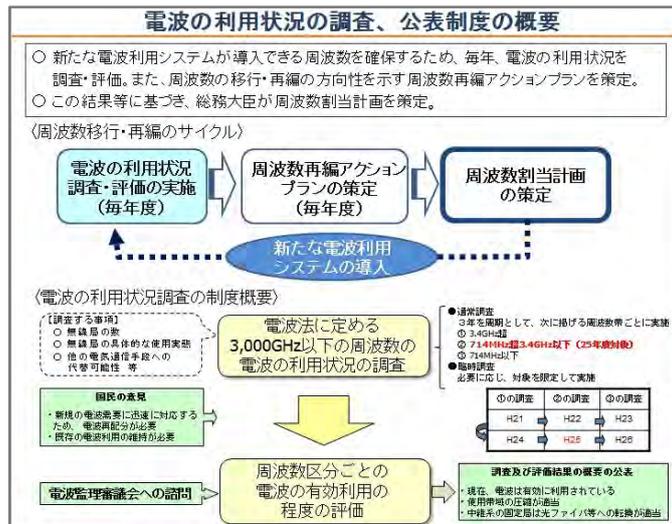
(3) 電波の利用状況の調査・公表制度

総務省では、深刻化する周波数の逼迫状況の中で、ICTの進展に伴う大規模な電波需要が今後も予測されることから、より一層的確な電波利用状況の把握に努め、国民へのアカウントビリティを確保しつつ、より最適な周波数配分を促進していくため、平成14年10月31日から、電波の利用状況の調査、公表制度を導入している。

電波の利用状況の調査につ

いては、通常調査として、全ての無線局を3つの周波数帯域(①714MHz以下、②714MHzを超え3.4GHz以下、③3.4GHzを超える周波数)に分類し、3年一巡のサイクルで実施するものと、臨時調査として、周波数再編を加速するための検討、周波数再編後の移行状況の把握、周波数再編に向けた課題の把握等の必要がある場合に対象を限定して実施するものがある。

また、電波利用については、平成14年度からインターネット等を活用して無線局の基礎的なデータを広く一般へ公表している。



3 情報通信関係資格制度

国民生活のあらゆる分野で利用される電波の公平利用や多様化する電気通信サービスの安定した提供を確保するため、各種資格者制度が設けられている。

(1) 無線従事者

無線設備の操作をする者は、電波に対する一定の知識・技能を有していることが必要であり、その知識・技能を有する証明として無線従事者資格がある。

東北管内の無線従事者免許発給数は、平成26年度末で508, 592件となっている。資格別の割合は、アマチュア無線技士が53%、次いで特殊無線技士が42%となっており、両資格で全体の95%を占めている。

なお、全国の発給数は6, 356, 463件である。



(2) 船舶局無線従事者証明

国際航海を行う船舶等、国際条約等で設置が義務付けられた船舶局の無線設備の操作は、無線従事者の資格の他に、船舶職員としての知識、無線通信に関する訓練の証明書である船舶局無線従事者証明の携帯が義務付けられている。

東北管内では、昭和58年度の制度導入から平成26年度末までに3, 136件の証明書を発給している。

(3) 電気通信主任技術者

電気通信主任技術者は、昭和60年4月1日施行の電気通信事業法により創設された資格であり、各電気通信事業者は、電気通信主任技術者を選任し、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用の監督にあたらなければならない。

平成16年4月改正事業法により、伝送交換主任技術者及び線路主任技術者の2資格に区分され、平成26年度末の全国の電気通信主任技術者資格取得者数は71, 576人となっている。

(4) 工事担任者

工事担任者は、電気通信事業者の電気通信回線設備と電話機等の端末機器又は自営電気通信設備を接続する工事を行う者に求められる資格である。

IP化の進展に伴う電気通信回線設備及び端末設備の変化・発展を受け、工事担任者規則が平成17年8月1日から施行され、従来、アナログ、デジタルの工事の範囲により分

類されていた資格が全面的に見直され、A I 第1種～3種、DD第1種～3種及びA I・D D総合種の7種類となった。

平成26年度末の全国の工事担任者資格取得者数は779,465人である。

工事担任者の資格の種類と工事の範囲

資格者証の種類	工事の範囲
AI・DD総合種	アナログ伝送路設備又はデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事
AI第一種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事
AI第二種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備等に收容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限る。)及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が毎秒64キロビット換算で50以下のものに限る。)
AI第三種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(端末設備に收容される電気通信回線の数が1のものに限る。)及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事(総合デジタル通信回線の数が基本インタフェースで1のものに限る。)
DD第一種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
※ DD第二種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット(主としてインターネットに接続するための回線にあっては、毎秒1ギガビット)以下のものに限る。)。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
※ DD第三種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事(接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒1ギガビット以下であって、主としてインターネットに接続するための回線に係るものに限る。)。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。

※：平成25年2月1日からインターネットに接続するための回線の工事の範囲について、入出力速度が毎秒百メガビット以下から、毎秒1ギガビット以下に改正された。

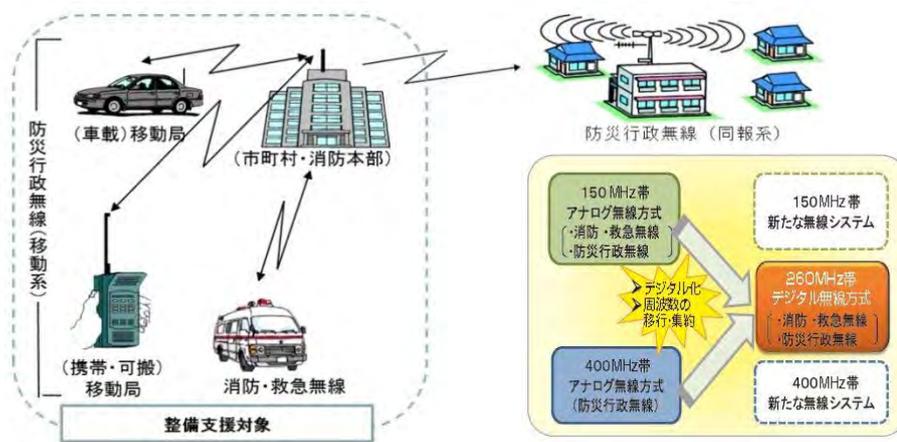
第5章 地域情報化関連施策の動向

1 地域情報通信基盤の整備促進

(1) 無線システム普及支援事業

ア 周波数有効利用促進事業

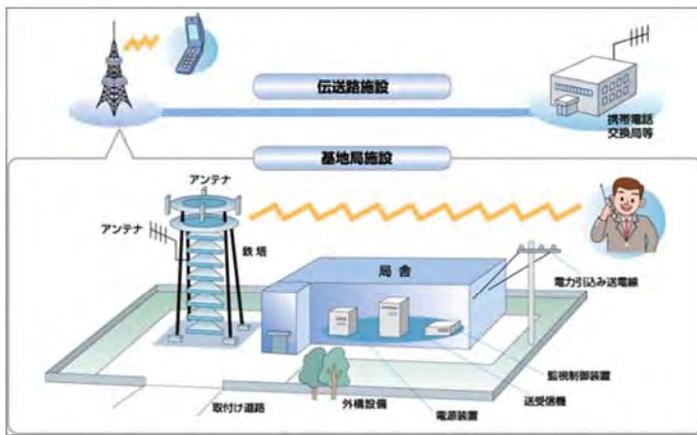
東日本大震災等を踏まえ、市町村が行う災害の被災状況の把握や救急・救命活動に重要な役割を担う防災行政無線及び消防・救急無線のデジタル化に係る経費の一部を補助する。



- ① 事業主体: 市町村(消防に関する事務を処理する地方公共団体を含む)
- ② 対象地域: 全市町村(財政力の弱い市町村を優先)
- ③ 補助対象: 消防・救急無線と防災行政無線を260MHz帯へ移行する無線設備(デジタル無線方式)の整備費
- ④ 負担割合: 国 1/2、市町村等 1/2

イ 携帯電話等エリア整備事業

携帯電話は、国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域がある。このような地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保するため、市町村が携帯電話基地局を整備する場合や、無線通信事業者が基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、その設置経費の一部を補助する。



【エリア外人口の状況】

全国のエリア外人口
2.82万人

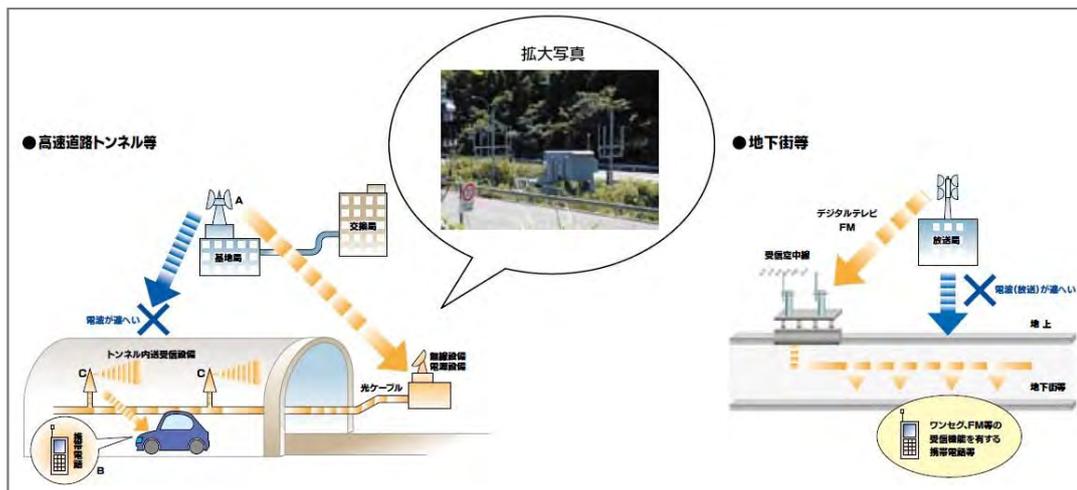
東北のエリア外人口
0.86万人

※平成26年6月データ

- ① 事業主体: 基地局施設⇒地方自治体(市町村)、伝送施設⇒無線通信事業者
- ② 対象地域: 地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)
- ③ 補助対象: 基地局費用(鉄塔、局舎、無線設備等)、伝送路費用(※中継回線事業者の設備の10年間分の使用料)
- ④ 補助率 : 2/3(世帯数が100以上の場合1/2)

ウ 電波遮へい対策事業

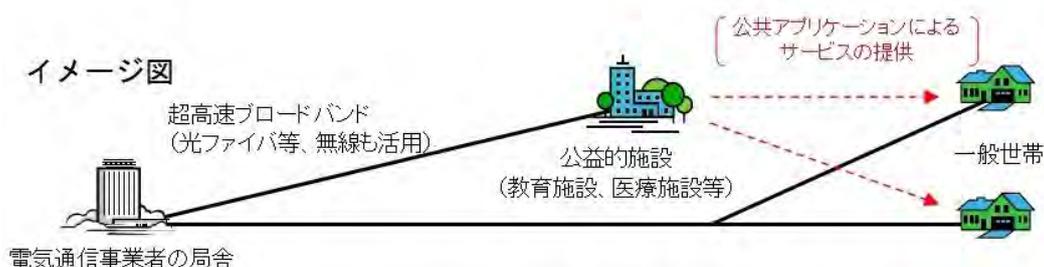
高速道路等のトンネルや駅地下構内といった人工的な構築物により電波が遮へいされ、携帯電話等が使用できない地域エリアにおいて、電波中継施設を設置して携帯電話等が利用できるようにする事業であり、施設の整備を行う一般社団法人等に対して設置費用の一部を補助するものである。



- ① 事業主体: 一般社団法人等
- ② 対象地域: 高速道路トンネル等
- ③ 整備施設: 電波中継施設(鉄塔、局舎、アンテナ、光ケーブル等)
- ④ 補助率: 1/2(対象地域が鉄道トンネルの場合1/3)

(2) 情報通信利用環境整備推進交付金

超高速ブロードバンドの利活用を促進するため、電気通信基盤充実臨時措置法の一部改正を行い、改正法に基づき総務大臣の認定を受けた事業を実施する地方公共団体等に対し、医療・健康福祉・教育等の公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を行う場合に、その事業費の一部を支援する。事業の計画年数は、平成23年度から5年間の計画としている。



【交付対象及び交付率】

- ① 対象地域(実施主体): 超高速ブロードバンド未整備地域であって、当該地域に過疎・離島等の条件不利地域を含む地方公共団体等
- ② 対象設備: 光ファイバケーブル、光電変換装置、送受信装置、無線アクセス装置(FWA)等(これらに附帯する施設含む)
- ③ 交付率 : 1/3(離島については2/3)

(3) データセンター地域分散化促進税制

喫緊の課題である首都直下地震等に備え、我が国の社会経済のインフラである情報通信基盤の耐災害性・信頼性を向上させるため、首都直下地震緊急対策区[※]に集中する大量のデータをバックアップできる体制を強化し、あわせて地方における設備投資の機会を増やすこと等を目的として、首都直下地震緊急対策区域以外のデータセンター内にサーバー等の設備を取得し、バックアップ事業を行う事業者に対し、法人税の特別償却を認める特例措置を適用する。

※首都直下地震緊急対策区域: 首都直下地震対策特別措置法第三条第一項の規定により首都直下地震緊急対策区域として指定された区域

ア 措置内容

法人税: 取得価額の10%の特別償却

イ 対象者

電気通信基盤充実臨時措置法(基盤法)の規定に基づき、対象設備の整備に関する実施計画の認定を受けた電気通信事業者

ウ 対象設備

- 認定計画^{※1}に従って取得した電気通信設備

※基盤法の規定に基づき総務大臣の認定を受けた実施計画

- 具体的には、①サーバー※2、②ルーター※3、③スイッチ※3、④無停電電源装置(UPS)※3、⑤非常用発電機※3
- ※2 首都直下地震緊急対策区域におけるデータセンターのバックアップを行うものに限る。
- ※3 ②～⑤は①と同一認定計画に基づき取得した場合に限る。

エ 適用の要件

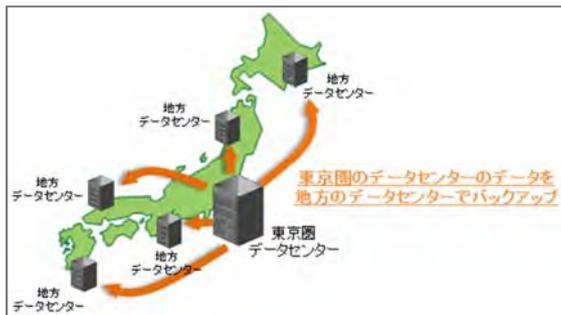
- 首都直下地震緊急対策区域以外におけるデータセンター内に対象設備を設置すること。
- 対象設備を用いて、東京圏におけるデータセンターのバックアップを行うこと
- 首都直下地震緊急対策区域と首都直下地震緊急対策区域以外の双方にデータセンターを持つ事業者は、以下のア及びイを満たすこと。

ア 対象設備の取得合計額※4が5億円以上

イ データセンター事業の用に供する減価償却資産(建物、空調、サーバー等)の取得合計額に占める、対象設備の取得合計額※4の割合が20%以上

※4 事業年度毎及びデータセンター毎に計算

オ 適用期間 平成27年4月1日から平成28年5月31日



2 放送ネットワークの強化

(1) 放送ネットワーク整備支援事業

ア 地上基幹放送ネットワーク整備事業

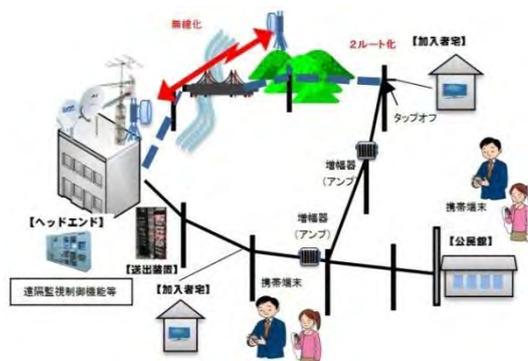
放送網の遮断の回避等といった防災上の観点から、①放送局の予備送信設備、②災害対策補完送信所、③緊急地震速報設備等の整備費用の一部を補助する。



- ① 事業主体
地方公共団体、第3セクター、地上基幹放送事業者等
- ② 補助率
地方公共団体 1/2
第3セクター、地上基幹放送事業者等 1/3

イ 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業

ケーブルテレビ幹線の2ルート化等の整備費用の一部を補助する。



- ① 事業主体
地方公共団体、第3セクター
- ② 補助率
地方公共団体 1/2、第3セクター1/3

(2) 民放ラジオ難聴解消支援事業

国民生活に密着した情報や災害時における生命・財産の確保に必要な情報の提供を確保するため、必要最小の空中線電力の中継局整備によりラジオの難聴を解消し、電波の適正な利用を確保する。

このため、難聴解消のための中継局整備を行うラジオ放送事業者等に対し、その整備費用の一部を補助する。



- ① 事業主体: 民間ラジオ放送事業者、自治体等
- ② 補助対象: 難聴対策としての中継局整備
- ③ 補助率: 地理的・地形的難聴、外国波混信 2/3
都市型難聴 1/2

【トピックス】

○総務省では、「放送ネットワークの強靱化に関する検討会」の提言(平成25年7月公表)を踏まえ、ラジオにより平時の生活情報や災害発生時の被災情報、避難情報といった国民に必要な情報が適切に提供されるよう補完中継局に関する制度整備を行っており、平成26年4月から中波(AM)放送局の放送区域において、災害対策又は難聴対策(都市型難聴対策、外国波混信対策※又は地理的・地形的難聴対策)のために超短波(FM)放送用の周波数を用いて中波放送の補完的な放送を行う中継局である「FM補完中継局」の開設を可能としている。

○同中継局が使用する周波数は、主に地上アナログテレビジョン放送の跡地であるV-Low帯域の一部(90から95MHz)でとなっている。

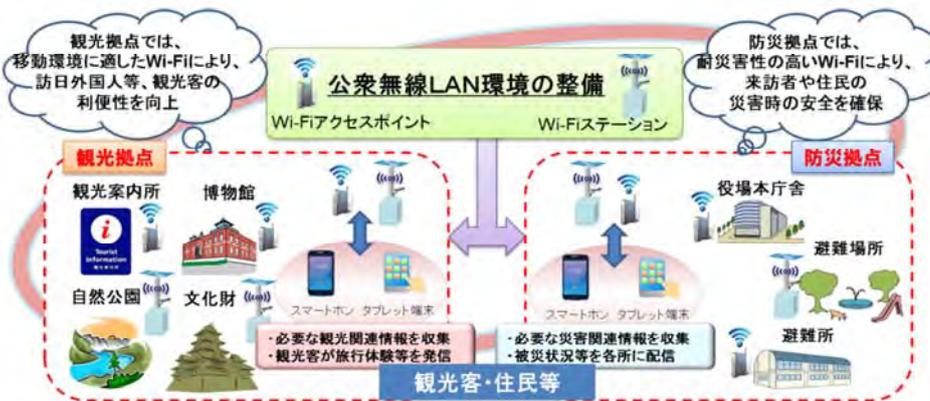
○管内では、平成27年3月に(株)秋田放送(秋田県)が災害対策用として同中継局を開設している。

※:外国波混信対策を目的とするFM補完中継局については、従来から開設が可能。

3 ICTを活用した地域活性化

観光・防災Wi-Fiステーション整備事業

訪日外国人旅行者を含む来訪者や地域住民の情報受発信の利便性向上に向け、豊かなおもてなしサービスを実現する観光関連情報や緊急時の安心・安全を確保するための災害関連情報等を確実に入手等することを可能とするため、観光や防災の拠点における公衆無線LAN環境の整備を行う地方公共団体、第三セクターに対し、その費用の一部(地方公共団体の場合は1/2、第三セクターの場合は1/3)を補助する。



4 地域情報化コーディネーター

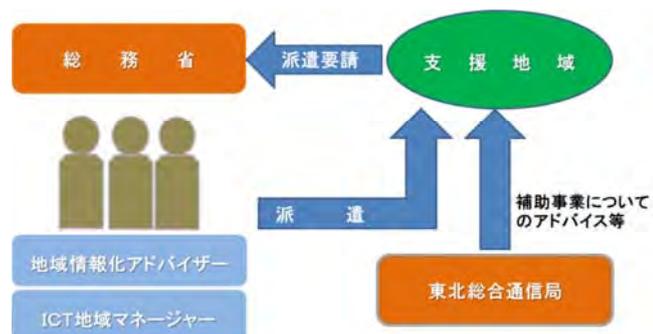
(1) 地域情報化アドバイザー派遣制度

地域の要請に基づき、総務省から「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣し、支援地域の情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポートする制度である。

地域情報化アドバイザーの派遣を受けた地域では、一次産業・地場

産業の振興、安心・安全な社会の構築など、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を推進する。また、そこで得られた知見・ノウハウを全国に普及し、ICTの構造改革力を生かした地域経済・社会の底上げを図る。

平成26年度に東北管内で活用した自治体等は22団体。



(2) ICT地域マネージャー派遣制度

「ICT地域マネージャー」派遣制度は、ICTを活用した取組みを検討する地方公共団体等に対し、ICTの知見、ノウハウ等を有する「ICT地域マネージャー」を派遣し、地域におけるICT利活用に関する助言、提言、情報提供等を行うことにより、地域におけるICTを活用した取組みの中核を担える人材を育成することを目的とする制度である。

平成26年度に東北管内で活用した自治体は5自治体(青森県、秋田県、由利本荘市、福島市、西会津町)。

5 人材の育成

地域情報化人材育成セミナー

地域情報化の核となる人材の育成を目的に、平成7年度から自治体職員を対象として「地域情報化人材育成セミナー」を管内各県及び東北情報通信懇談会(会長:東北六県商工会議所連合会会長)と共に開催している。平成26年度は、8月に秋田県秋田市、9月に福島県福島市で実施。

6 各種会議等の開催

(1) 地域情報化推進会議

平成13年度から自治体の情報化推進担当者を対象として、総務省の情報化施策及び各県の情報化事業等の周知・説明を行うとともに、ICT利活用の先進事例を紹介するなどして地域課題解決のための意見交換等を行っている。

(2) 地域情報化所管省庁合同説明会

自治体の情報化担当職員及び情報関係企業を対象として、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省の各省庁で推進する地域情報化関連施策の説明会を毎年仙台市において開催している。平成26年度で18回目の開催となった。

(3) 地域ICT利活用普及促進セミナー

ICTの利活用により地域の課題解決に取り組んでいる自治体の事例を紹介し、他の地域でのICT利活用の普及、促進を図る目的で平成23年度から実施している。平成23年度は秋田市、平成24～26年度は仙台市において開催した。

(4) 東北地域づくり連絡会議

東北管内の国の出先機関(東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局及び東北運輸局)が連携し、地域づくりのための取り組みの検討を行っている。本連絡会は平成9年3月に設置され、毎年各機関が幹事局となり様々な取組みを展開している。

第6章 東北地域における産学連携・支援

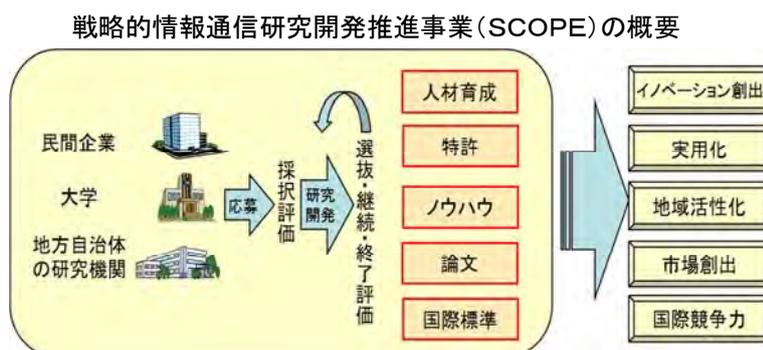
1 研究開発

(1) 総務省の研究開発支援

ア 「戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE)」の推進

戦略的情報通信研究開発推進事業は、情報通信技術(ICT)分野の研究開発における競争的資金※として平成14年度からスタートしたもので、ICT分野において新規性に富む研究開発課題を大学、独立行政法人、企業、地方自治体の研究機関などから広く公募し、外部有識者による選考評価の上、研究を委託する競争的資金である。これにより、若手ICT研究者の育成、ICTの利活用による地域の活性化、先進的な通信アプリケーションの開発等を推進している。

※競争的資金： 研究資金の配分機関が広く研究開発課題を募り、専門家を含む複数の者による科学的・技術的な観点を中心とした評価に基づいて、提案された課題の中から実施すべき課題を採択し、研究者等に配分する研究開発資金。



平成27年度は、以下のプログラムにおいて研究開発を実施する。

ア 重点領域型研究開発

ICT分野で国として取り組むべき重点分野において、①イノベーションを創出する先進性、新規性に富む技術の研究開発(ICTイノベーション創出型)や、②先進的な通信アプリケーションの研究開発(先進的通信アプリケーション開発型)を行う。

イ 若手ICT研究者等育成型研究開発

ICT分野の研究者として次世代を担う若手人材を育成することや中小企業の斬新な技術を発掘するために、若手研究者又は中小企業の研究者が提案する研究開発(ビッグデータの利活用のための研究開発を含む)を推進。

ウ 電波有効利用促進型研究開発

電波の有効利用をより一層推進する観点から、①電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発(先進的電波有効利用型)や、②若手ICT研究者等育成型研究開発に定める若手研究者又は中小企業の要件に該当する研究者が提案する電波の有効利用に資する先進的かつ独創的な研究開発(若手ワイヤレス研究者等育成型)を推進。

エ 国際標準獲得型研究開発

研究成果の国際標準化や実用化を加速し、さらなるイノベーションの創出や我が国の国際競争力の強化、国民生活や社会経済の安全性・信頼性の向上等に資することを目的に、外国の研究機関と共同での研究開発を推進。

オ 地域ICT振興型研究開発

ICTの利活用によって地域貢献や地域社会の活性化を図るため、地域に密着した大学や地域の中小・中堅企業等に所属する研究者が提案する研究開発を推進。

なお、平成26年度から、SCOPE特別枠として、ICT分野において破壊的な地球規模の価値創造を生み出すために、大いなる可能性がある奇想天外でアンビシャスな技術課題に挑戦する人を支援するため、『独創的な人向け特別枠「ⁱnⁿovation」(いのうべーしょん)プログラム』が設けられている(応募数:全国617名(東北管内24名→1次通過1名)、本採択数:全国10名(東北管内なし)。

東北管内における最近の提案及び採択状況は下表のとおりであり、平成26年度には8件の研究開発課題が採択されている(特別枠分は含まず)。

		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
提案数	東北	29	18	14	30	30
	全国	249	252	214	365	303
採択数	東北	4	6	3	12	8
	全国	52	51	68	115	82

[参考:東北のプログラム別採択状況]

研究開発プログラム名	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
ICTイノベーション創出型	0	2	1	4	
ICTイノベーション促進型	0	—	—	—	—
先進的通信アプリケーション開発型	—	—	—	—	
若手ICT研究者等育成型	1	2	0	1	2
地域ICT振興型	3	2	2	2	3
国際競争力強化型	0	—	—	—	—
国際標準獲得型	—	—	—	—	1
先進的電波有効利用型	—	—	—	5	1
若手ワイヤレス研究者等育成型	—	—	—	0	1

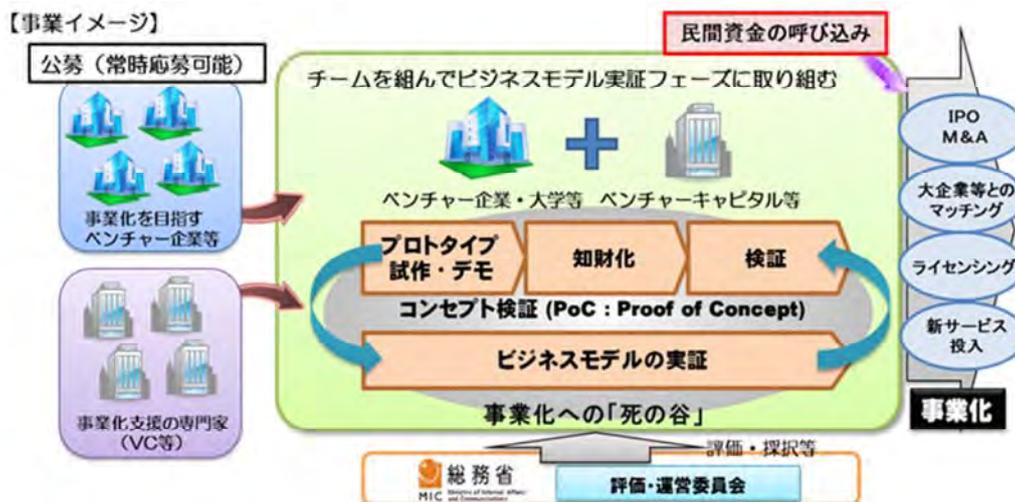
※当該年度にプログラムが設けられていなかった場合は、欄内に「—」を記載。

イ ICTイノベーション創出チャレンジプログラムの推進

情報通信審議会「イノベーション創出実現に向けた情報通信技術政策の在り方」最終答申(平成26年6月)を踏まえ、平成26年度から、多くのベンチャー企業等が直面している、いわゆる「死の谷」の克服に向けた支援制度である「ICTイノベーション創出チャレンジプログラム」(以下、「本事業」)を開始している。

本事業は、ICT分野におけるイノベーション創出に向け、民間の事業化ノウハウ等の活用による事業育成支援と研究開発支援を一体的に推進することにより、研究開発成果の具現化を促進し、もって新事業の創出に資することを目的としている。

平成26年度は、全国47件(東北2件)の応募に対し、6件(東京4件、神奈川1件、沖縄1件)が採択されている。



ウ 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究開発

東日本大震災を乗り越えて復興を実現し、現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会を構築するため、①災害時における携帯電話の輻輳(混雑)を軽減するための通信技術、②災害により損壊した通信インフラが自律的に機能を復旧して公共施設等をつなぐための無線通信技術の研究開発・実証を行うとともに、③これらの研究開発等のための研究開発拠点を東北大学等に整備した。



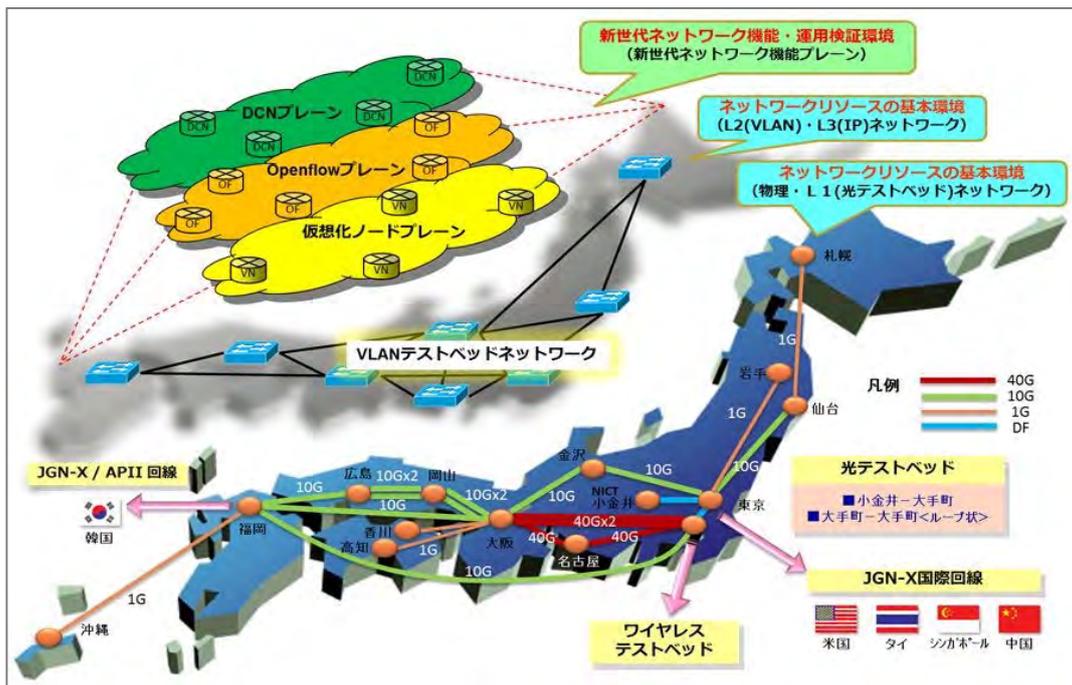
(2) 国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)が行う研究開発(直轄事業)

総務省の所管法人である国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)は、自ら研究開発施設を整備し、産学連携による先端的な研究開発を実施するため、研究テーマ毎に研究者を

結集し基礎研究から応用研究への橋渡しを図る「リサーチセンタープロジェクト」を実施している。

JGN-Xを利用した研究開発促進と利活用推進

NICTが新世代ネットワーク技術(光パス・パケット技術、仮想化ネットワーク技術、ネットワーク統合運用基盤技術等)の実現とその展開のため整備する「新世代通信網テストベッド(JGN-X)」を活用し、新しいアプリケーションのタイムリーな開発を促進する等、地域の大学、研究機関のICT研究開発を支援している。



(3) NICTが行う研究支援

ア 助成金による研究開発

通信・放送分野の新規事業創出を図るため、独創的・先進的な技術開発を行う企業等に対し、研究開発資金の一部を助成している。平成26年度、東北地域においては「チャレンジド向け通信・放送役務提供・開発推進助成金」について、1件が採択された。

イ 委託研究による研究開発

民間基盤技術研究促進制度は、これまでの情報通信分野における研究成果である基礎的な要素技術を組み合わせ、より高度なシステム開発のための研究テーマを企業等に対し募集し、研究を委託するものであり、一般型と地域中小企業・ベンチャー重点支援型の2つの制度で構成された。

地域中小企業・ベンチャー重点支援型については、NICTが全国の5大学と連携して行い、中小企業等が行う基盤技術研究への有償による研究開発施設の提供、並びに事業化に向

けた指導等の支援が受けられ、東北地域では、平成21年度まで東北大学が申請支援を行った。

2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進

(1) セミナー等の開催

東北地域で取り組まれている「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム」などの活動を通じ、東北地域におけるコンテンツ流通産業の促進策のノウハウを蓄積し、セミナー等の開催によりコンテンツ流通産業の振興及び人材育成を支援している。

平成26年度は、秋田県秋田市において「デジタルコンテンツセミナー2015in 秋田」を実施した。



「デジタルコンテンツセミナー」の様相(秋田市)

(2) 放送コンテンツ制作取引の適正化

総務省では、平成21年2月、放送コンテンツ制作における制作社の役割の重要性の増大等により、放送コンテンツの制作の取引の適正化の要請が高まっていることを踏まえ、「放送コンテンツの制作取引適正化に関するガイドライン」を策定・公表(平成26年3月に第3版へ改訂)した。平成23年度以降、ガイドライン策定後の番組制作環境の実態を把握するため、放送事業者及び番組制作会社に対してヒアリング調査を実施している。

東北総合通信局では、関係者へのガイドラインの周知徹底を図ることで、放送コンテンツ制作に関するインセンティブ向上を図っている。

(3) 国際共同制作による放送コンテンツの海外展開

総務省では、「放送コンテンツ海外展開強化促進モデル事業」により、地域の放送局や番組制作会社等が、海外の放送局と映像コンテンツを共同制作し、それらのコンテンツを海外の放送局等を介して継続的に世界へ発信する機会を創出することにより、コンテンツの海外展開の取組を促進している。



第7章 行政サービスの向上

1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

(1) 総合通信相談所

情報通信全般に関する要望、意見、問い合わせの窓口として平成3年から総合通信相談所を設置し、当該要望等に関する情報を関係各部各課に流通させることにより、所掌事務の改善を図りながら行政サービスの向上を図っている。

平成26年度における要望・相談等の件数は814件(前年度比128件減)であり、分野区分では、電気通信サービス関係が190件、放送受信障害関係が108件、地上デジタル放送関係が121件、混信申告が202件、電磁環境関係が72件、一般行政関係が121件となっている。

情報通信サービスや関連市場が多様化・複雑化する中で、消費者が情報通信サービスを安全・安心に利用できる環境を確保するためにも、行政相談、消費者対応の充実を図っていくことが重要であり、消費者トラブルの未然防止対策として、ホームページでの周知や関係者に対してのメールでの情報提供等の充実を図っていくこととしている。

(2) 電気通信サービスに関する消費者支援の充実

消費者ニーズに応じた多種多様な電気通信サービスが普及している反面、電気通信サービスを利用したウィルス、迷惑メール、掲示板での誹謗中傷、架空・不当料金請求など様々なトラブルも発生していることから、電気通信サービスに関する消費者トラブルの円滑な解決の促進と、消費者視点を反映した行政運営の推進を図るため、消費生活センターと苦情・相談等の新たな事例の蓄積・分析や情報の共有を図るとともに、「電気通信消費者支援連絡会」を開催して消費生活センター、電気通信事業者等の関係機関の間で情報交換・意見交換を実施している。平成26年度は、7月及び1月に仙台市において開催した。

ア 電気通信サービス苦情・相談電話の設置

平成16年9月から電気通信サービスに関する苦情・相談電話(022-221-0632)を設置し、消費者が固定電話、携帯電話、PHSの電話会社及びインターネット接続プロバイダーが提供する電気通信サービスに関する契約時の説明、電気通信事業者としての苦情対応について、電話による相談対応を実施している。

相談件数は、平成16年度をピークに減少傾向にあるが(平成26年度190件)、サービスではインターネットと携帯電話・PHS、相談内容では、利用停止・契約と迷惑通信に関するものが多く寄せられた。

イ トラブル回避のための周知・啓発活動

電気通信サービスに関するトラブルを未然に防止するため、東北総合通信局ホームページに「電気通信サービス消費者情報コーナー」を開設し、一般消費者向けの情報提供を実施するとともに、「電気通信サービスQ&A」パンフレットを作成し、東北管内の各県及び市町村の消費生活相談窓口等に配布している。



ウ 安心・安全な青少年インターネット利用環境の整備

スマートフォン等が青少年にも急速に普及してきており、その利用におけるリスクについて認識や対応能力を向上させることが必要となっていることから、「東北青少年安心ネット利用環境づくり連絡会」を活用して関係機関(自治体(教育委員会等)、PTA連合会、インターネット防犯連絡協議会、電気通信事業者等)と連携を図りながら、青少年のインターネットリテラシー向上のための周知啓発活動等、インターネット利用環境の整備を推進している。



青森会場の街頭キャンペーン模様

平成26年度は、「春のあんしんネット・新学期一斉行動」の一環として、各県警本部や安心協等と連携し、2月7日の青森県を皮切りとして2月22日まで、秋田県、宮城県、福島県、山形県及び岩手県の各地において、街頭キャンペーンを開催した。

(3) 電気通信サービスの安全利用の啓発(e-ネットキャラバン)

携帯電話やインターネット等を悪用した犯罪やトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が社会問題となっている。このため、総務省では、平成18年度から文部科学省や電気通信事業者6団体と協力し、子どもたちを見守る立場の保護者や教職員を対象に、携帯電話・インターネットの安心・安全な利用方法についてのe-ネット安心講座(e-ネットキャラバン)を実施している。

平成26年度は、東北管内で324講座が開催され、約50,000名の方が受講している。

e-ネットキャラバン公式ウェブサイト
<http://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>



e-ネットキャラバン開催模様(仙台市内)

(4) 受信障害対策

近年の電波利用の拡大、パソコンや受信ブースター等各種電子機器からの電氣的雑音、更には不法無線局から発射される電波等によって、放送波の受信に影響を与える事例が発生している。また、都市部での高層建築物によるテレビ電波の遮断や反射による受信障害も問題となっている。こうした受信障害の解消のため、苦情や申告窓口として受信障害対策官を設置する等、電波監視・調査部門や東北受信環境クリーン協議会



平成26年度第47回「受信環境クリーン図案コンクール」
中央協議会 文部科学大臣賞 受賞作品

(東北管内の放送事業者、無線局免許人、自治体、家電販売店などで構成され、平成26年度末現在で151団体が加盟)等と連携を図りながら受信環境の保護を推進している。

東北受信環境クリーン協議会では、毎年10月を「受信環境クリーン月間」に定め、受信環境クリーン中央協議会が主催する「受信環境クリーン図案コンクール」等を実施し、受信環境保護に関する周知啓発に努めている。

なお、平成26年度に寄せられた受信障害の申告件数は108件であり、その原因の約4割が自己受信設備不良(40件)によるものとなっている。

2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応

行政機関の所有する情報の公開に関する法律が平成13年4月に施行されたことに伴い、従来からの文書閲覧窓口制度と併せ、情報公開窓口を設置し一層の充実を図っている。

文書閲覧窓口制度では、国民生活に役立ち一般公開に適する文書、法令等の規定に基づくものを目録に搭載しており、情報公開閲覧窓口において閲覧が可能となっている。

また、行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報開示請求窓口を設置している。

個人情報保護制度は、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とするもので、制度の趣旨を踏まえ、個人情報の保護に努めている。

3 インターネットを通じた情報の提供

東北総合通信局では、インターネットを通じた情報提供に努めている。

- ホームページ: <http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/index.html>
- ツイッター: https://twitter.com/tohoku_bt
- フェースブック: <https://www.facebook.com/tohoku.bt>

4 信書便事業への民間参入

「信書」の送達については、平成15年4月から民間事業者による参入が認められ、許可を受けた民間事業者も信書の送達を事業として行うことが可能となった。この信書便事業は、「一般信書便事業(全国全面参入型)」と「特定信書便事業(特定サービス型)」の2つの事業類型があり、いずれも総務大臣の許可制となるが、特定信書便事業の参入許可等については、地方総合通信局長等が行うこととなっている。

平成26年度末現在、全国で436社が特定信書便事業の許可を受けて参入しており、東北管内でも16社が事業許可を受けている。

なお、全国において一般信書便事業への参入実績はない。

(1) 信書便事業の区分

- 信書便事業とは、信書(書状、請求書類等々)の送達する事業をいう。
- 信書便事業の種類は、大きく分けて「一般信書便事業」と「特定信書便事業」の2種類となる。

1. 一般信書便事業 一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達ができる「全国全面参入型」の事業

一般信書便役務とは

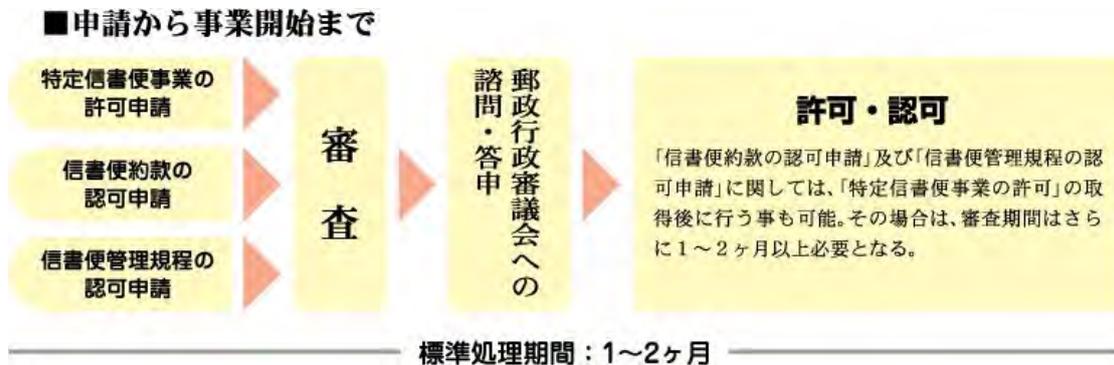
1. 長さ、幅及び厚さがそれぞれ40cm、30cm及び3cm以下であり、重量が250g以下の信書便物を送達する役務
2. 国内において差し出された日から原則3日以内に信書便物を送達する役務

2. 特定信書便事業 3つの役務の選択肢がある特定サービス型(3つの特定信書便役務)

特定信書便役務とは

- ① 長さ、幅及び厚さの合計が90cmを超え又は重量が4kgを超える信書便物を送達する役務【90cm超又は4kg超の役務】
- ② 3時間以内に信書便物を送達する役務【3時間以内送達の役務】
- ③ その料金の額が1,000円を超える信書便物を送達するもの【1,000円超料金の役務】

(2) 信書便事業の申請手続



(3) 信書に該当する文書等

「信書」とは、「特定の受取人に対し、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と郵便法及び信書便法に定義されている。

「特定の受取人」：差出人がその意思の表示又は事実の通知を受ける者として特に定めた者
 「意思を表示し、又は事実を通知する」：差出人の考えや思いを表し、又は現実に起こり若しくは存在する事柄等の事実を伝えること

「文書」：文字、記号、符号等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物（電磁的記録物は信書の送達には該当しない）

[具体例]

信書に該当する文書	信書に該当しない文書
<ul style="list-style-type: none"> ■書状 ■請求書の類 【類例】納品書、領収書、見積書、願書、申込書、申請書、申告書、依頼書、契約書、照会書、回答書、承諾書、レセプト（診療報酬明細書） ■会議招集通知の類 【類例】結婚式等の招待状、業務を報告する文書 ■許可書の類 【類例】免許証、認定書、表彰状 ■証明書の類 【類例】印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、住民票の写し、健康保険証、登記簿謄本 ■ダイレクトメール ・文書自体に受取人が記載されている文書 ・商品の購入等利用関係、契約関係等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文言が記載されている文書 	<ul style="list-style-type: none"> ■書籍の類 【類例】新聞、雑誌、会報、会誌、手帳、カレンダー、ポスター ■カタログ ■小切手の類 【類例】手形、株券 ■プリペイドカードの類 【類例】商品券、図書券 ■乗車券の類 【類例】航空券、定期券、入場券 ■クレジットカードの類 【類例】キャッシュカード、ローンカード ■会員カードの類 【類例】入会証、ポイントカード、マイレージカード、住民基本台帳カード ■ダイレクトメール ・専ら街頭における配布や新聞折り込みを前提として作成されるチラシのようなもの ・専ら店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレットのようなもの

東北地域におけるICT推進の現状 2015

データ編



第1章 東日本大震災の被災地支援	
1 東日本大震災直後の情報通信(通信・放送)の状況	1
2 情報通信基盤災害復旧事業の実施状況	4
3 被災地域情報化推進事業等の実施状況	8
第2章 情報通信の現況	
1 電気通信事業	20
2 放送事業	25
第3章 電波利用の動向	
1 無線局数の推移	29
2 東北管内における市町村防災行政無線の整備状況	30
3 電波利用調査研究会	34
4 電波監視の状況	35
第4章 電気通信関係の制度概要	
1 無線従事者等の推移	36
2 電気通信関係資格者の推移	37
第5章 地域情報化関連施策の実施状況	
1 地域情報通信基盤整備推進交付金事業	38
2 地域イントラネット基盤整備事業	39
3 情報通信基盤災害復旧事業費補助金	40
4 情報通信利用環境整備推進交付金	40
5 防災情報通信基盤整備事業	40
6 地域公共ネットワーク基盤整備事業	40
7 防災情報ステーション等整備事業	40
8 無線システム普及支援事業	43
9 衛星放送受信設備設置助成制度	61
10 ICT利活用事業	61
11 情報通信人材育成研修事業支援制度	63
12 セミナー等	64
第6章 東北地域における産学連携・支援	
1 研究開発	67
2 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究	68
第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上	
1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援	69
2 東北管内の特定信書便事業者の概要	70

第1章 東日本大震災の被災地支援

1 東日本大震災直後の情報通信（通信・放送）の状況

(1) 通信関係

区分	事業者	震災後の被害状況(最大値)
固定電話	NTT東日本	○加入電話約883,000回線が利用不可 ○ISDN約125,000回線が利用不可 ○フレッツ光約513,000回線が利用不可 ○通信規制(発信最大約50%、着信最大約70%)
	NTTコミュニケーションズ	○中継回線断(仙台) ○専用線17,384回線が利用不可 ○アジア及びアメリカ向け海底ケーブル断 ○通信規制(発信)
	KDDI	○約400,000回線が利用不可 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○アジア及びアメリカ向け等海底ケーブル複数断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制(発信)
	ソフトバンクテレコム	○アナログ電話・ISDN約27,000回線が利用不可 ○専用線約1,720回線が利用不可 ○通信規制(岩手県、宮城県、東京都)
携帯電話等	NTTドコモ	○基地局約6,570局が停波 ○通信規制(東北全域、関東全域)
	KDDI(au)	○基地局約3,800局が停波 ○東北・関東間の陸上ケーブル断 ○東北以北と関東以西間のKDDI間全通信不可 ○通信規制(北海道、東北、関東)
	ソフトバンクモバイル	○基地局3,786局が停波 ○通信規制(東北地方、関東地方)
	イー・モバイル	○基地局625局が停波 ○通信規制なし
	ウィルコム	○基地局3,100局が停波 ○通信規制なし

出典：東北総合通信局報道資料(H23. 6. 1)

(2) 放送関係

県	震災後の被害状況(最大値)
青森県	テレビ中継局:29カ所停波、ラジオ中継局:なし
岩手県	テレビ中継局:48カ所停波、ラジオ中継局:3カ所
宮城県	テレビ中継局:27カ所停波、ラジオ中継局:1カ所
秋田県	テレビ中継局:21カ所停波、ラジオ中継局:なし
山形県	テレビ中継局:16カ所停波、ラジオ中継局:なし
福島県	テレビ中継局:5カ所停波、ラジオ中継局:2カ所

出典：東北総合通信局報道資料(H23. 6. 1)

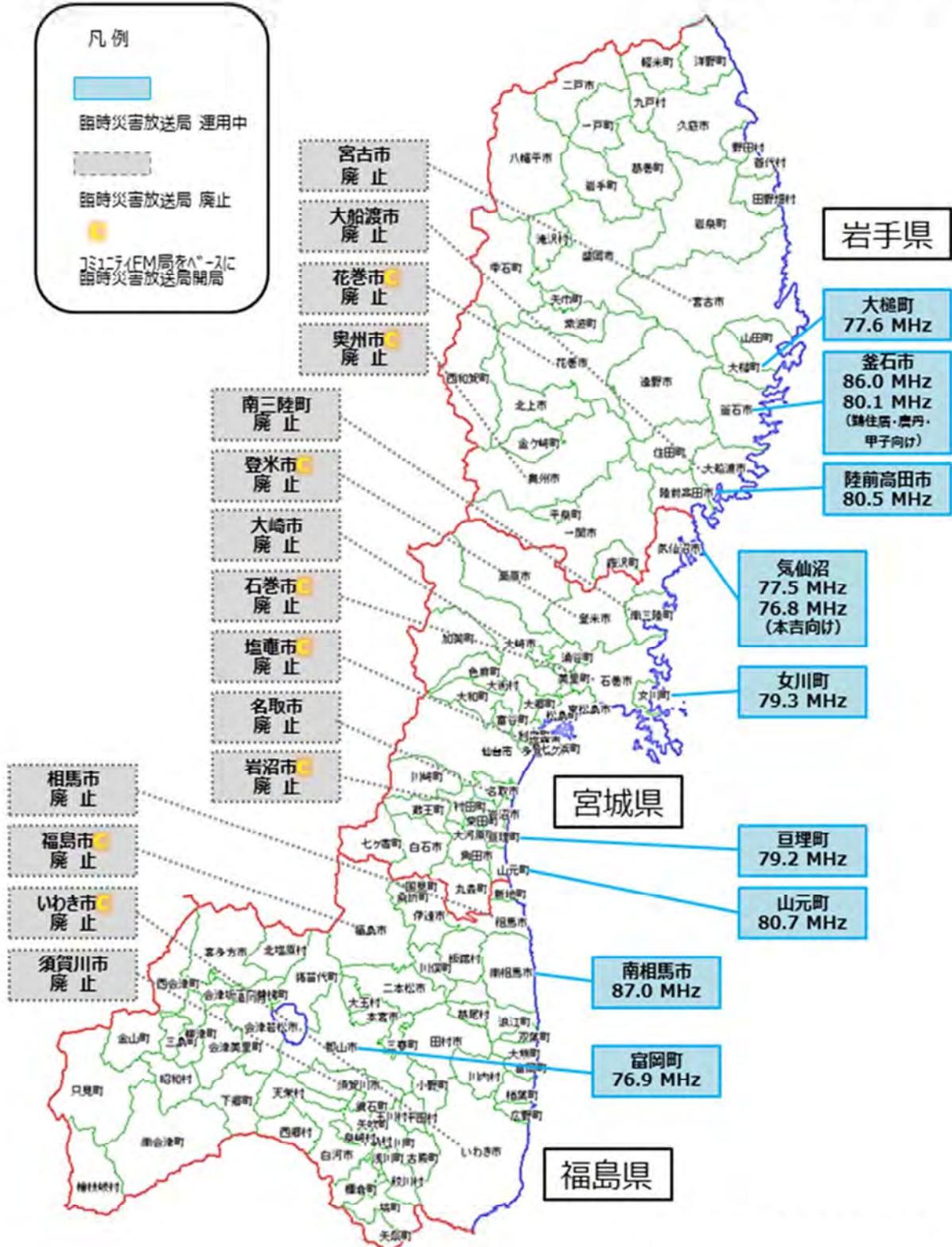
(3) 臨時災害放送局の開設状況 (平成27年3月31日現在)

県	市町村	周波数 (MHz)	無線局数	放送エリア	呼出名称	開局日
岩手県	釜石市	86.0	親局×1	釜石市の一部	かまいし さいがいエフエム	平成23年 4月 7日
		80.1	中継局×3	釜石市の一部 (鶴住居・唐丹・甲子地区)		
	陸前高田市	80.5	親局×1	陸前高田市の一部	りくぜんたかた さいがいエフエム	平成23年12月10日
	大槌町	77.6	親局×1	大槌町の一部	おおつち さいがいエフエム	平成24年 3月 28日
	花巻市	78.7	親局×1 中継局×2	花巻市の一部	はなまき さいがいエフエム	平成23年 3月 11日 (平成23年4月3日廃止)
	奥州市	77.8	親局×1	奥州市の一部	おうしゅう さいがいエフエム	平成23年3月12日 (平成23年3月29日廃止)
	宮古市	77.4	親局×1	宮古市の一部	みやこ さいがいエフエム	平成23年 3月 19日 (平成25年8月26日廃止)
			親局×1	宮古市の一部 (田老地区)	みやこたろう さいがいエフエム	(田老局平成26年3月31日廃止)
	大船渡市	78.5	親局×1	大船渡市の一部	おおふなと さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成25年3月31日廃止)
		80.5	中継局×1	陸前高田市の一部		(平成23年12月9日廃止)
宮城県	石巻市	76.4	親局×1	石巻市の一部	いしのまき さいがいエフエム	平成23年 3月 16日 平成27年3月25日廃止
	山元町	80.7	親局×1	山元町の一部	やまもと さいがいエフエム	平成23年 3月 21日
	気仙沼市	77.5	親局×1	気仙沼市の一部	けせんぬま さいがいエフエム	平成23年 3月 22日
		76.8	親局×1	気仙沼市の一部 (本吉地区)	けせんぬまもとよし さいがいエフエム	平成23年 4月 22日
	亶理町	79.2	親局×1	亶理町の一部	わたり さいがいエフエム	平成23年 3月 24日
	名取市	80.1	親局×1	名取市の一部	なとり さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成27年28日廃止)
	女川町	79.3	親局×1	女川町の一部	おながわ さいがいエフエム	平成23年 4月 21日
	大崎市	79.4	親局×1	大崎市の一部	おおさき さいがいエフエム	平成23年 3月 15日 (平成23年5月14日廃止)
	登米市	76.7	親局×1	登米市の一部	とめ さいがいエフエム	平成23年 3月 16日 (平成25年3月15日廃止)
	塩竈市	78.1	親局×1	塩竈市の一部	しおがま さいがいエフエム	平成23年 3月 18日 (平成25年9月26日廃止)
	岩沼市	77.9	親局×1	岩沼市の一部	いわぬま さいがいエフエム	平成23年 3月 20日 (平成26年3月31日廃止)
	南三陸町	80.7	親局×1	南三陸町の一部	みなみさんりく さいがいエフエム	平成23年 5月 17日 (平成25年3月31日廃止)
	福島県	富岡町	76.9	親局×1	郡山市の一部	とみおか さいがいエフエム
南相馬市		87.0	親局×1	南相馬市の一部	みなみそうま さいがいエフエム	平成23年 4月 15日
福島市		76.2	親局×1	福島市の一部	ふくしま さいがいエフエム	平成23年 3月 16日 (平成24年2月29日廃止)
いわき市		77.5	親局×1	いわき市の一部	いわき さいがいエフエム	平成23年 3月 28日 (平成23年5月27日廃止)
相馬市		76.6	親局×1	相馬市の一部	そうま さいがいエフエム	平成23年 3月 29日 (平成26年3月31日廃止)
須賀川市		80.7	親局×1	須賀川市の一部	すかがわ さいがいエフエム	平成23年 4月 7日 (平成23年8月7日廃止)

これまで24の地方公共団体で臨時災害放送局が開設され、現在は9の市町が運用している。

東日本大震災に際し開設された臨時災害放送局の開設状況図

平成27年3月31日現在
東北総合通信局



(4) 無線局等の臨機の措置の状況

出典：東北総合通信局報道資料(H23.6.1)

主な用途	件数	臨機の措置の事例
防災行政関係	51	・災害対策本部に臨時基地局の設置 ・水道復旧のための陸上移動局の免許
消防関係	25	・避難所に本部基地局を設置して運用
電気通信事業関係	55	・避難所に携帯電話基地局の設置
航空関係	4	・空港再開のための臨時基地局の設置
その他災害対策関係	35	・停電復旧のための臨時基地局の設置 ・電力供給のための高周波利用設備の設置

2 情報通信基盤災害復旧事業の実施状況（平成27年4月30日現在）

(1) 情報通信基盤災害復旧事業費補助金による復旧施設等

(県別件数)

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
0件(0)	13件(7市町村)	14件(4市町)	9件(5市町)	36件(16市町村)

(岩手県)

申請者	事業概要等
大船渡市	<p>■光ファイバ網復旧により、三陸町越喜来地区及び吉浜地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.28 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 32 百万円</p>
久慈市	<p>■各公共施設及び学校間を接続した地域公共ネットワーク復旧により、停止中の行政情報ネットワークサービス、小中学校の交流授業及び防災監視カメラの各種システムを再開</p> <p>【参考】H24.3.21 交付 総事業費 9 百万円 補助金額 6 百万円</p>
一関市	<p>■地域イントラネット基盤施設(※1)の復旧</p> <p>【参考】H23.10.20 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 12 百万円</p>
釜石市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H24.2.29 交付 総事業費 180 百万円 補助金額 120 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎町地区、大字平田地区及び唐丹町地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H25.9.4 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 12 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、箱崎町地区、大字平田地区及び唐丹町地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H26.11.10 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 22 百万円</p>

大槌町	<p>■光ファイバ網復旧により、大槌地区、赤浜地区及び吉里吉里地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H24.5.11 交付 総事業費 225 百万円 補助金額 150 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、大槌町柱内地区、大ケロ地区、屋敷前地区、源水地区及び吉里吉里地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H25.10.3 交付 総事業費 78 百万円 補助金額 52 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小槌地区、寺野地区、町方地区、安渡地区、赤浜地区、吉里吉里地区及び浪板地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開 【参考】H26.9.10 交付 総事業費 81 百万円 補助金額 54 百万円</p>
普代村	<p>■高速無線アクセスシステム復旧により、太田名部地区の一部においてインターネット接続サービス及びIP告知端末を活用した行政情報提供サービスを再開。 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 2 百万円 補助金額 1 百万円</p>
野田村	<p>■光ファイバ網復旧により、村内全域におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開 【参考】H24.3.28 交付 総事業費 143 百万円 補助金額 95 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、新山地区、門前小路地区及び下安家地区等におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開。 【参考】H25.3.22 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 13 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、中沢地区、新山地区、北区地区、門前小路地区、下明内地区及び下安家地区におけるブロードバンドサービス及びIP告知・高齢者見守りサービス等の提供を再開。 【参考】H26.8.5 交付 総事業費 37 百万円 補助金額 25 百万円</p>

(宮城県)

申請者	事業概要等
石巻市	<p>■地域イントラネット基盤施設(※1)の復旧 【参考】H23.6.30 交付 総事業費 168 百万円 補助金額 112 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、荻浜地区、雄勝(船越)地区、北上(相川)地区、牡鹿(牡鹿・大原浜・谷川)地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.3.21 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 56 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、河北地区、雄勝地区及び北上地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開 【参考】H24.9.5 交付 総事業費 72 百万円 補助金額 48 百万円</p> <p>■石巻地区(田代地域)、北上地区の一部、牡鹿地区の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報提供システム等のサービスの提供を再開 【参考】H25.2.20 交付 総事業費 45 百万円 補助金額 30 百万円</p> <p>■石巻地区の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報提供システム等のサービスの提供を再開</p>

	<p>【参考】H25.11.6 交付 総事業費 4 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、石巻地区（水産物地方卸売市場）におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H26.11.10 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 3 万円</p>
塩竈市	<p>■離島間の無線通信を利用した情報通信基盤復旧により、桂島、野々島、寒風沢島及び朴島におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.21 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 15 百万円</p>
気仙沼市	<p>■各公共施設及び防災行政用屋外拡声器を接続した地域公共ネットワーク復旧により、本吉地域において行政・防災情報の提供並びに同地域におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.21 交付 総事業費 63 百万円 補助金額 42 百万円</p> <p>■気仙沼ケーブルネットワーク株式会社が新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業（※2）で整備した設備の復旧により、地上デジタル放送、BS・CS デジタル放送の再放送及びブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.3.26 交付 総事業費 1606 百万円 補助金額 535 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、唐桑地域全域におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.12.6 交付 総事業費 110 百万円 補助金額 73 百万円</p> <p>■本吉町の一部の地域公共ネットワークを復旧させることにより、防災情報システム等のサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H26.4.30 交付 総事業費 9 百万円 補助金額 6 百万円</p>
山元町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H23.12.15 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、坂元地区におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.11.19 交付 総事業費 24 百万円 補助金額 16 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、坂元地区(防災集団移転地域)におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H26.11.10 交付 総事業費 1 百万円 補助金額 1 百万円</p>

※1 「地域イントラネット基盤施設」とは

学校、図書館、公民館、市役所などの公共施設を高速・超高速で接続する地域公共ネットワーク

※2 「新世代地域ケーブルテレビ施設基盤整備事業」とは

自主放送の実施により、地域に密着した映像情報（行政情報、気象情報等）又は双方向で高度なアプリケーションサービスを提供するケーブルテレビ施設を整備する際に、国が所要経費の一部を補助する事業

（福島県）

申請者	事業概要等
いわき市	<p>■平薄磯地区及び田人町石住地区において地域公共ネットワークを復旧させることにより、行政情報の提供並びに小中学校間の相互交流学習等のサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.12.6 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 3 百万円</p>

	<p>■平字梅本地区及び渡辺町釜戸地区において地域公共ネットワークを復旧させることにより、行政情報の提供及び小中学校間の相互交流学習等のサービスの提供を再開。</p> <p>【参考】H25.3.7 交付 総事業費 2 百万円 補助金額 1 百万円</p>
相馬市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H24.2.2 交付 総事業費 16 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>光ファイバ網復旧により、磯部地区、山上地区及び玉野地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H26.8.5 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 11 百万円</p>
南相馬市	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H23.10.20 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 11 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、小高区におけるブロードバンドサービスの提供を再開</p> <p>【参考】H24.11.2 交付 総事業費 30 百万円 補助金額 20 百万円</p>
広野町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H24.2.29 交付 総事業費 3 百万円 補助金額 2 百万円</p>
新地町	<p>■光ファイバ等の情報通信基盤の復旧</p> <p>【参考】H24.2.29 交付 総事業費 22 百万円 補助金額 15 百万円</p> <p>■光ファイバ網復旧により、作田東地区、作田西地区、愛宕東地区、岡地区、雁小屋地区及び大戸浜地区におけるブロードバンドサービス等の提供を再開</p> <p>【参考】H25.12.4 交付 総事業費 29 百万円 補助金額 19 百万円</p>

(2) 地上デジタル放送中継局の復旧

(単位:百万円)

県	中継局	事業主体	総事業費
岩手県	陸前高田中継局(陸前高田市)	アイビーシー岩手放送 テレビ岩手 岩手めんこいテレビ 岩手朝日テレビ	16
	陸前島部中継局(陸前高田市)		
	一関上大桑中継局(一関市)		
福島県	西郷虫笠中継局(西郷村)	福島テレビ 福島中央テレビ 福島放送 テレビユー福島	10
	白河中継局(白河市)		
	長沼中継局(須賀川市)		
	いわき中継局(いわき市)		

(3) 辺地共聴施設の復旧

(単位:百万円)

地方公共団体	件数	整備主体	総事業費
岩手県 宮古市	6件	共聴組合	11
岩手県 大船渡市	6件	共聴組合	43
岩手県 陸前高田市	3件	共聴組合	23
岩手県 大槌町	1件	大槌町	2
岩手県 山田町	3件	共聴組合	10
宮城県 石巻市	2件	共聴組合	3
福島県 広野町	1件	共聴組合	6
岩手県 山田町	4件	共聴組合	40

3 被災地域情報化推進事業等の実施状況 (平成27年4月30日現在)

青森県	岩手県	宮城県	福島県	合計
4件(3市町)	52件 (1県16市町村)	46件 (1県12市町)	36件 (1県19市町村)	138件 (3県50市町村)
<内訳>				
ア. 東北地域医療情報連携基盤整備事業				
	2件(2市)※1	4件(1県)	1件(1県)	7件(2県2市)
イ. ICT地域のきずな再生・強化事業(原子力災害避難住民等交流事業費補助金を含む)				
	5件(4市)※2	3件(3市町)	13件(11市町村)	21件(18市町村)
ウ. 被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業(平成23年度3次補正予算のみ)				
			1件(1市)	1件(1市)
エ. 被災地域ブロードバンド基盤整備事業				
1件(1町)	2件(2市町)			3件(3市町)
オ. スマートグリッド通信インタフェース導入事業				
	4件(4市町村)	2件(2市)	5件(4市町)	11件(10市町村)
カ. 災害に強い情報連携システム構築事業(無線NWは平成23年度3次補正予算のみ)				
2件(2市)	7件(7市町村)	3件(1県2市町)	4件(1県3市町)	16件(2県14市町村)
キ. 自治体クラウド導入事業(平成23年度3次補正予算のみ)				
	4件(4市町村)	4件(4町)	5件(5市町村)	13件(13市町村)
ク. 復興街づくりICT基盤整備事業				
	27件(1県9市町村)	28件(1県4市町)	6件(2市2町)	60件(2県16市町村)
ケ. 被災地域記録デジタル化推進事業				
1件(1市)※3	1件(1市2村)	1件(1県)※4	1件(1市)※5	4件(1県3市2村)
コ. 被災地域テレワーク推進事業				
		1件(1市)		1件(1市)

※1 岩手県久慈市の「東北地域医療情報連携基盤整備事業」については、4市町村の連携主体であるが、代表団体である久慈市のみ計上してある。

※2 岩手県二戸市の「ICT 地域のきずな再生・強化事業」については、10 市町村の連携主体であるが、代表団体である二戸市のみ計上している。

※3 青森県八戸市の「被災地域記録デジタル化推進事業」については、4 市町の連携主体であるが、代表団体である八戸市のみ計上している。

※4 宮城県「被災地域記録デジタル化推進事業」については、宮城県と 33 市町村の連携主体であるが、代表団体である宮城県のみ計上している。

※5 福島県郡山市の「被災地域記録デジタル化推進事業」については、4 市町の連携主体であるが、代表団体である郡山市のみ計上している。

(1) 青森県

申請者	事業名・事業概要等
八戸市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>既存のメール配信システム「ほっとスルメール」に、エリアメールへ一斉配信できる機能を付加するとともに、気象情報を新しい形式に対応させる。</p> <p>【参考】H24.7.5 交付 総事業費 5 百万円 補助金額 2 百万円</p>
八戸市ほか3 団体による連 携主体	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業</p> <p>東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。(連携主体の団体：三沢市、おいらせ町、階上町)</p> <p>【参考】H25.11.28 交付 総事業費 131 百万円 補助金額 43 百万円</p>
三沢市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>緊急情報の自動発報のための、防災行政無線と有線放送（ワンセグ放送含む）及びエリアメールの連動機能の構築。</p> <p>【参考】H24.4.13 交付 総事業費 162 百万円 補助金額 54 百万円</p>
階上町	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業</p> <p>高速ブロードバンドサービスの提供が望めない地区に光ファイバー網を整備し高速ブロードバンド環境を提供するとともに、整備する光ファイバー網の一部を防災網連絡用として利用。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 49 百万円 補助金額 16 百万円</p>

(2) 岩手県

申請者	事業名・事業概要等
岩手県	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p> <p>公共施設等情報通信環境整備事業</p> <p>被災者台帳システムを整備し、被災者の意向等を踏まえた復興街づくり計画等の策定を進め、被災者に細かな情報提供と支援を実施するもの。</p> <p>【参考】H26.7.9 交付 総事業費 317 百万円 補助金額 105 百万円</p>
盛岡市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 89 百万円 補助金額 30 百万円</p>
宮古市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業</p> <p>行政情報等を配信するため、現在運用している臨時災害放送局を発展させ、コミュニティ FM の開局に必要な設備を構築。</p> <p>第 1 期 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 190 百万円 補助金額 63 百万円</p>

	<p>第2期 【参考】H26.4.1 交付 総事業費 330 百万円 補助金額 110 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 宮古市の持つ限られた医療・介護資源を有効・効率的に活用するため、医療・介護情報の共有化を図り、市民により質の高い医療・介護サービスを提供するシステムを構築。</p> <p>【参考】H24.8.20 交付 総事業費 271 百万円 補助金額 90 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.7.5 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H25.9.10 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.1.31 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H27.4.23 交付</p>
<p>大船渡市</p>	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 地域 SNS を活用した災害関連情報集約・配信機能及び地域 WiMAX 網の構築。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 278 百万円 補助金額 92 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 コミュニティ FM を開設し、行政情報等を配信するシステムを構築。 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 76 百万円 補助金額 25 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.4.17 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業（2 事業） 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.6.11 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.11.21 交付</p>
<p>久慈市</p>	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 200 百万円 補助金額 67 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 国や県の災害関連情報や市による避難指示・勧告情報等を一元的に集約、共有する機能及び住民に提供することが必要な情報を多様なメディアに一括配信するシステムの構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 28 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業</p>

	<p>共聴施設等整備事業（2地区） 【参考】 H25.11.15 交付 ■復興街づくりICT基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波により被災した沿岸部などの久慈地区、宮古関地区などにおいて超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】 H26.5.16 交付 総事業費 1,152 百万円 補助金額 384 百万円</p>
久慈市、野田村、普代村	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。 【参考】 H26.8.27 交付 総事業費 251 百万円 補助金額 83 百万円</p>
久慈市、洋野町、野田村、普代村	<p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 久慈医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築 【参考】 H26.12.22 交付 総事業費 580 百万円 補助金額 193 百万円</p>
陸前高田市	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業 陸前高田市の復興の促進と地域活性化を図るため、流出地域の住民が多く避難している矢作・横田地区に超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】 H24.10.5 交付 総事業費 283 百万円 補助金額 94 百万円 ■復興街づくりICT基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波被災により多くの住民が避難及び災害公営住宅に移り住む予定としている広田地区において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】 H25.11.19 交付 総事業費 112 万円 補助金額 37 百万円 ■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区、2事業） 【参考】 H26.9.30 交付 ■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区、1事業） 【参考】 H27.1.28 交付</p>
釜石市	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内と遠隔地にバックアップ環境を構築。 【参考】 H24.4.13 交付 総事業費 123 百万円 補助金額 41 百万円 ■ICT地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅で生活する避難住民等に対し、行政情報や地域情報等を配信するために必要となる伝送路設備を整備。 【参考】 H24.7.5 交付 総事業費 57 百万円 補助金額 19 百万円 ■復興街づくりICT基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 情報プラットフォームを構築し、被災者等の生活に役立つ情報や観光客に魅力ある情報をタイムリーに発信する。 【参考】 H25.6.17 交付 総事業費 58 百万円 補助金額 19 百万円</p>

二戸市ほか9 団体による連 携主体	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業</p> <p>避難元市町村(9 団体)から二戸市に避難している住民に対して、避難元市町村の行政情報・復興情報等を提供するため、コミュニティFMの中継局等を整備する。</p> <p>(連携主体の団体：岩手県二戸市・釜石市・大船渡市・大槌町・山田町、宮城県仙台市・石巻市、福島県福島市・南相馬市・葛尾村)</p> <p>【参考】H25.3.21 交付 総事業費 87 百万円 補助金額 29 百万円</p>
奥州市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>様々なメディアから収集する災害情報を一元管理するための防災・防犯情報ネットワークを構築するとともに、多様なメディアに災害情報を一括して配信可能な緊急情報配信システムを構築する。</p> <p>【参考】H24.10.5 交付 総事業費 84 百万円 補助金額 28 百万円</p>
葛巻市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>CATV、屋外・宅内告知端末、エリアメール、エリアワンセグ等への一括配信機能及び断線リスクの高い地域でのWi-Fi環境の構築。</p> <p>【参考】H24.4.27 交付 総事業費 386 百万円 補助金額 128 百万円</p>
大槌町	<p>■自治体クラウド導入事業</p> <p>基幹系・内部系システムを、クラウドへ移行。</p> <p>【参考(※2)】H24.11.9 交付 総事業費 688 百万円 補助金額 229 百万円</p>
岩泉町	<p>■被災地域ブロードバンド基盤整備事業</p> <p>岩泉町震災復興計画に掲げる町沿岸部にある小本地域の復興発展を成し遂げるため、同地区に超高速ブロードバンド網を整備する。</p> <p>【参考】H24.10.5 交付 総事業費 435 百万円 補助金額 145 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業</p> <p>災害情報を収集し、防災行政無線、メール、HP 等の多様なメディアに一括配信するICTシステムを構築する。</p> <p>【参考】H25.3.27 交付 総事業費 87 百万円 補助金額 29 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業</p> <p>共聴施設等整備事業(1 地区)</p> <p>【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業</p> <p>地上ラジオ放送受信環境整備</p> <p>移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備</p> <p>【参考】H26.11.19 交付 総事業費 17 百万円 補助金額 5 百万円</p>
田野畑村	<p>■復興街づくりICT 基盤整備事業</p> <p>共聴施設等整備事業(1 地区)</p> <p>【参考】H25.6.18 交付</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業</p> <p>共聴施設等整備事業(1 地区)</p> <p>【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業</p> <p>村内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。</p> <p>【参考】H26.4.21 交付 総事業費 339 百万円 補助金額 113 百万円</p> <p>■復興街づくりICT 基盤整備事業</p> <p>共聴施設等整備事業(1 地区)</p> <p>【参考】H26.7.15 交付</p>

野田村	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 エリアメール及び登録制の「防災メール配信サービス」の新設により情報伝達手段を拡充すると共に、簡易な操作により住民向け情報を多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 95 百万円 補助金額 32 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムを、クラウドへ移行。 【参考（※2）】H24.11.9 交付 総事業費 213 百万円 補助金額 71 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 村内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H25.11.28 交付 総事業費 391 百万円 補助金額 130 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.4.15 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.4.15 交付</p>
普代村	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステムを導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 326 百万円 補助金額 108 百万円</p>

※2 本事業は、平成 24 年 4 月 13 日付け交付決定を受けた大槌町、野田村及び普代村の 3 町村連携による自治体クラウド導入事業について、同年 11 月 9 日付け各町村が単独事業に変更したことによるもの。

(3)宮城県

申請者	事業名・事業概要等
宮城県	<p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 石巻医療圏、気仙沼医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 第 1 期【参考】H24.4.13 交付 総事業費 1177 百万円 補助金額 392 百万円 第 2 期【参考】H25.4.1 交付 総事業費 147 百万円 補助金額 49 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 仙台医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 679 百万円 補助金額 226 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 市町村等からの災害・被害情報の収集管理及び県民に対する公共メディアを通じての情報提供並びに避難所の運営状況や被害状況等をホームページと連携し公開するシステムの構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 234 百万円 補助金額 78 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤構築事業 仙南圏域、大崎圏域、栗原圏域、登米圏域の 4 つの圏域において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 【参考】H26.4.28 交付 総事業費 2, 563 百万円 補助金額 854 百万円</p>

	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 海岸局整備事業 被災した漁業用海岸局の通信エリアをカバーするため、統合した新たな海岸局を整備 【参考】H27.2.4 交付 総事業費 162 百万円 助成費額 54 百万円</p>
宮城県他 33 市町村による連携主体	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを県内市町村との連携で構築する。 (連携主体の団体：宮城県、仙台市、石巻市、塩竈市、気仙沼市、白石市、名取市、角田市、多賀城市、岩沼市、登米市、栗原市、大崎市、蔵王町、七ヶ宿町、大河原町、村田町、柴田町、川崎町、丸森町、巨理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、富谷町、大郷町、大衡村、色麻町、加美町、涌谷町、美里町、女川町、南三陸町) 【参考】H26.2.5 交付 総事業費 644 百万円 補助金額 214 百万円</p>
仙台市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 復興公営住宅（4 棟・176 世帯）の HEMS（家庭エネルギー管理システム）や太陽光発電装置などを遠隔から一括管理するシステム等を導入。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 2419 百万円 補助金額 806 百万円</p>
石巻市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 市内災害関連情報の一元管理機能、エリアメール等を活用した情報配信機能及び市内無線 LAN 環境の構築。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 707 百万円 補助金額 235 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 避難住民等への情報提供及び応急仮設住宅入居者へのきめ細やかな情報提供・健康管理を行うために必要な情報通信環境を構築し、情報提供・見守りを一体的に実施する。 【参考】H24.10.5 交付 総事業費 400 百万円 補助金額 133 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 被災者の生活再建支援のため、生活環境や健康状態、各種支援状況、家族構成等を踏まえた住宅のマッチング、支援制度の適用、ケアプランの作成等への活用を図る被災者自立支援システムを構築する。 【参考】H25.12.4 交付 総事業費 157 百万円 補助金額 52 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.1.31 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1 地区） 【参考】H26.7.7 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（3 地区、3 事業） 【参考】H26.7.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（4 地区、5 事業） 【参考】H26.9.30 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(3 事業)</p>

	<p>共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H26.12.2 交付</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業(8 事業) 共聴施設等整備事業（各 1 地区） 【参考】H27.2.4 交付</p> <p>■被災地域テレワーク推進事業 在宅等における就業のために必要なシステムを一体的に整備 【参考】H27.3.18 交付 総事業費 147 百万円 補助金額 49 百万円</p>
塩竈市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 復興に向けた地域の一体感の醸成を図るとともに、震災前の地域コミュニティの崩壊防止・維持を図るため、仮設住宅や借上げ住宅への避難を余儀なくされている被災者等に対して、行政情報、復興情報等の提供に必要なコミュニティ FM 送信設備等を整備する。 【参考】H24.12.19 交付 総事業費 48 百万円 補助金額 19 百万円</p>
気仙沼市	<p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 ブロードバンド基盤整備事業 津波により被災した本吉町小泉地区において超高速ブロードバンド網を整備する。 【参考】H26.5.7 交付 総事業費 23 百万円 補助金額 7 百万円</p>
東松島市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 491 百万円 補助金額 163 百万円</p>
丸森町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内 7 か所の小学校に放射線測定装置等を整備し、町内における放射線モニタリングを実施し、測定結果を住民に提供。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 33 百万円 補助金額 11 百万円</p>
山元町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 104 百万円 補助金額 35 百万円</p>
七ヶ浜町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 12 百万円 補助金額 4 百万円</p>
色麻町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 19 百万円 補助金額 6 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 エリアメール、IP 告知、アンドロイドアプリを活用した災害関連情報集約・配信機能及び町内無線 LAN 環境（WiMAX）の構築 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 182 百万円 補助金額 60 百万円</p>
涌谷町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 59 百万円 補助金額 19 百万円</p>

女川町	■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区） 【参考】H26.6.23 交付 ■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区） 【参考】H26.10.6 交付
南三陸町	■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区） 【参考】H25.9.10 交付 ■復興街づくりICT基盤整備事業 共聴施設等整備事業（1地区） 【参考】H25.12.2 交付

(4)福島県

申請者	事業名・事業概要等
福島県	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 県下市町村災害関連情報の一元管理配信機能及び県内無線ネットワーク環境の構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 361 百万円 補助金額 120 百万円</p> <p>■東北地域医療情報連携基盤整備事業 福島県内の県中医療圏、県南医療圏、いわき医療圏において患者・住民の医療・健康情報を安全かつ円滑に記録・蓄積・共有するための医療情報連携基盤等を構築。 【参考】H26.11.5 交付 総事業費 2,098 百万円 補助金額 699 百万円</p>
福島市	<p>■被災地就労履歴管理システム構築事業費補助事業 被災地における除染業務に係る安全衛生の確保や就労履歴の正確な捕捉・管理を行うため、従事者の就労履歴管理システムを構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 114 百万円 補助金額 38 百万円</p> <p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、デジタルサイネージといった多様なメディアに一括配信するICTシステムを構築する。 【参考】H25.3.21 交付 総事業費 86 百万円 補助金額 29 百万円</p> <p>■復興街づくりICT基盤整備事業 地上ラジオ放送受信環境整備事業 移転先の地上ラジオ放送難聴を解消するため、地上ラジオ放送の中継局を整備 【参考】H27.3.19 総事業費 24 百万円 8 百万円</p>
会津若松市	<p>■スマートグリッド通信インターフェース導入事業 一般世帯等（約 100 世帯）の HEMS（家庭エネルギー管理システム）を遠隔から一括管理するシステム等を導入。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 272 百万円 補助金額 90 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、遠隔地にバックアップ環境を構築。 【参考】H24.8.20 交付 総事業費 35 百万円 補助金額 12 百万円</p>
会津若松市 大熊町	<p>■ICT地域のきずな再生・強化事業 大熊町の行政情報等を配信するため、ICTきずなプラットフォーム、無線AP、サイネージを構築。 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 166 百万円 補助金額 55 百万円</p>
郡山市	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害情報を収集し、メール、HP、ラジオ、電話応答といった多様なメディアに一括配信するICTシステムを構築する。 【参考】H25.3.21 交付 総事業費 80 百万円 補助金額 27 百万円</p>
郡山市 富岡町 双葉町 川内村	<p>■被災地域記録デジタル化推進事業 東日本大震災に関連する記録・記憶を収集・保存・活用・継承していくため、記録・記憶をデジタル化し、収集、保存、インターネット上で公開するシステムを共同で構築する。 【参考】H26.10.30 交付 総事業費 123 百万円 補助金額 41 百万円</p>
いわき市	<p>■ICT地域のきずな再生・強化事業（※） コミュニティFMを活用した住民への情報配信及び高齢者等への見守りを実施。 【参考】H24.4.27 交付 総事業費 359 百万円 補助金額 119 百万円</p> <p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。</p>

	【参考】H24.4.13 交付 総事業費 264 百万円 補助金額 88 百万円
須賀川市	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築。 (H24.4.13 交付)</p>
喜多方市 大熊町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 大熊町の行政情報等を配信するため、V-Low マルチメディア放送システムを構築 【参考】H24.5.15 交付 総事業費 130 百万円 補助金額 43 百万円</p>
南相馬市	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 市内にエリア放送網を整備するとともに、全国の避難住民向けにインターネットを活用した視聴環境を構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 368 百万円 補助金額 122 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 エリア放送局を置局し、既存エリア放送の視聴エリアの拡大を実施。 【参考】H25.8.22 交付 総事業費 94 百万円 補助金額 31 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.4.21 交付 総事業費 491 百万円 補助金額 163 百万円</p>
伊達市	<p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H25.11.28 交付 総事業費 199 百万円 補助金額 66 百万円</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 市内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H26.8.27 交付 総事業費 299 百万円 補助金額 99 百万円</p>
川俣町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H24.12.7 交付 総事業費 26 百万円 補助金額 9 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 町内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H25.11.20 交付 総事業費 13 百万円 補助金額 4 百万円</p> <p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 放射線リアルタイム測定装置の放射線測定データと既存の放射線測定データを一元化し、町ホームページを介して住民へ情報提供。 【参考】H26.12.4 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
西郷村	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 村内の仮置き場に放射線モニタリングポストを設置し、その測定結果等を住民に提供するための情報通信環境を構築する。 【参考】H25.11.20 交付 総事業費 18 百万円 補助金額 6 百万円</p>
古殿町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 12 百万円 補助金額 4 百万円</p>

小野町	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内にバックアップ環境を構築 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 135 百万円 補助金額 45 百万円</p>
楡葉町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 楡葉町の避難住民と、楡葉町との間のきずなを維持するため、県の内外に避難している楡葉町住民を対象に、Wi-Fi、3G 回線を通じて行政情報の配信等を行うための環境を構築する。 【参考】H24.11.7 交付 総事業費 225 百万円 補助金額 85 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 公共施設等情報通信環境整備事業 楡葉町の長期避難者の生活支援のため、移住実態や帰町に向けた相談内容を記録・管理する被災者支援システムを構築する。 【参考】H25.11.26 交付 総事業費 10 百万円 補助金額 3 百万円</p>
富岡町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 避難住民が有する情報端末に対して、3G 回線を活用して情報提供を実施。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 114 百万円 補助金額 38 百万円</p>
浪江町	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業 仮設住宅や全国各地に避難している住民に対して、地元地域の行政情報、復興情報等を提供する。 【参考】H26.9.12 交付 総事業費 90 百万円 補助金額 30 百万円</p>
葛尾村	<p>■自治体クラウド導入事業 基幹系・内部系システムをクラウドへ移行するとともに、自庁舎内に非常時用サーバを構築。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 13 百万円 補助金額 4 百万円</p>
新地町	<p>■災害に強い情報連携システム構築事業 災害関連情報や町の避難勧告等を集約し、多様なメディアを通じて一括配信するシステムを構築する。 【参考】H25.3.6 交付 総事業費 80 百万円 補助金額 26 百万円</p> <p>■復興街づくり ICT 基盤整備事業 共聴施設等整備事業（3 地区） 【参考】H25.11.15 交付</p> <p>■スマートグリッド通信インタフェース導入事業 町内の小中学校や公共施設の電力使用量を遠隔監視・見える化するシステム等を導入。 【参考】H27.4.23 交付 総事業費 322 百万円 補助金額 107 百万円</p>
飯舘村	<p>■ICT 地域のきずな再生・強化事業（※） 避難住民が有する情報端末に対して、Wi-Fi、3G 回線を利用した情報提供を実施。 【参考】H24.4.13 交付 総事業費 127 百万円 補助金額 42 百万円</p>

※ 原子力災害避難住民等交流事業費補助金による交付決定団体。

第2章 情報通信の現況

1 電気通信事業

加入契約数の推移

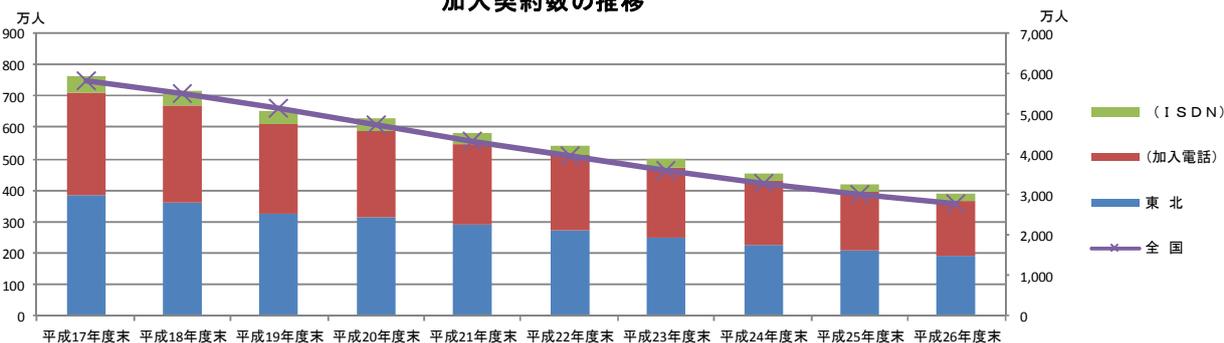
【加入電話及びISDN】

(単位：万加入)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
東北	381	358	325	313	291	271	249	226	208	194
(加入電話)	330	312	284	276	258	241	222	202	186	174
(ISDN)	51	46	41	37	33	30	27	24	22	20
全国	5,805	5,517	5,124	4,732	4,334	3,957	3,595	3,274	3,004	2,773

出典：東北の加入契約者数は東日本電信電話株式会社の公表資料、全国の加入契約数は総務省情報通信統計データベース

加入契約数の推移



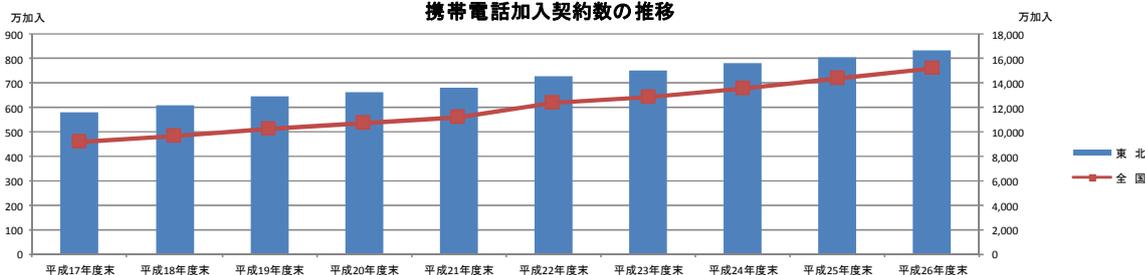
【携帯電話加入数】

(単位：加入)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
東北	5,781,531	6,106,670	6,445,487	6,601,398	6,826,519	7,307,469	7,493,562	7,802,328	8,061,704	8,329,644
全国	91,791,942	96,717,920	102,724,567	107,486,667	112,182,922	123,287,125	128,204,758	136,043,361	144,014,699	152,697,747

出典：東北総合通信局 報道資料

携帯電話加入契約数の推移



【PHS加入数】

(単位：加入)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
東北	242,483	232,765	219,062	227,878	213,838	199,622	247,722	275,846	274,951	224,284
全国	4,691,790	4,980,245	4,614,407	4,563,410	4,112,456	3,751,781	4,556,367	5,074,919	5,546,308	5,158,844

出典：東北総合通信局 報道資料

PHS加入契約数の推移

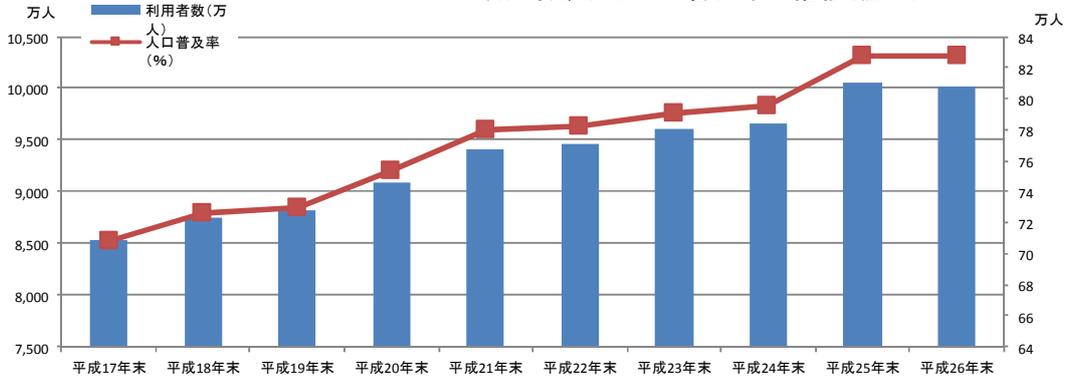


インターネット利用状況
【インターネット利用者数及び人口普及率の推移：全国】

	平成17年末	平成18年末	平成19年末	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末
利用者数(万人)	8,529	8,754	8,811	9,091	9,408	9,462	9,610	9,652	10,044	10,018
人口普及率(%)	70.8	72.6	73	75.3	78	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8

出典：総務省 平成26年度通信利用動向調査

インターネット利用者数及び人口普及率の推移(個人)

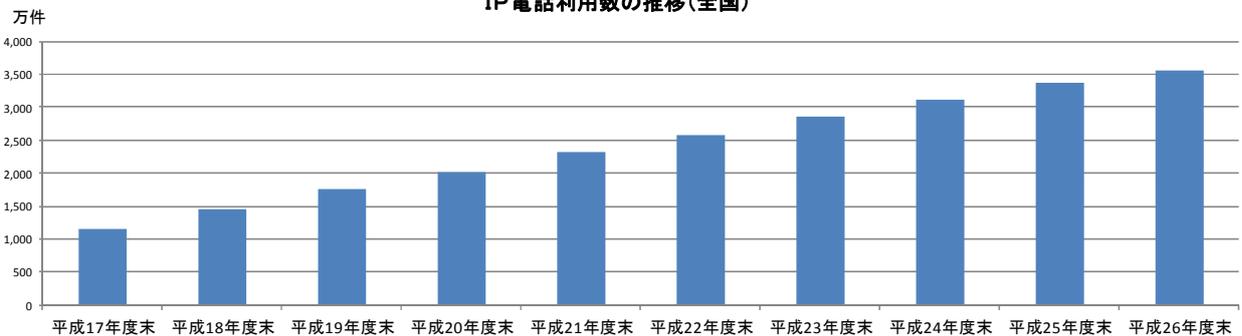


IP電話利用数の推移
【全国】

(単位：万件)

平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
1,146	1,448	1,754	2,022	2,317	2,580	2,848	3,127	3,378	3,564

IP電話利用数の推移(全国)

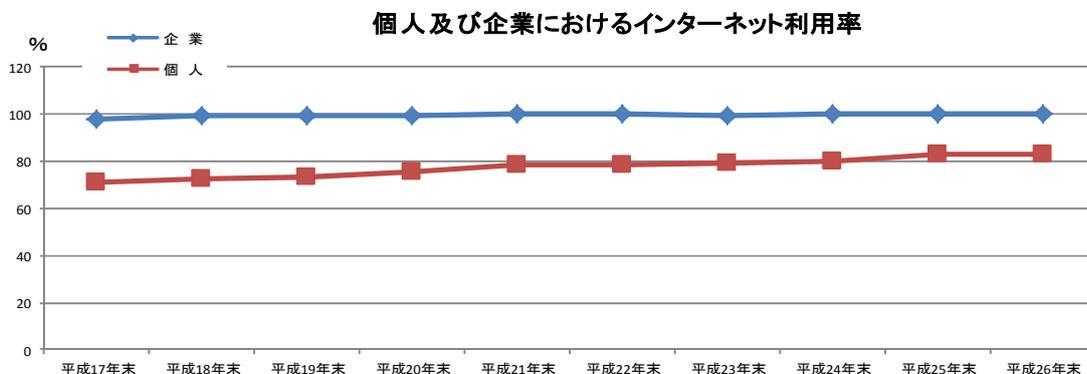


【個人及び企業におけるインターネット利用率：全国】

(単位：%)

	平成17年末	平成18年末	平成19年末	平成20年末	平成21年末	平成22年末	平成23年末	平成24年末	平成25年末	平成26年末
企業	97.6	98.8	99.3	99.3	99.9	99.7	99.3	99.9	99.9	99.6
個人	70.8	72.6	73	75.3	78	78.2	79.1	79.5	82.8	82.8

出典：総務省 平成26年度通信利用動向調査



【ブロードバンド加入契約数の推移】

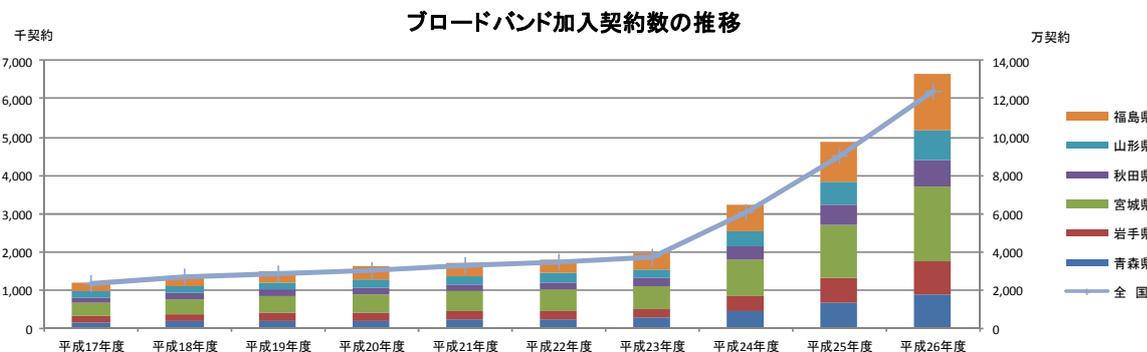
(単位：契約)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
青森県	154,284	176,360	193,500	207,769	222,065	234,730	255,685	427,308	650,160	881,289
岩手県	148,647	175,625	194,643	207,717	221,997	233,463	252,862	430,961	649,252	873,860
宮城県	363,550	415,903	452,880	481,052	511,806	537,266	584,770	932,175	1,414,816	1,954,566
秋田県	136,072	156,221	168,110	179,570	190,417	199,748	215,257	347,249	514,560	685,234
山形県	153,814	174,755	190,501	201,748	213,125	222,348	239,724	396,372	590,195	798,340
福島県	235,929	274,185	300,949	323,998	348,056	366,410	397,732	683,231	1,046,359	1,468,322
全国	23,292,584	26,427,367	28,750,085	30,328,071	33,015,872	34,914,898	37,230,641	60,978,470	89,727,899	124,042,303

注 平成20年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値にBWAの加入契約数が含まれているが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない。

注 平成24年度から「第3.9世代携帯」を追加した。

出典：東北総合通信局 報道資料

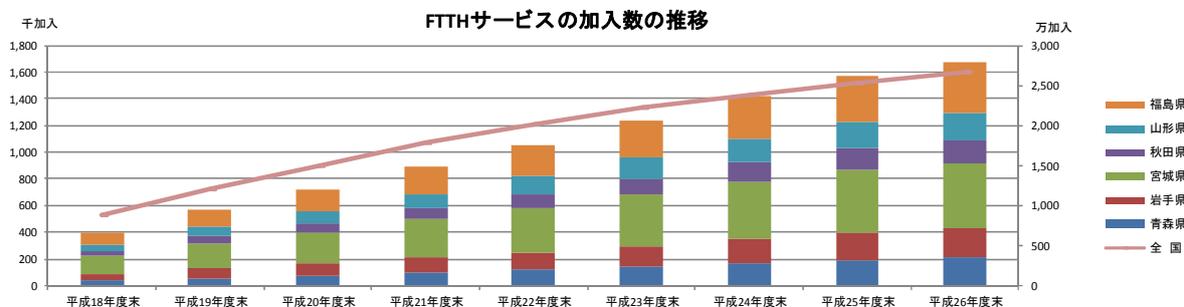


【FTTHサービスの加入数の推移】

(単位：加入)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
青森県	37,305	57,522	75,555	96,170	118,149	143,411	168,242	194,024	207,848
岩手県	43,970	69,539	90,075	113,422	131,870	154,606	179,646	205,124	220,750
宮城県	139,889	190,024	232,375	286,616	334,026	383,768	430,786	465,819	486,889
秋田県	39,152	53,050	67,551	84,429	102,767	123,648	145,154	162,232	171,740
山形県	45,288	69,822	87,837	109,633	130,713	155,484	176,494	194,006	204,956
福島県	91,417	126,870	161,639	203,022	237,904	270,395	318,537	351,899	376,280
全 国	8,795,262	12,154,665	15,020,903	17,802,381	20,217,997	22,303,399	23,857,511	25,353,212	26,606,166

出典：東北総合通信局 報道資料

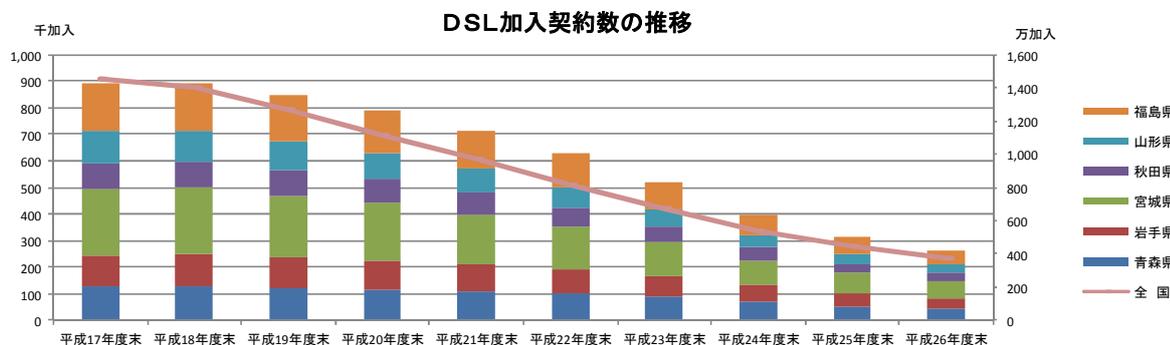


【DSL加入契約数の推移】

(単位：千加入)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
青森県	126,063	126,603	122,768	118,170	111,334	101,831	87,634	69,475	53,062	44,224
岩手県	118,407	123,065	115,626	107,752	98,197	90,718	77,322	61,817	47,879	40,359
宮城県	250,487	247,674	232,220	214,453	188,189	158,546	126,743	94,748	75,866	63,432
秋田県	97,763	97,890	94,442	90,416	83,310	73,669	61,417	46,343	35,932	30,215
山形県	116,642	114,350	106,007	99,536	88,966	76,586	61,295	48,495	37,709	31,242
福島県	181,891	181,989	173,255	161,522	144,095	127,236	107,038	78,627	62,571	52,964
全 国	14,517,859	14,013,219	12,710,678	11,184,265	9,735,140	8,201,000	6,704,712	5,424,776	4,470,009	3,752,630

出典：東北総合通信局 報道資料



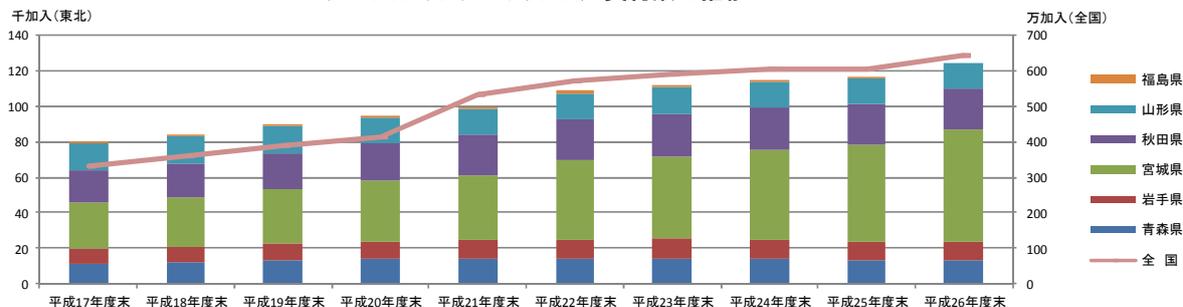
【ケーブルインターネット接続】

(単位：加入)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
青森県	11,634	12,311	13,052	13,879	14,351	14,439	14,455	14,169	13,608	13,160
岩手県	8,211	8,570	9,458	9,890	10,359	10,733	10,904	10,919	10,324	10,207
宮城県	25,637	28,018	30,417	34,075	36,663	43,948	46,348	50,201	53,790	63,032
秋田県	18,501	19,179	20,618	21,603	22,658	23,208	23,872	23,861	23,767	23,582
山形県	14,852	15,117	14,672	14,375	14,503	14,934	15,129	14,073	13,731	13,893
福島県	720	775	819	831	905	987	1,058	206	12	0
全国	3,310,068	3,607,254	3,871,906	4,110,247	5,314,049	5,674,130	5,908,751	6,012,922	6,022,770	6,429,665

出典：東北総合通信局 報道資料

ケーブルインターネット加入契約数の推移



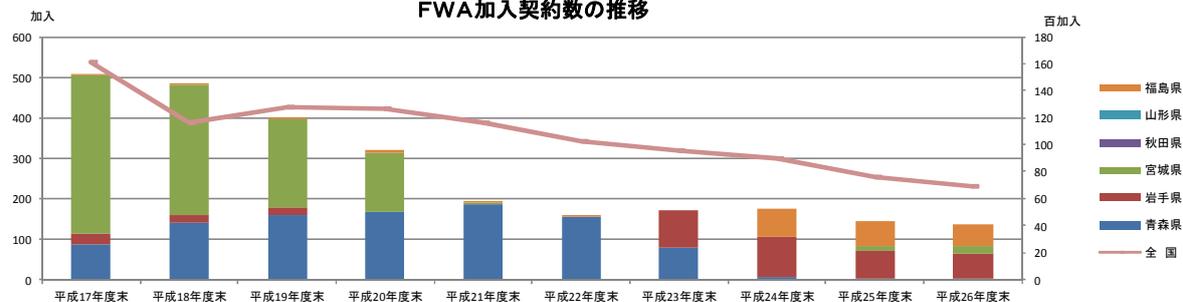
【FWA接続】

(単位：加入)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
青森県	85	141	158	165	187	155	78	7	1	1
岩手県	27	20	20	0	0	0	91	98	70	61
宮城県	394	322	219	149	3	0	0	0	13	20
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福島県	3	4	5	6	1	1	0	68	60	54
全国	16,068	11,632	12,826	12,656	11,633	10,286	9,567	8,927	7,623	6,883

出典：東北総合通信局 報道資料

FWA加入契約数の推移



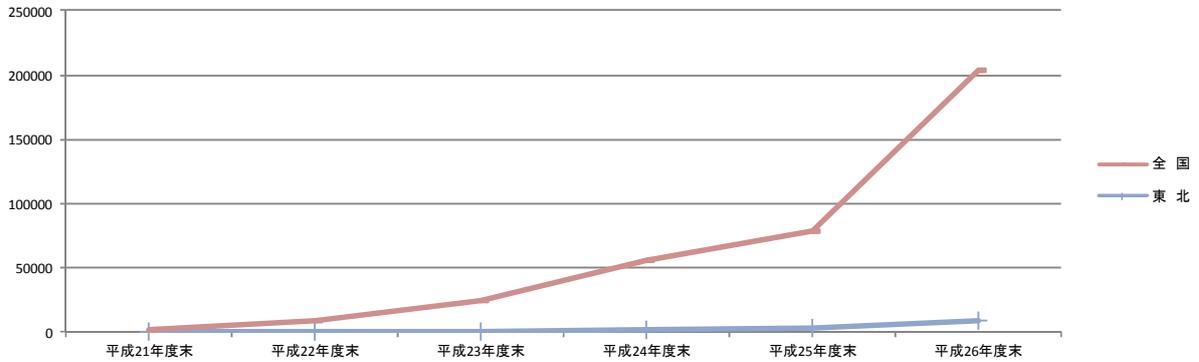
【BWA接続】

(単位：加入)

	平成21年度末	平成22年度末	平成23年度末	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
東北	453	1,545	81,334	196,154	322,935	909,619
全国	152,669	811,485	2,304,212	5,312,517	7,461,053	19,465,661

百加入

BWA加入契約数の推移



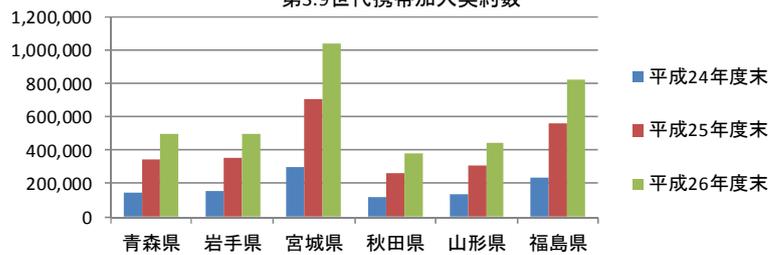
【第3.9世代携帯】

(単位：加入)

	平成24年度末	平成25年度末	平成26年度末
青森県	147,610	348,210	502,258
岩手県	152,519	349,005	501,013
宮城県	296,911	709,769	1,042,989
秋田県	115,468	262,974	381,056
山形県	138,644	310,347	445,402
福島県	238,024	560,603	824,365
全国	20,361,819	46,413,232	67,781,298

出典：東北総合通信局 報道資料

第3.9世代携帯加入契約数



2 放送事業

放送事業の概要

【NHKの国内放送（全国）】

区 分			チャンネル数
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送（AM放送）	2
		超短波放送（FM放送）	1
衛星放送（BS放送）	テレビジョン放送	アナログ放送	0
		デジタル放送	2

※アナログテレビジョン放送については青森・秋田・山形県は平成23年7月24日、岩手・宮城・福島県は平成24年3月31日をもって終了した。

出典：総務省 情報通信白書平成27年度版

民間放送事業者数の推移(全国)

年度末		平成17	平成18	平成19	平成20	平成21	平成22	平成23	平成24	平成25	平成26	
地上系	テレビジョン放送（単営）	VHF	16	16	16	16	16	16	93	93	94	94
		UHF	77	77	77	77	77	77				
	ラジオ放送（単営）	中波（AM）放送	13	13	13	13	13	13	13	13	14	14
		超短波（FM）放送	242	257	271	280	290	298	307	319	332	338
		うちコミュニティ放送	189	204	218	227	237	246	255	268	281	287
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送（VHF+UHF）・ラジオ放送（兼営）		34	34	34	34	34	34	34	34	33	33
	文字放送（単営）		2	2	2	1	1	1	1	0	0	0
マルチメディア放送									1	1	1	
小 計		385	400	414	422	432	440	449	461	475	481	
衛星系	衛星基幹放送	BS放送	14	12	12	11	17	21	22	22	20	20
		東経110度CS放送	16	14	12	12	13	13	13	13	23	23
	衛星一般放送		107	104	103	96	91	91	83	83	46	7
小 計		133	127	126	117	113	113	108	92	72	46	
ケーブルテレビ	登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）	旧許可施設による放送（自主放送を行う者に限る）	519	516	517	515	517	502	556	556	539	520
		旧有線役務利用放送	16	17	19	21	23	26				
		うちマルチキャスト放送	4	4	4	5	5	5	5	4	3	3
	小 計		535	533	536	536	540	528	556	545	539	520

※衛星系放送事業者については、平成23年6月に改正・施行された放送法に基づき、BS放送、東経110度CS放送を衛星基幹放送、それ以外の衛星放送を衛星一般放送として位置づけている。

※衛星系放送事業者については、「BS放送」、「東経110度CS放送」及び「衛星一般放送」の2以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない。

※ケーブルテレビについては、平成22年度までは旧有線テレビジョン放送法に基づく旧許可施設事業者及び旧電気通信役務利用放送法に基づく登録事業者。平成23年度については、放送法に基づく登録に係る有線一般放送事業者。なお、IPマルチキャスト放送については、平成22年度までは有線役務利用放送の内数、平成23年度については登録に係る有線一般放送（自主放送を行う者に限る）の内数。

【管内のNHK等の概況】

平成27年3月末現在

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
日本放送協会(仙台) (局数は東北管内)	TV総	昭和31年 3月	-	平成17年12月	308	仙台市青葉区錦町1-11-1
	TV育	昭和35年12月	-	平成17年12月	307	
	R1	昭和 3年 6月	43			
	R2	昭和20年 9月	25			
	FM	昭和37年12月	72			
(財)道路交通情報通信システムセンター	FCM	平成11年 4月	73			中央区京橋2-5-7

【管内の県域放送事業者の概況】

平成27年3月末現在

青森県

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
青森放送(株)(RAB)	TV R	昭和34年10月 昭和28年10月	放送終了 6	平成18年 7月	46	青森市松森1-8-1
(株)青森テレビ(ATV)	TV	昭和44年12月	放送終了	平成18年 7月	46	青森市松森1-4-8
青森朝日放送(株)(ABA)	TV	平成 3年12月	放送終了	平成18年 7月	46	青森市荒川柴田125-1
(株)エフエム青森(AFB)	FM FCM	昭和62年 4月 平成 9年 4月	4 放送終了			青森市堤町1-7-19

岩手県

(株)アイビーシー岩手放送(IBC)	TV R	昭和34年 9月 昭和28年12月	放送終了 8	平成18年10月	61	盛岡市志家町6-1
(株)テレビ岩手(TVI)	TV	昭和44年12月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市内丸2-10
(株)岩手めんこいテレビ(MIT)	TV	平成 3年 4月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市本宮5-2-25
(株)岩手朝日テレビ(IAT)	TV	平成 8年10月	放送終了	平成18年10月	61	盛岡市盛岡駅西通2-6-5
(株)エフエム岩手(FMI)	FM FCM	昭和60年10月 平成 9年 4月	9 放送終了			盛岡市内丸2-10

宮城県

東北放送(株)(TBC)	TV R	昭和34年 4月 昭和27年 5月	放送終了 4	平成17年12月	46	仙台市太白区八木山香澄町26-1
(株)仙台放送(OX)	TV	昭和34年10月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市青葉区上杉5-8-33
(株)宮城テレビ放送(MMT)	TV	昭和45年10月	放送終了	平成17年12月	46	仙台市宮城野区日の出町1-5-33
(株)東日本放送(KHB)	TV	昭和50年10月	放送終了	平成18年 6月	46	仙台市青葉区双葉ヶ丘2-9-1
(株)エフエム仙台(FMS)	FM FCM	昭和57年12月 平成 9年 4月	5 放送終了			仙台市青葉区本町2-10-28

秋田県

(株)秋田放送(ABS)	TV R	昭和35年4月 昭和28年11月	放送終了 5	平成18年 6月	53	秋田市山王7-9-42
秋田テレビ(株)(AKT)	TV	昭和44年10月	放送終了	平成18年10月	51	秋田市八橋本町3-2-14
秋田朝日放送(株)(AAB)	TV	平成 4年10月	放送終了	平成18年10月	51	秋田市川尻町大川反233-209
(株)エフエム秋田(AFM)	FM FCM	昭和60年 4月 平成 9年 4月	7 放送終了			秋田市八橋本町3-7-10

山形県

山形放送(株)(YBC)	TV R	昭和35年 3月 昭和28年10月	放送終了 6	平成17年12月	32	山形市旅籠町2-5-12
(株)山形テレビ(YTS)	TV	昭和45年 4月	放送終了	平成18年 6月	31	山形市城西町5-4-1
(株)テレビユー山形(TUY)	TV	平成 元年10月	放送終了	平成17年12月	29	山形市白山1-11-33
(株)さくらんぼテレビジョン(SAY)	TV	平成 9年 4月	放送終了	平成18年 6月	25	山形市落合町85
(株)エフエム山形(BOY)	FM FCM	平成 元年 4月 平成 9年 4月	4 放送終了			山形市松山3-14-69

福島県

(株)ラジオ福島(RFC)	R	昭和28年12月	5			福島市下荒子8
福島テレビ(株)(FTV)	TV	昭和38年 4月	放送終了	平成18年 6月	69	福島市御山町2-5
(株)福島中央テレビ(FCT)	TV	昭和45年 4月	放送終了	平成18年 6月	69	郡山市池ノ台13-23
(株)福島放送(KFB)	TV	昭和56年10月	放送終了	平成18年 6月	69	郡山市桑野4-3-6
(株)テレビユー福島(TUF)	TV	昭和58年12月	放送終了	平成18年 6月	69	福島市西中央1-1
(株)エフエム福島(FMF)	FM FCM	平成 7年10月 平成 9年 4月	5 放送終了			郡山市神明町4-4

TV：テレビジョン放送 総：総合
R：中波放送 育：教育 FCM：超短波文字多重放送（平成26年3月31日放送終了）

【管内のコミュニティ放送事業者の概況】

平成27年3月末現在

青森県

放送事業者	周波数	事業	開局年月	放送局数(局)	住所
(株)エフエムむつ	76.2MHz	FM	平成 9年10月	4	むつ市柳町1-2-2
(株)ビーエフエム	76.5MHz	FM	平成11年 1月	1	八戸市八日町8
(株)エフエムジャイゴウエーブ	76.3MHz	FM	平成12年 1月	1	南津軽郡田舎館村高樋字八幡10
アップルウェーブ(株)	78.8MHz	FM	平成12年 3月	1	弘前市土手町31
(株)五所川原エフエム	76.7MHz	FM	平成26年 7月	1	青森県五所川原市宇東町17-5

岩手県

(株)ラチオもりおか	76.9MHz	FM	平成10年 1月	1	盛岡市中ノ橋通1-1-21
NPO法人カシオペア市民情報ネットワーク	77.9MHz	FM	平成17年12月	1	二戸市石切所字森合68
奥州エフエム放送(株)	77.8MHz	FM	平成19年 4月	1	奥州市水沢区佐倉河字東広町1-4
えふえむ花巻(株)	78.7MHz	FM	平成22年 9月	9	花巻市大通り1-2-21
一関コミュニティFM(株)	79.5MHz	FM	平成24年 4月	7	一関市大町4-29
NPO法人防災・市民メディア推進協議会	87.5MHz	FM	平成25年 4月	1	大船渡市大船渡町字鷹頭9-1
宮古エフエム放送(株)	82.6MHz	FM	平成25年 8月	3	宮古市栄町3-35

宮城県

(株)仙台シティエフエム	76.2MHz	FM	平成 8年 2月	1	仙台市若林区土樋103
エフエムバイエリア(株)	78.1MHz	FM	平成 9年 4月	1	塩竈市海岸通15-20
石巻コミュニティ放送(株) ※	76.4MHz	FM	平成 9年 5月	4	石巻市鑄銭場3-19
(株)エフエムいわぬま	77.9MHz	FM	平成10年 4月	1	岩沼市三色吉字雷神7-1
せんだい泉エフエム放送(株)	79.7MHz	FM	平成12年 3月	1	仙台市泉区泉中央1-7-1
エフエムたいはく(株)	78.9MHz	FM	平成19年 9月	1	仙台市太白区長町3-9-10
(株)登米コミュニティエフエム	76.7MHz	FM	平成22年11月	1	登米市迫町佐沼字西佐沼20
NPO法人おおさきエフエム放送	83.5MHz	FM	平成25年 6月	1	大崎市古川七日町1 1-3
NPO法人エフエムなとり	80.1MHz	FM	平成27年 2月	1	名取市増田字柳田385-3

秋田県

秋田コミュニティ放送(株)	76.5MHz	FM	平成10年12月	1	秋田市寺内字三千刈354-2
(株)エフエムゆーとびあ	76.3MHz	FM	平成11年 2月	1	湯沢市表町1-3-1
秋田橋台エフエム放送(株)	79.6MHz	FM	平成13年 8月	1	秋田市雄和橋川字奥橋岱194-15
横手コミュニティFM放送(株)	77.4MHz	FM	平成23年 3月	9	横手市駅前1-10
鹿角コミュニティFM(株)	79.1MHz	FM	平成25年10月	1	鹿角市花輪字下中島1 2-2

山形県

山形コミュニティ放送(株)	76.2MHz	FM	平成 7年 4月	1	山形市本町2-4-14
酒田エフエム放送(株)	76.1MHz	FM	平成10年10月	4	酒田市中町2-5-19
やまがたシティエフエム(株)	78.8MHz	FM	平成14年10月	1	山形市中桜田3-1-11
(株)ニューメディア	83.4MHz	FM	平成24年12月	1	米沢市春日4-2-75
日本・アルカディア・ネットワーク(株)	77.7MHz	FM	平成26年11月	1	長井市館町北6-27

福島県

福島コミュニティ放送(株)	76.2MHz	FM	平成 8年 9月	1	福島市置賜町8-8
(株)いわき市民コミュニティ放送	76.2MHz	FM	平成 8年 9月	14	いわき市平字大町5-1
(株)エフエム会津	76.2MHz	FM	平成 8年 9月	1	会津若松市栄町2-14
喜多方シティエフエム(株)	78.2MHz	FM	平成15年 8月	1	喜多方市字通船場19
(株)Mot.Comもともや	77.7MHz	FM	平成18年12月	1	本宮市本宮字南町裡26-11
(株)郡山コミュニティ放送	79.1MHz	FM	平成22年12月	1	郡山市清水台2-10-11

○東北6県37事業者が開局（青森県5、岩手県7、宮城県9、秋田県5、山形県5、福島県6）

○※印は受信障害対策中継局として市町村（免許人）が整備

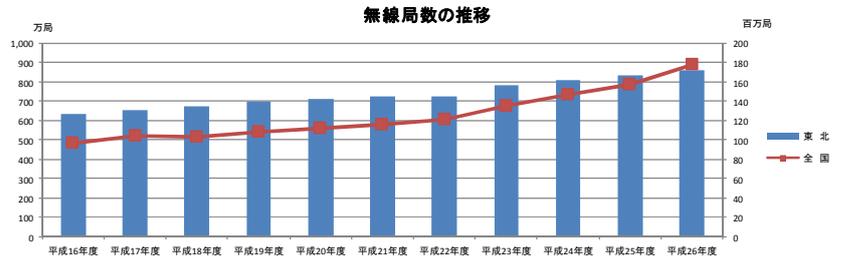
第3章 電波利用の動向

1 無線局数の推移

無線局数の推移

年度	東北	全国
平成16年度	6,364,469	96,643,685
平成17年度	6,564,226	104,296,073
平成18年度	6,735,859	102,803,380
平成19年度	6,994,630	108,035,751
平成20年度	7,105,171	112,017,717
平成21年度	7,246,459	116,564,451
平成22年度	7,242,745	120,979,200
平成23年度	7,841,437	134,889,238
平成24年度	8,071,378	146,234,284
平成25年度	8,346,546	157,240,014
平成26年度	8,631,203	177,545,403

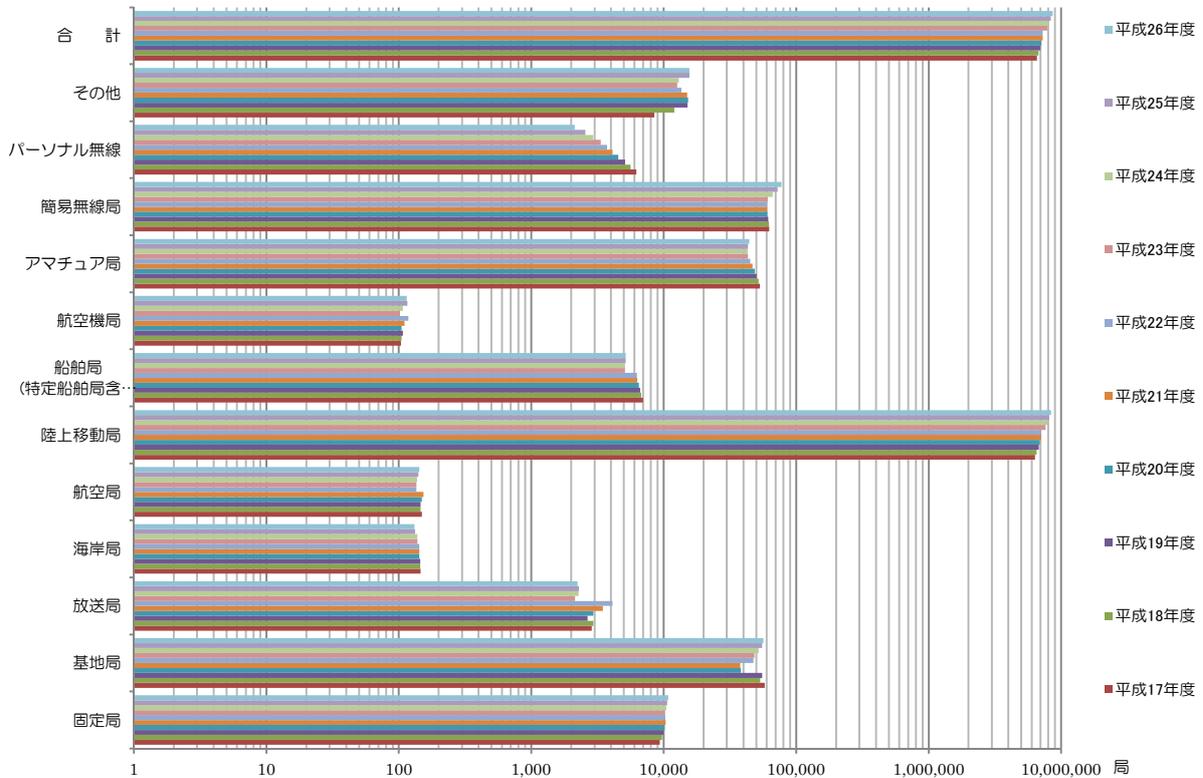
出典：総務省 情報通信統計データベース



東北管内の局種別無線局数

年度/局種	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
固定局	9,335	9,708	9,957	10,147	10,352	10,287	10,249	10,480	10,631	10,797
基地局	57,745	53,498	55,214	38,196	37,910	47,502	48,532	52,013	55,386	56,657
放送局	2,852	2,932	2,661	2,933	3,476	4,099	2,137	2,276	2,287	2,233
海岸局	146	145	145	143	143	143	138	138	133	131
航空局	149	146	146	149	153	136	136	137	140	143
陸上移動局	6,356,356	6,530,830	6,787,448	6,918,139	7,061,954	7,052,047	7,654,946	7,875,631	8,138,745	8,416,648
船舶局 (特定船舶局含む)	6,993	6,763	6,633	6,492	6,319	6,289	5,081	5,097	5,168	5,163
航空機局	104	105	107	105	110	118	102	107	116	115
アマチュア局	53,355	51,990	50,375	48,548	46,733	45,016	43,266	43,125	43,350	44,234
簡易無線局	62,437	62,084	61,675	60,489	60,154	59,780	60,838	66,437	72,370	77,314
パーソナル無線	6,231	5,615	5,111	4,556	4,110	3,737	3,341	2,928	2,558	2,129
その他	8,523	12,043	15,158	15,274	15,045	13,591	12,671	13,009	15,662	15,639
合計	6,564,226	6,735,859	6,994,630	7,105,171	7,246,459	7,242,745	7,841,437	8,071,378	8,346,546	8,631,203

局種別無線局数



2 東北管内における市町村防災行政無線の整備状況

(1) 東北管内の市町村防災行政無線(同報系・移動系)の整備状況(平成27年3月31日現在)

	青森県 (40市町村)	岩手県 (33市町村)	宮城県 (35市町村)	秋田県 (25市町村)	山形県 (35市町村)	福島県 (59市町村)	計 (227市町村)
整備市町村数	38	33	35	23	28	54	211
未整備市町村数	2	0	0	2	7	5	16
整備率(%)	95.0	100.0	100.0	92.0	80.0	91.5	93.0

内 訳

同報系の整備状況

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
整備市町村数	35 (24)	25 (18)	23 (21)	19 (15)	12 (9)	47 (27)	161 (114)
未整備市町村数	5	8	12	6	23	12	66
整備率(%)	87.5	75.8	65.7	76.0	34.3	79.7	70.9

※()内はデジタル化済数

移動系の整備状況

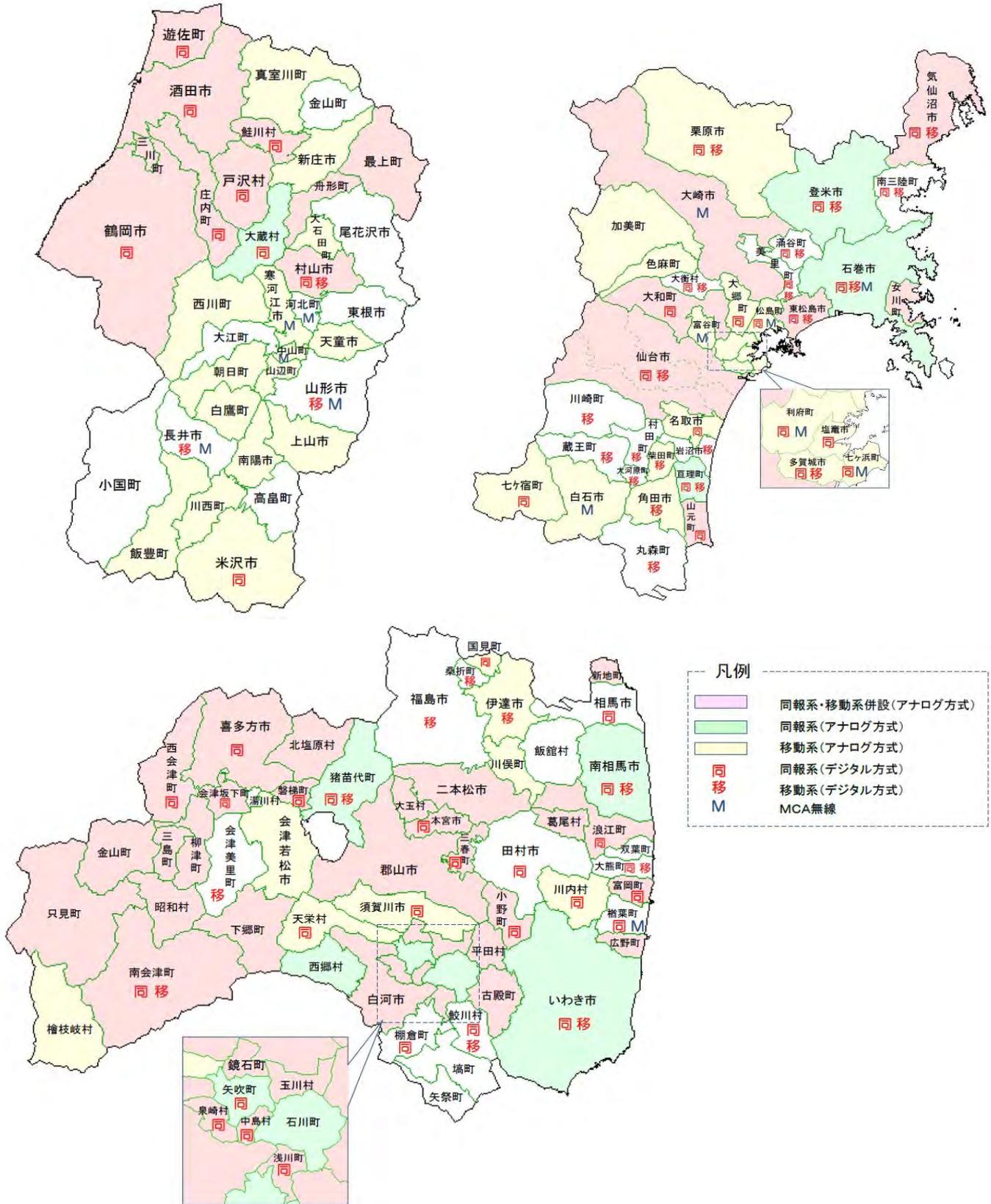
	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	計
整備市町村数	31 (10)	31 (11)	35 (20)	19 (2)	27 (3)	47 (10)	190 (56)
未整備市町村数	9	2	0	6	8	12	37
整備率(%)	77.5	93.9	100.0	76.0	77.1	79.7	83.7

※()内はデジタル化済数

(2) 東北管内の東日本大震災からの整備数の推移

注:括弧書きは、整備率。

		平成22年度 (H23.3末) (東日本大震災)	平成23年度 (H24.3末)	平成24年度 (H25.3末)	平成25年度 (H26.3末)	平成26年度 (H27.3末)
市町村防災行政無線の整備市町村数		212市町村 (93.0%)	212市町村 (93.4%)	211市町村 (93.0%)	209市町村 (92.1%)	211市町村 (93.0%)
内 訳	同報系市町村防災行政無線の整備市町村数	159市町村 (69.7%)	160市町村 (70.5%)	156市町村 (68.7%)	157市町村 (69.2%)	161市町村 (70.9%)
	うちデジタル同報系の整備市町村数	49市町村 (30.8%)	60市町村 (37.5%)	87市町村 (55.8%)	100市町村 (63.7%)	114市町村 (70.8%)
	移動系市町村防災行政無線の整備市町村数	202市町村 (89.0%)	199市町村 (87.7%)	197市町村 (86.8%)	192市町村 (84.6%)	190市町村 (83.7%)
	うちデジタル移動系の整備市町村数	15市町村 (7.4%)	19市町村 (9.5%)	39市町村 (19.8%)	46市町村 (24.0%)	56市町村 (29.5%)



(参考) 管内市町村における住民への多様な情報伝達手段の整備状況

(平成27年3月末現在)

県名	総市町村数	Lアラート			IP告知		CATV *1		CFM *2			防災メール		緊急速報メール	
		市町村数	割合(%)	準備中	市町村数	割合(%)	市町村数	割合(%)	市町村数	割合(%)	検討中	市町村数	割合(%)	市町村数	割合(%)
青森県	40	-	-	○	4	10	8(+1)	20	6	15	-	21	53	40	100
岩手県	33	2	6	○	10	30	14(+3)	42	14	42	-	20	61	33	100
宮城県	35	35	100		3	9	4	11	14	40	2	24	69	35	100
秋田県	25	25	100		3	12	5	20	3	12	1	20	80	25	100
山形県	35	-	-	○	3	9	6(+1)	17	7	20	-	13	37	35	100
福島県	59	59	100		5	9	4	7	10	17	1	20(+1)	49	59	100
総計	227	121	51	3県	28	13	41(+5)	18	54	24	4	127(+1)	56	227	100

注:括弧内の数字はH26年12月末現在からの増減数

県名	総市町村数	SNS		公衆無線LAN *3		Jアラート *4	
		市町村数	割合(%)	市町村数	割合(%)	市町村数	割合(%)
青森県	40	17	43	5	13	40	100
岩手県	33	16	48	5	15	32	97
宮城県	35	18	51	6	17	35(+2)	100
秋田県	25	18(+1)	72	8	32	23(+2)	92
山形県	35	18	51	10	29	35	100
福島県	59	28(+1)	47	14	24	57(+4)	97
総計	227	115(+2)	51	48	22	222(+8)	98

<凡例>

- *1:自主放送ch有・災害放送協定有のCATVを計上、再送信のみは除く。
- *2:臨災FM、エリアワンセグ放送、隣接他市CFMが一部カバーを含む。
- *3:自治体運営主体を計上(H26.9現在)
- *4:Jアラートの自動起動機の整備状況、消防庁資料より(H27.3.31現在)

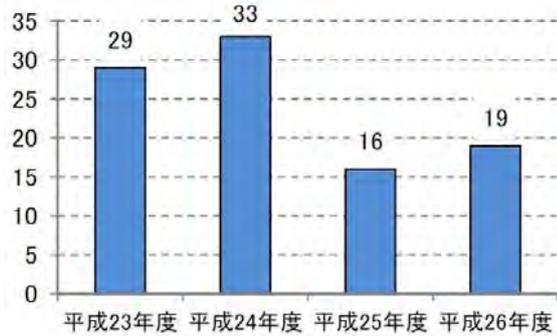
3 電波利用調査研究会

東北管内では、昭和63年度から地域振興のための電波利用調査研究会を、平成17年度からは電波利用促進のための調査検討会として開催している。

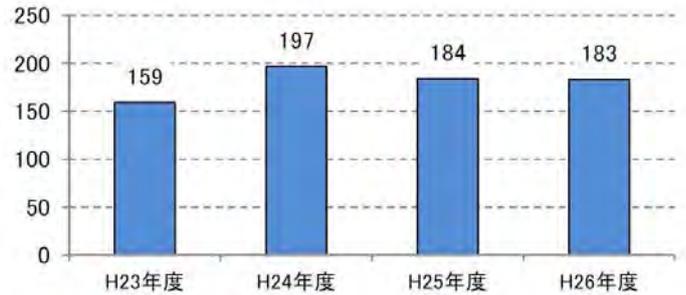
実施時期	調査テーマ/研究会	実施地域	研究概要
昭和63年～平成元年度	陸奥湾地域総合情報無線システム	陸奥湾及びその周辺(青森県)	海上・農業等の複合分野で共用できる無線通信システムの検討
2～3年度	1993年アルペン・スキー選手権大会総合無線通信システム	岩手県雫石町	スキー競技計測無線システム競技関係者の業務連絡システムの検討
4～5年度	ノルディック・キャンパス構想における電波利用による情報化	秋田県鹿角市	施設の管理・運営及び利用者への各種情報の提供に資するシステムの検討
6年度	黄金の国「ジバング平泉」過去と未来を結ぶ情報通信システム	岩手県平泉町	平泉町のもつ観光産業と地域の農林業、工業及び商業を有機的に結び付けた電波利用システムの検討
7年度	地方都市におけるマルチ利用型共同通信システムの在り方	東北管内	経済基盤の弱い地域の活性化を図るための、共同利用型通信システムの検討
9年度	障害者福祉における情報通信の在り方に関する調査研究	東北管内	福祉器具としての情報通信システムの検討
10年度	視覚障害者の情報システムの利用に関する調査研究	東北管内	視覚障害者のための情報通信システムの検討
11年度	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送に関する調査研究会(委員長:曾根秀昭 東北大学助教授)	宮城県仙台市	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送の検討
12年度	難島・湾岸地域向けの無線インターネットに関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学教授)	宮城県塩釜市	難島・湾岸地域向けの無線アクセスシステム及びアプリケーションの検討
13年度	地方都市における2.4GHz帯の電波環境と利用に関する調査研究会(座長:澤谷邦男 東北大学教授)	宮城県仙台市	仙台市における2.4GHz帯の電波環境とシステム相互間の干渉状況調査及び利用方策の検討
14年度	電波を利用した沿岸漁業資源管理に関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	あわび等密漁防止に最適な沿岸漁場監視無線システムの検討
15年度	地域沿岸情報システムに関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	沿岸地域における緊急・一斉通報システムなど総合的な情報システムの検討 ※平成16年11月に岩手県田老町で構築、全国初のシステムとして実用化
16年度	電波利用による高度農業支援システムに関する調査研究会(座長:大嶋重利 山形大学教授)	山形県東根市	農作物の盗難監視・検知及び農作業の効率化・省力化等高度に農業を支援する総合的なシステムの検討
16年度	地域医療の高度化に資するセキュアな無線ネットワークの実現に関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学大学院教授)	宮城県大河原町	病院・診療所間の医療連携促進及び救急医療の高度化支援のための情報通信ネットワークシステムの検討
17年度	積雪寒冷地域生活支援コピキタスネット構築検討会(座長:佐々木 俊介 青森公立大学経営経済学部 教授)	青森県青森市	積雪寒冷地域に暮らす人々の生活をより快適にするため、コピキタスネットワーク技術を活用した生活支援システムの検討
18年度	緊急時における気球活用ワイヤレスネットワークシステム検討会(座長:柴田 義孝 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授)	東北管内	緊急時における気球を活用したワイヤレスネットワークシステムの構築に必要な電波利用技術の利用可能性の検討
18年度	最新の電波利用技術を活用したブロードバンド・ゼロ地域の解消に関する調査検討会(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県石巻市	中山間地等の条件不利地域におけるデジタル・ディバイドの解消を図るため、ラストワンマイルを解決する有線ブロードバンド代替システムとしての広帯域移動無線通信システムの有用性に関する調査検討
19年度	「沿岸漁業無線システムのネットワーク化に関する調査検討会」(座長:野口 一博 東北工業大学工学部情報通信工学科教授)	東北管内	沿岸漁業に従事する出漁船の安全・安心を確保するために、沿岸漁業を対象とする海岸局のネットワーク化や携帯電話の活用による漁業関係者に対する「災害情報」、「漁業支援情報」の提供のあり方の調査検討
19年度	「商業区域における高速無線LANの有効利用に関する調査検討会」(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県名取市	電子機器等による電磁雑音並びに障害物による電波の遮蔽や反射の影響が時々刻々変化する屋内環境における高速無線LANの特性及び大型ショッピングセンターにおける高速無線LANの有効利用について調査検討
20年度	「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」(座長:澤本 潤 岩手県立大学教授)	岩手県滝沢村	950MHz帯小電力アクティブ系無線を用いた山間部における各種センシングニーズに対応した総合的なシステムの調査検討
21年度	「沿岸海域における効率的なワイヤレスブロードバンドシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:塩川 孝泰 東北学院大学教授)	宮城県石巻市	沿岸海域における「5GHz帯無線アクセスシステム」の利活用に関する技術的条件に関する調査検討 ※平成23年に5GHz帯無線アクセスシステムが携帯局でも使用できることとなり海上での使用が可能となった。
23年度～24年度	「ホワイトスペース等を活用した高齢者福祉用データ伝送無線設備の技術的条件に関する調査検討会」(座長:工藤 栄亮 東北工業大学 教授)	宮城県仙台市	ホワイトスペースを活用した高齢者福祉用データ伝送無線システムの技術的条件及び周波数共用条件に関する調査検討
25年度	「広域通信エリアを確保するための沿岸漁業用海岸局に必要な技術的条件に関する調査検討会」(座長:陳強 東北大学教授)	宮城県沿岸	漁業用海岸局の統合化に当たって、東日本大震災で被災した宮城県をモデルとして、通信エリアの広域化を図るために必要な技術的条件に関する調査検討
26年度	「音声データ伝送に適応した無線センサーネットワークシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:村田嘉利 岩手県立大学教授)	岩手県大槌町	非常時に即応可能な通信インフラシステムの一つとして、920MHz帯の周波数を利用した無線センサーネットワークによる音声データの伝送の有効性とそとの構築について調査検討

4 電波監視の状況

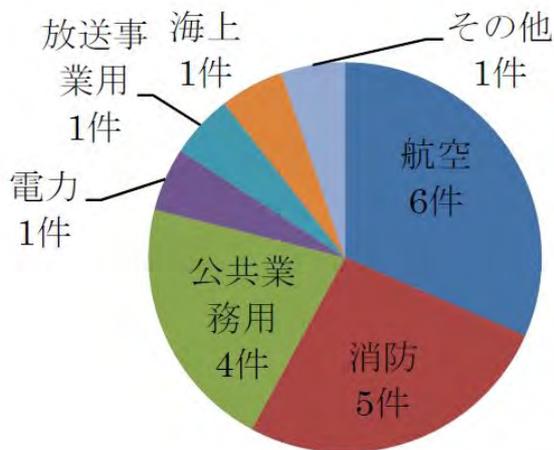
年度別重要無線通信妨害申告件数
(単位：件)



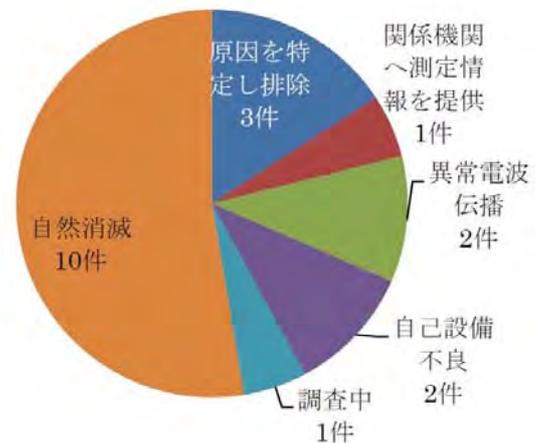
年度別一般無線局からの申告受付件数
(単位：件)



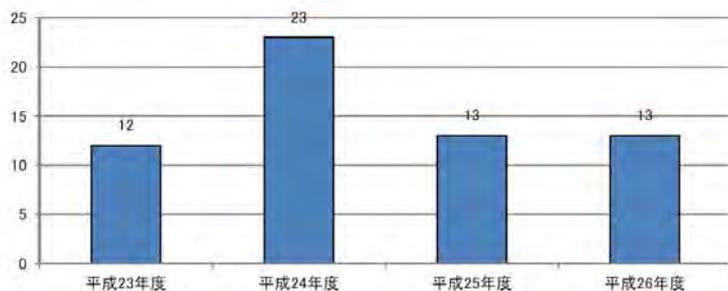
平成26年度重要無線通信妨害の内訳



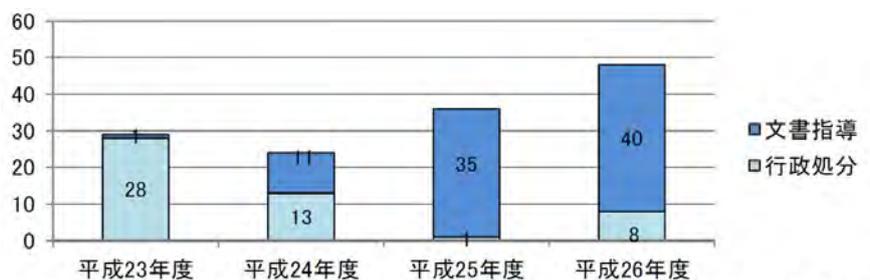
平成26年度重要無線通信妨害の措置結果



捜査機関との共同取締りによる摘発状況



年度別行政処分等の件数



注：「行政処分」は、無線局の運用停止処分又は無線従事者の従事停止処分の数

第4章 電気通信関係の制度概要

1 無線従事者等の推移

■無線従事者数の推移

(単位:人)

	資格別員数				東北 0内は全国における割合	全国
	無線技術士	無線通信士	特殊無線技術士	アマチュア無線技術士		
平成16年度	4,315	19,513	162,413	248,030	434,271 (7.8%)	5,543,428
平成17年度	4,361	19,558	165,303	250,740	439,962 (7.8%)	5,611,965
平成18年度	4,413	19,603	168,319	254,953	447,288 (7.9%)	5,692,945
平成19年度	4,467	19,662	171,459	257,839	453,427 (7.9%)	5,774,831
平成20年度	4,525	19,732	175,060	260,124	459,441 (7.9%)	5,849,881
平成21年度	4,586	19,833	181,775	262,053	468,247 (7.9%)	5,935,438
平成22年度	4,677	19,919	189,551	263,132	477,279 (7.9%)	6,023,125
平成23年度	4,766	19,983	195,470	264,712	484,931 (7.9%)	6,105,198
平成24年度	4,846	20,052	201,216	266,827	492,941 (8.0%)	6,189,131
平成25年度	4,937	20,145	206,693	268,970	500,745 (8.0%)	6,272,802
平成26年度	5,048	20,234	211,907	271,403	508,592 (8.0%)	6,356,463

■資格別無線従事者数及び比率

分野	資格名	総数(人)	比率(%)
総合分野	第一級総合無線通信士	1,005	0.2%
	第二級総合無線通信士	3,061	0.6%
	第三級総合無線通信士	5,751	1.1%
	小計	9,817	1.9%
海上分野	第一級海上無線通信士	39	0.0%
	第二級海上無線通信士	756	0.1%
	第三級海上無線通信士	254	0.0%
	第四級海上無線通信士	7,530	1.5%
	第一級海上特殊無線技術士	5,395	1.1%
	第二級海上特殊無線技術士	28,749	5.7%
	第三級海上特殊無線技術士	10,418	2.0%
	レーダー級海上特殊無線技術士	23,676	4.7%
	小計	76,817	15.1%
	航空分野	航空無線通信士	1,838
航空特殊無線技術士		3,557	0.7%
小計		5,395	1.1%
陸上分野	第一級陸上無線技術士	2,608	0.5%
	第二級陸上無線技術士	2,440	0.5%
	第一級陸上特殊無線技術士	10,881	2.1%
	第二級陸上特殊無線技術士	78,614	15.5%
	第三級陸上特殊無線技術士	49,831	9.8%
	国内電信級陸上特殊無線技術士	786	0.2%
	小計	145,160	28.5%
アマチュア分野	第一級アマチュア無線技術士	2,217	0.4%
	第二級アマチュア無線技術士	5,601	1.1%
	第三級アマチュア無線技術士	19,713	3.9%
	第四級アマチュア無線技術士	243,872	48.0%
	小計	271,403	53.4%
総計		508,592	100.0%

出典:情報通信統計データベース

平成26年度末現在

■船舶無線従事者証明書発給の推移(全国)

年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
発給数(累計)	15,400	15,702	15,963	16,531	17,200	17,982	18,606	19,113	19,580	20,317	21,038

出典:情報通信統計データベース

2 電気通信関係資格者の推移

電気通信主任技術者の資格者証取得者数の推移

年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
第一種伝送交換主任技術者 (H17より伝送交換主任技術者)	38,553	39,572	40,071	40,841	41,654	42,553	43,559	44,771	45,624	46,531	47,463
第二種伝送交換主任技術者	3,928	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941	3,941
線路主任技術者	16,077	16,604	16,917	17,312	17,745	18,297	18,725	19,166	19,550	19,823	20,172
合 計	58,558	60,117	60,929	62,094	63,340	64,791	66,225	67,878	69,115	70,295	71,576

資料出所： 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課

工事担任者の資格者証取得者数の推移

区分	年 度	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
(新資格)	A I 第 1 種	—	227	557	921	1,449	1,893	2,345	2,773	3,087	3,384	3,684
	A I 第 2 種	—	56	247	580	930	1,196	1,426	1,561	1,677	1,793	1,889
	A I 第 3 種	—	288	1,294	2,683	4,431	6,327	8,016	9,666	11,134	12,373	13,811
	D D 第 1 種	—	973	3,644	6,608	9,387	11,315	13,299	14,805	16,327	17,731	19,027
	D D 第 2 種	—	77	327	698	994	1,235	1,409	1,567	1,741	1,963	2,177
	D D 第 3 種	—	1,117	5,233	10,607	16,051	23,396	29,719	36,164	42,374	48,568	53,398
	A I ・ D D 総 合 種	—	2,025	5,938	10,933	15,417	18,885	22,212	25,312	28,151	30,353	32,941
小 計	—	4,763	17,240	33,030	48,659	64,247	78,426	91,848	104,491	116,165	126,927	
(旧資格)	アナログ第 1 種	85,804	86,232	86,260	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264	86,264
	アナログ第 2 種	162,942	163,167	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188	163,188
	アナログ第 3 種	135,888	136,405	136,433	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438	136,438
	デジタル第 1 種	152,779	154,249	154,399	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420	154,420
	デジタル第 2 種	9,668	9,780	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791	9,791
	デジタル第 3 種	45,140	47,213	47,341	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344	47,344
	アナログ・デジタル総合種	46,853	50,174	51,905	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093	55,093
小 計	639,074	647,220	649,317	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	652,538	
合 計	639,074	651,983	666,557	685,568	701,197	716,785	730,964	744,386	757,029	768,703	779,465	

資料出所： 総合通信基盤局電気通信事業部電気通信技術システム課

第5章 地域情報化関連施策の実施状況

1 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (平成18年度～21年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成18年度	岩手県	遠野市	275,424	91,808	
	秋田県	藤里町	181,999	60,666	
	山形県	(株)ケーブルテレビ山形(山形市)	67,175	16,793	
		(株)ケーブルテレビ山形(天童市)	55,652	13,938	
		鶴岡市	222,941	74,313	
		庄内町	184,830	61,610	
		朝日町	299,796	99,932	
福島県	西会津町	39,412	13,137		
平成19年度	岩手県	住田町	820,837	273,612	
	秋田県	横手市	395,088	131,695	
	山形県	真室川町	330,955	110,318	
		飯豊町	144,620	48,206	
福島県	南相馬市	360,724	120,241		
平成20年度	青森県	田子町	6,458,402	215,134	
		七戸町	192,922	63,974	
	岩手県	滝沢村	219,367	97,122	
		川井村(宮古市)	546,807	182,269	
	宮城県	色麻町	166,809	55,603	
		塩釜市	95,087	23,771	
	秋田県	東成瀬村	188,523	62,840	
		由利本荘市	1,531,455	510,485	
	山形県	舟形町	202,883	67,627	
		川西町	507,407	169,135	
	福島県	遊佐町	244,218	81,406	
		西郷村	145,870	48,623	
	いわき市	165,711	55,237		
平成21年度	青森県	弘前市	96,915	32,305	
		八戸市	378,000	126,000	
		三沢市	228,144	76,048	
		むつ市	580,398	193,466	
		平川市	201,064	67,021	
		今別町	135,355	45,118	
		外ヶ浜町	254,925	84,975	
		鱒ヶ沢町	327,169	109,056	
		大鰐町	201,699	67,233	
		六戸町	280,413	93,471	
		東北町	1,823,850	607,950	
		おいらせ町	39,900	13,300	
		東涌村	1,165,101	388,367	
		風間浦村	6,684	2,228	
		佐井村	434,874	144,958	
		五戸町	1,284,000	428,000	
		深浦町	288,844	96,281	
		西目屋村	296,845	98,948	
		新郷村	444,108	148,036	
		岩手県	大船渡市	236,098	78,699
			北上市	102,824	34,274
			釜石市	936,078	312,026
			雫石町	652,825	217,608
	葛巻町		778,153	259,384	
	西和賀町		810,546	270,182	
	藤沢町(一関市)		1,358,523	452,841	
	大槌町		512,855	170,951	
	普代村		451,803	150,601	
	軽米町		1,392,045	464,015	
	野田村		601,202	200,404	
	九戸村		261,568	87,189	
	洋野町		766,221	255,407	
	一戸町		560,253	186,751	
	一関市(携)		174,000	58,000	
	久慈市(携)		63,600	21,200	
	岩泉町(携)		524,768	174,922	
	陸前高田市(携)		141,000	47,000	
	奥州市(携)		178,000	59,333	
	田野畑村(携)		82,112	27,370	

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成21年度	宮城県	石巻市	222,770	74,256	
		塩竈市	92,726	23,181	
		角田市	73,623	24,541	
		登米市	444,289	148,096	
		栗原市	573,241	191,080	
		大崎町	227,504	75,834	
		蔵王町	122,712	40,904	
		七ヶ宿町	59,565	19,855	
		村田町	38,830	12,943	
		川崎町	120,419	40,139	
		丸森町	422,904	140,968	
		山元町	68,850	22,950	
		大和町	104,704	34,913	
		大郷町	50,318	16,772	
		加美町	201,486	67,162	
		涌谷町	68,696	22,898	
		美里町	71,540	23,846	
	仙台市	328,215	109,405		
	気仙沼市	346,398	115,466		
	秋田県	鹿角市	393,855	131,285	
		大仙市	1,435,372	478,457	
		北秋田市	595,512	198,504	
		にかほ市	202,811	67,603	
		上小阿仁村	535,567	178,522	
		八峰町	174,789	58,263	
		五城目町	145,667	48,555	
		井川町	519,428	173,142	
		羽後町	192,965	64,321	
		北秋田市	58,151	19,383	
		三種町	231,775	77,258	
		由利本荘市(携)	251,640	83,880	
		大館市(携)	43,110	14,370	
		山形県	米沢市	163,697	54,565
			鶴岡市	498,011	166,003
			酒田市	718,674	239,558
			寒河江市	133,446	44,482
	尾花沢市		221,723	73,907	
	山辺町		158,718	52,906	
	西川町		262,447	87,482	
	大江町		234,730	78,243	
	大石田町		254,715	84,905	
	金山町		319,737	106,579	
	大蔵村		137,355	45,785	
	鮭川村		213,372	71,124	
	小国町		358,638	119,546	
	福島県	福島市	133,045	44,348	
		郡山市	104,963	34,987	
喜多方市		389,098	129,699		
相馬市		152,694	50,898		
二本松市		224,233	74,744		
田村市		368,568	122,856		
南相馬市		61,748	20,582		
伊達市		458,775	152,925		
本宮市		245,516	81,838		
川俣町		208,711	69,570		
大玉村		217,980	72,660		
北塩原村		70,571	23,523		
会津坂下町		33,810	11,270		
柳津町		53,278	17,759		
天栄村		292,093	97,364		
金山町		463,676	154,558		
昭和村		252,000	84,000		
連携主体(靖町、泉崎村、矢吹町、棚倉町、矢祭町、鮭川村)	2,747,964	915,988			
石川町	172,935	57,645			
玉川村	101,889	33,963			
浅川町	98,999	32,999			

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成21年度	福島県	古殿町	287,332	95,777
		小野町	84,767	28,255
		広野町	111,825	37,275
		楡葉町	124,922	41,640

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成21年度	福島県	浪江町	566,176	188,725
		新地町	211,443	70,481
		南会津町	8,074	2,691
		いわき市(携)	26,769	8,923

2 地域イントラネット基盤整備事業 (平成10年度～20年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成10年度	宮城県	仙台市	143,472	47,824	
平成11年度	岩手県	岩手県	757,603	252,534	
平成12年度	青森県	青森県	332,772	107,590	
		三沢市	316,260	105,420	
		岩手県	1,048,994	349,664	
	岩手県	陸前高田市	82,316	27,430	
		江刺市(奥州市)	427,455	142,485	
		釜根村(一関市)	21,675	7,225	
	宮城県	白石市	136,448	45,482	
		古川市(大崎市)	242,300	80,766	
		小牛田町(美里町)	120,813	40,271	
		豊里町(登米市)	42,945	14,315	
	秋田県	矢本町(東松島市)	130,757	43,585	
		鳴瀬町(東松島市)	134,199	44,733	
	山形県	秋田県	346,977	115,659	
		山形県	616,746	205,582	
	平成13年度	宮城県	南郷町(美里町)	59,403	19,800
			迫町(登米市)	185,273	61,757
		秋田県	米山町(登米市)	171,150	57,050
			三本木町(大崎市)	98,542	32,847
			金成町(栗原市)	77,206	25,735
		福島県	河南町(石巻市)	178,039	59,346
小坂町			77,912	25,970	
西目町(由利本荘市)			29,439	9,813	
田沢湖町(仙北市)			105,168	35,056	
遊佐町			110,281	36,760	
平成14年度	青森県	酒田市	235,830	78,610	
		福島県	1,978,787	659,595	
	福島県	会津若松市	62,253	20,750	
		いわき市	1,725,140	575,046	
		白河市	242,100	80,700	
		国見町	247,800	82,600	
		保原町(伊達市)	175,665	58,555	
		塙町	248,850	82,950	
		石川町	396,343	132,114	
		新地町	129,000	43,000	
平成15年度	鹿島町(南相馬市)	210,959	70,319		
	尾上町(平川市)	22,113	7,371		
平成16年度	青森県	平内町	27,300	9,100	
		紫波町	336,000	112,000	
	岩手県	玉山村(盛岡市)	40,850	13,616	
		大河原町	99,444	33,148	
	宮城県	柴田町・村田町	240,229	120,114	
		丸森町	101,220	33,740	
平成17年度	宮城県	南方町(登米市)	105,452	35,150	
		河北町(石巻市)	132,300	44,100	

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)	
平成13年度	秋田県	井川町	44,100	14,700	
		八郎潟町	48,142	16,047	
		東由利町(由利本荘市)	53,550	17,850	
		大内町(由利本荘市)	58,149	19,383	
		仁賀保町・金浦町・象潟町(にかほ市)	345,000	172,500	
		神岡町(大仙市)	302,336	100,778	
		六郷町・干畑町・仙南村(美郷町)	231,810	115,904	
		雄勝町(湯沢市)	167,920	55,973	
		平田町(酒田市)	58,146	19,382	
		平成14年度	山形県	岩瀬村(須賀川市)	87,150
桑折町	246,507			82,169	
福島県	鏡石町		88,830	29,610	
	天栄村		270,375	90,125	
	磐梯町		203,175	67,725	
	会津坂下町		128,457	42,819	
	湯川村		106,418	35,472	
	柳津町		149,100	49,700	
	矢吹町		125,580	41,860	
	白河地方広域市町村圏整備組合(白河市・矢吹町・表郷村・東村・中島村・大信村・棚倉町・矢祭町・塙町・鮫川村)		902,790	451,395	
田村広域行政組合(三春町・小野町・滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町)	1,478,400	739,200			
平成15年度	青森県	五所川原市	44,100	14,700	
		五戸町・石倉村	253,507	126,753	
	宮城県	加美町	600,600	300,300	
		秋田県	1,067,976	533,988	
	山形県	大曲市・神岡町・西仙北町・中仙町・協和町・南外村・仙北町・太田町(大仙市)	52,427	17,475	
		酒田市	80,640	26,880	
	福島県	松山町(酒田市)	52,427	17,475	
		長沼町(須賀川市)	80,640	26,880	
	平成16年度	青森県	大熊町	95,447	31,815
			会津本郷町・新鶴村(会津美里町)	288,710	144,355
平成17年度	青森県	むつ市・横浜町・川内町・大畑町・風間浦村・佐井村・脇野沢村	767,403	383,701	
		宮城県	蔵王町	159,600	53,200
	秋田県	湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村	434,752	217,376	

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成16年度	秋田県	昭和町・天王町・飯田川町(湯上市)	216,273	108,136
	山形県	真室川町	216,452	72,150
	福島県	田島町・南郷村(南会津町)	259,273	129,636
平成17年度	青森県	中里町・小泊村(中泊町)	190,225	95,112
	岩手県	久慈市・山形村(久慈市)	248,525	124,262
	宮城県	石巻市・雄勝町・河南町・桃生町・北上町・牡鹿町・河北町(石巻市)	630,676	315,338
	秋田県	本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町(由利本荘市)	485,894	242,947

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成18年度	岩手県	一関市	403,200	201,600
		一関市	499,800	249,900
	宮城県	南三陸町	141,750	70,875
	秋田県	鹿角市	237,514	79,171
平成19年度	福島県	須賀川市	63,201	31,600
	秋田県	横手市	171,473	57,157
平成20年度	岩手県	葛巻町	354,236	118,078
		川井村(宮古市)	387,596	129,198
	宮城県	本吉町(気仙沼市)	229,872	76,624
福島県	西郷村	85,345	28,448	

3 情報通信基盤災害復旧事業費補助金 (平成23年度～)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成23年度	岩手県	大船渡市	42,094	28,063
		久慈市	8,449	5,633
		一関市	18,233	12,155
		釜石市	173,869	115,913
		大槌町	184,167	122,778
		普代村	2,625	1,750
		野田村	126,271	84,180
	宮城県	石巻市	126,917	84,611
		石巻市	81,579	54,386
		塩竈市	23,835	15,890
		気仙沼市	59,997	39,998
		山元町	1,334,760	444,920
		山元町	3,387	2,258
		相馬市	16,207	10,805
福島県	南相馬市	13,559	9,039	
	広野町	2,699	1,799	
	新地町	19,022	12,681	
平成24年度	岩手県	野田村	19,057	12,705
	宮城県	石巻市	64,639	43,093
		石巻市	45,637	40,424
		気仙沼市	88,462	58,975
	山元町	22,245	14,830	
福島県	いわき市	5,294	3,529	
	南相馬市	2,273	1,515	
平成25年度	岩手県	釜石市	11,211	7,481
		大槌町	61,876	41,250
	宮城県	石巻市	3,755	2,503
		気仙沼市	9,415	6,276
	福島県	新地町	28,175	18,783
平成26年度	岩手県	野田村	27,324	18,216
	福島県	相馬市	15,535	10,357

4 情報通信利用環境整備推進交付金 (平成23年度～)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成23年度	青森県	板柳町	108,624	36,208
	山形県	新庄市	38,566	12,855
平成24年度	青森県	階上町	93,586	31,195
		三戸町	235,524	78,508
	岩手県	中泊町	225,057	75,019
		奥州市	220,755	73,585
平成25年度	青森県	岩泉町	1,682,126	56,078
		横浜町	295,890	98,630
	蓬田村	161,449	53,816	
	岩手県	南部町	433,512	144,504
		岩泉町	591,729	197,243
山形県	村山市	118,424	39,474	
平成26年度	秋田県	最上町	163,724	54,574
		横手市	134,749	44,916

5 防災情報通信基盤整備事業 (平成24年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成24年度	秋田県	秋田県	97,114	48,557

6 地域公共ネットワーク整備事業 (平成24年度)

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成25年度	岩手県	一戸町	70,916	35,458
	福島県	只見町	74,444	37,222

7 防災情報ステーション等整備事業 (平成25年度)

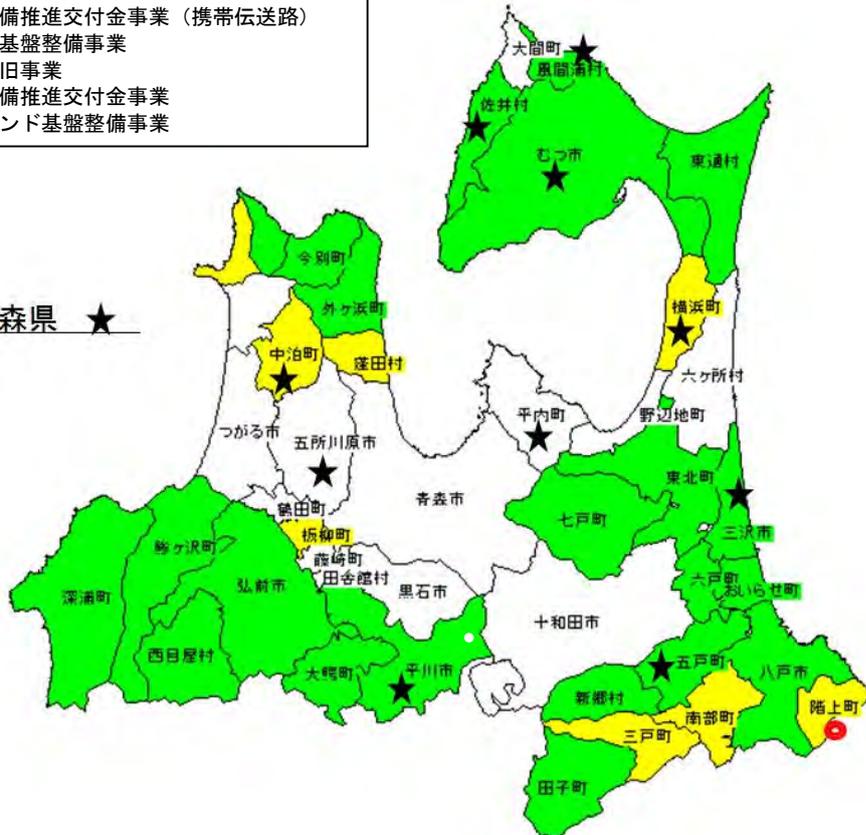
年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成25年度	青森県	蓬田村	38,026	19,013
	岩手県	一戸町	75,526	37,763
	福島県	只見町	135,923	67,961

補助事業により情報通信基盤を整備した地域（市町村単位）

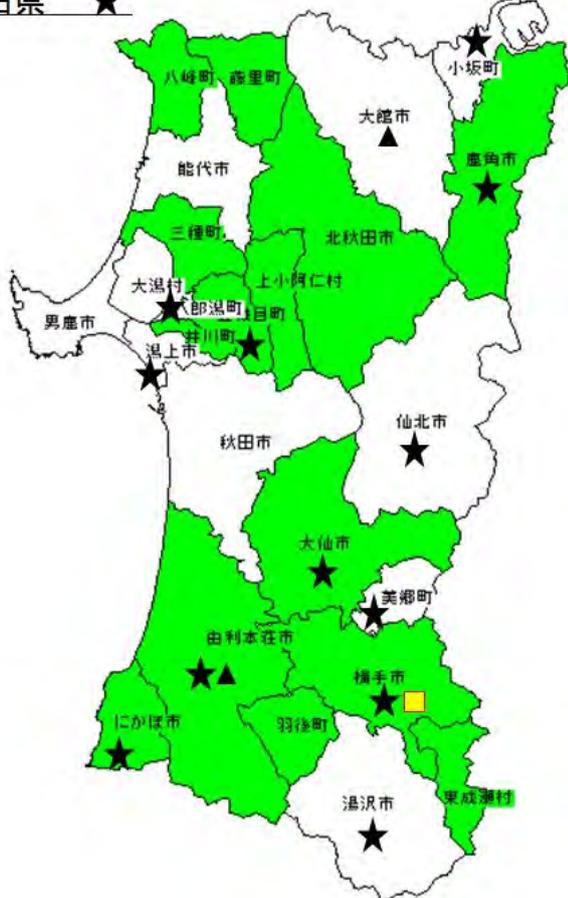
平成27年3月31日現在

- ：地域情報通信基盤整備推進交付金事業（ブロードバンド）
- ▲：地域情報通信基盤整備推進交付金事業（携帯伝送路）
- ★：地域イントラネット基盤整備事業
- ◆：情報通信基盤災害復旧事業
- ：情報通信利用環境整備推進交付金事業
- ◎：被災地域ブロードバンド基盤整備事業

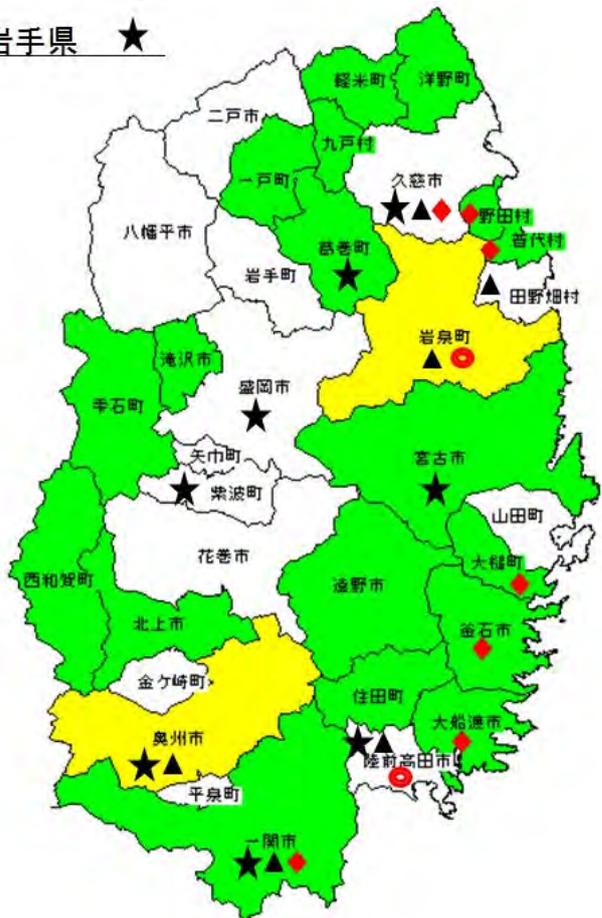
青森県 ★



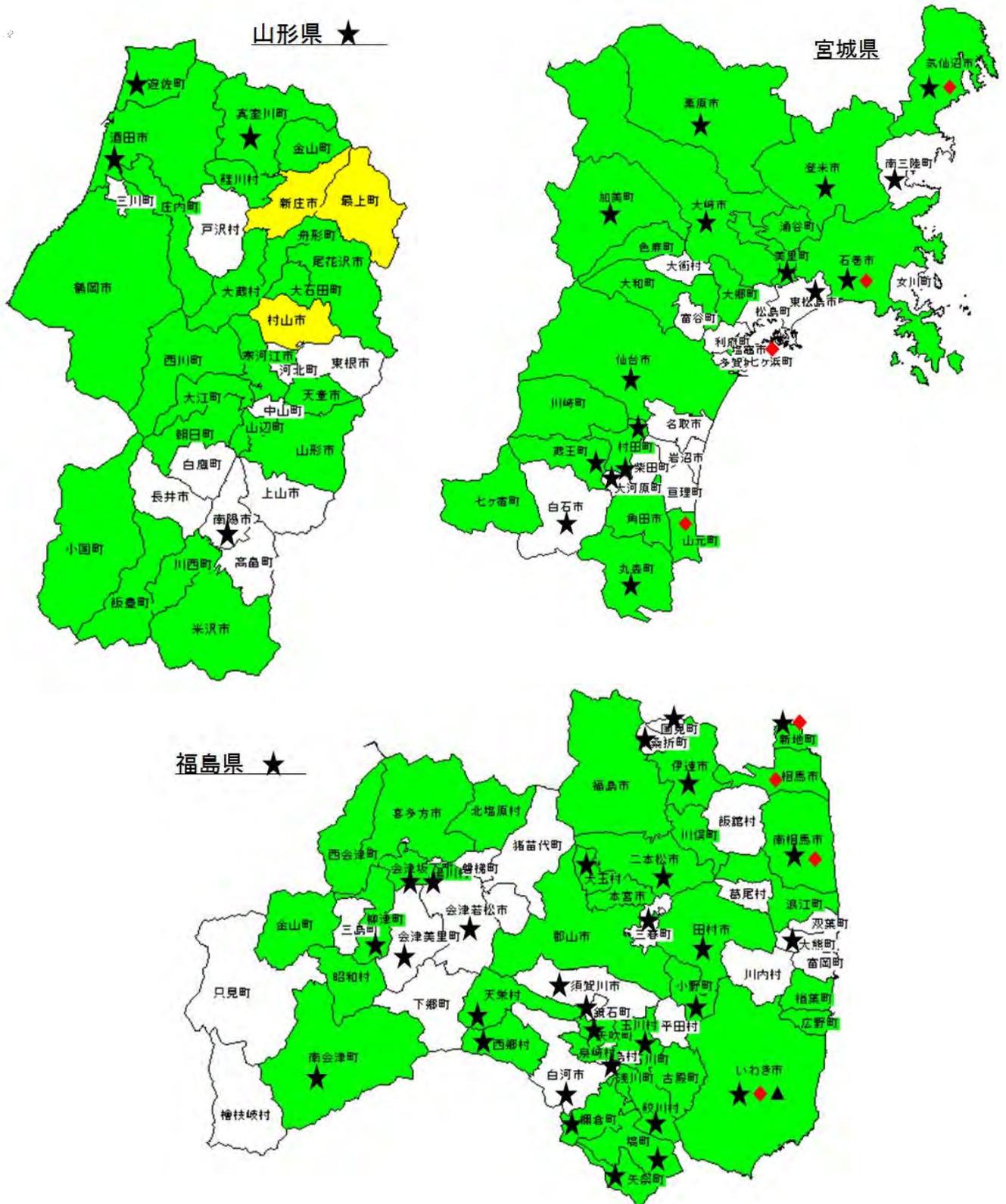
秋田県 ★



岩手県 ★



- : 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (ブロードバンド)
- ▲ : 地域情報通信基盤整備推進交付金事業 (携帯伝送路)
- ★ : 地域イントラネット基盤整備事業
- ◆ : 情報通信基盤災害復旧事業
- : 情報通信利用環境整備推進交付金事業
- ◎ : 被災地域ブロードバンド基盤整備事業



8 無線システム普及支援事業

(1) 携帯電話等エリア整備事業(無線システム普及支援事業)
【基地局整備事業】

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成3年度	青森県	風間浦村	易国間	76,000	19,000	
			下風呂			
平成5年度	岩手県	衣川村	役場周辺	86,100	21,525	
	山形県	山形村	役場周辺	46,000	11,500	
平成6年度	青森県	鱒ヶ沢町	鱒ヶ沢町	118,310	39,436	
	宮城県	鳴子町	鳴子町	142,360	47,453	
平成7年度	福島県	西会津町	西会津町	123,000	41,000	
	岩手県	牽根村	役場周辺	107,429	35,809	
平成8年度	福島県	天栄村	役場周辺	126,374	42,124	
	青森県	北塩原村	北塩原村	129,106	43,035	
平成9年度	青森県	深浦町	役場周辺	120,088	40,000	
	山形県	蟹田町	役場周辺	126,987	42,329	
平成10年度	山形県	西川町	役場周辺	114,974	38,324	
	福島県	古殿町	役場周辺	88,508	29,502	
平成10年度	青森県	小泊村	役場周辺	256,371	85,457	
			深浦町	風合瀬	30,166	10,000
	岩手県	湯田町	田老町	役場周辺	131,876	43,958
			湯田町	役場周辺	386,803	128,934
			川井村	美郷温泉	58,705	19,568
			川井村	区界峠	59,924	19,974
	山形県	山形村	平庭高原	29,917	9,972	
			七ヶ宿町	七ヶ宿ダム	27,365	9,121
	宮城県	鳴子町	中山平温泉	29,505	9,835	
			男鹿市	入道崎	27,365	9,121
	秋田県	東成瀬村	役場周辺	125,417	41,805	
			山形県	尾花沢市	銀山温泉	51,216
山形県	最上町	瀬見温泉	29,154	9,718		
		飯館村	役場周辺	223,818	74,606	
福島県	田島町	台鞍山スキー場	30,000	10,000		
		北塩原村	猫鷹スキー場	26,342	8,780	
平成11年度	青森県	西日屋村	役場周辺	128,741	42,913	
			蟹田町	山本	48,460	16,153
	岩手県	田野畑村	役場周辺	226,832	75,610	
			宮城県	花山村	役場周辺	142,566
	秋田県	山内村	役場周辺	421,331	140,443	
			藤里町	役場周辺	129,135	43,045
	秋田県	皆瀬村	役場周辺	113,931	37,977	
			小安温泉	31,153	10,384	
	山形県	大蔵村	役場周辺	131,608	43,869	
			福島県	舘岩村	役場周辺	135,729
	福島県	金山町	役場周辺	149,144	49,714	
			川俣町	山木屋	38,053	12,684
平成12年度	青森県	深浦町	館作	54,024	18,008	
			岩手県	牽根村	津谷川	37,946
秋田県	鳥海町	下笹子	36,590	12,196		
		東成瀬村	ジュネス栗駒	155,487	51,829	
福島県	浪江町	津島	85,904	28,634		
		北塩原村	捨原	103,396	34,465	
平成13年度	岩手県	湯田町	湯川	41,179	20,589	
			田野畑村	北山	120,788	60,394
宮城県	栗石町	橋場	111,506	55,753		
		北上町	十三浜	56,938	28,469	
宮城県	牡鹿町	総分	103,690	51,845		
		鮫浦				
宮城県	七ヶ宿町	峠田	35,595	17,797		

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成13年度	秋田県	羽後町	田代	88,976	44,488
			仙道	90,469	45,234
		西仙北町	土川	42,654	21,327
		河辺町	岩見三内	58,191	29,095
		雄勝町	秋ノ宮	125,278	62,639
		山内村	黒沢	37,313	18,656
		鳥海町	直根	112,350	56,175
		湯沢市	高松	36,024	18,012
		飯豊町	須郷	47,911	23,955
		戸沢村	角川	123,721	61,860
		朝日村	上田沢	135,031	67,500
		八幡町	大沢	511,123	25,500
平成14年度	福島県	西会津町	奥川	86,244	43,122
			岩代町	百目木	40,815
	岩手県	江刺市	梁川	100,958	50,479
			胆沢町	愛宕	105,966
	宮城県	牡鹿町	泊浜	72,292	36,146
			花山村	草木沢	53,047
	石巻市	竹浜	74,717	37,358	
			男鹿町	真山	126,808
	秋田県	阿仁町	比立内	116,670	58,335
			山本町	下岩川	102,469
	大内町	上川大内	103,593	51,796	
			協和町	船岡	39,215
山形県	鮭川村	曲川	51,472	25,736	
		福島県	只見町	明和	45,973
平田村	西山	46,373	23,186		
平成15年度	青森県	平内町	外童子・内童子・田茂木	59,282	29,641
			岩手県	藤沢町	黄海
	牽根村	釘子	76,420	38,175	
		川井村	小国	43,585	21,792
	宮城県	石巻市	小竹浜	48,218	24,109
			男鹿市	男鹿中	82,222
	比内町	大葛	33,494	16,747	
			藤里町	中通	37,026
	秋田県	東由利町	宿	36,721	18,360
			協和町	稲沢	118,715
	雄勝町	秋ノ宮・川井・役内	84,806	42,403	
			山形県	大蔵村	沼の台
川西町	東沢大舟	37,185	18,592		
		福島県	金山町	横田	38,226
岩代町	田沢			42,474	21,237
平成16年度	青森県	平賀町	葛川	50,441	25,220
			小国	48,300	24,150
	東通村	尻屋	36,802	18,401	
			江刺市	伊手	108,995
	釜石市	栗林町	34,732	17,366	
			種市町	城内・滝沢・大沢	88,064
	丸森町	上瀧	73,115	36,557	
			宮城県	女川町	竹浦・尾浦・出島
	御前・指ヶ浜	70,238			35,119
	白石市	鎌先	99,733	49,866	

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成16年度	秋田県	五城目町	内川	104,490	52,245	平成20年度	福島県	喜多方市	蓬萊	89,251	59,500	
			馬場目	36,593	18,296			只見町	黒谷入	63,026	42,017	
		由利町	鮎川	81,903	40,951			柳津町	大野・大野新 町・猪鼻・黒滝	63,567	42,378	
		西木村	上檜木内	36,163	18,081			鮫川村	赤坂西野	64,051	42,700	
	山形県	協和町	沢庄	76,914	38,457			浪江町	手七郎	63,001	42,000	
		南陽市	小滝字向畑	44,630	22,315			葛尾村	夏湯・大放	62,161	41,440	
		羽黒町	手向羽黒山	111,405	55,702			古殿町	論田	63,022	42,014	
福島県	柳津町	西山	68,486	34,243	飯館村			佐須	63,001	42,000		
	只見町	朝日	76,547	38,273	岩泉町			松濤	44,385	29,590		
平成17年度	岩手県	陸前高田市	矢作町二又	82,879	41,439			久慈市	山形町日野沢	94,031	62,687	
	宮城県	女川町	小屋取・野々 浜・大石原・横 浦・寺間	94,132	47,066			平成21年度	岩手県	横手市	大森滝ノ上・小 山	69,785
秋田県	大館市(田 代町)	山田	127,244	63,622	秋田県				由利本荘市	鳥海上直根	69,102	46,068
	由利本荘市 (岩城町)	北沢	78,552	39,276					大内滝	69,315	46,210	
	山内村	君ヶ野	95,582	47,791					大仙市	協和荒川宮田・ 徳滝	44,610	29,740
山形県	寒河江市	南郷	84,037	42,018		西仙北大沢郷滝 ノ沢・大場台	70,830			47,220		
	伊南村	田代	84,046	42,023		仙北市	西木町戸沢		44,910	29,940		
福島県	伊南村	大桃	49,137	24,568		藤里町	北部		45,110	30,073		
	西会津町	内川	47,405	23,702	喜多方市	朝倉	44,385		29,590			
平成18年度	宮城県	登米市	南上沢・東上沢	135,715	67,857	浪江町	沢先		89,330	59,553		
		七ヶ宿町	湯原・干蒲	125,006	62,503	鮫川村	戸草		44,385	29,590		
	秋田県	秋田市	河辺岩見	100,905	50,452	佐井村	川目		25,475	16,983		
		大館市	河辺三内	102,645	51,322	青森県	五戸町		大久保	13,725	9,150	
		大仙市	雪沢	103,131	51,565				沼沢	13,725	9,150	
	山形県	村山市	山の内	102,355	51,177		平成		13,725	9,150		
	青森県	鰻ヶ沢町	芦沼南	92,245	46,122		田子町	遠瀬水亦	16,140	10,760		
		岩手県	葛巻町	小戸瀬	63,242		31,621	新郷村	下横沢	13,725	9,150	
	住田町		元木	63,242	31,621		松屋敷		13,725	9,150		
	平成19年度	宮城県	丸森町	筆甫	121,490		60,745		中鶴間	13,725	9,150	
秋田県			大仙市	西ノ又	90,645		45,322		長崎	13,725	9,150	
		滝		90,645	45,322		田茂代		13,725	9,150		
		荒又	90,645	45,322	浮口		13,725		9,150			
		荒川牛沢又	118,975	59,487	崩	13,725	9,150					
福島県		由利本荘市	小川下笹子	91,695	45,847	砂子沢	70,210	46,746				
		仙北市	西明寺湯野	63,042	31,521	新庄字小貝沢	70,210	46,746				
		羽後町	上仙道	90,195	45,097	玉山区桑畑	70,210	46,746				
		盛岡市	白河市	大信濃戸	90,720	45,360	根田茂	70,210	46,746			
			田村市	黒川	90,720	45,360	山根町端神	94,555	63,036			
	只見町		布沢	90,720	45,360	山根町小田瀬	94,555	63,036				
柳津町	石坂・長窪		90,720	45,360	山形町繁	94,555	63,036					
平成20年度	岩手県	浪江町	大屋	90,195	45,097	下川台	13,725	9,150				
		金山町	山入	91,745	45,872	横沢川清水	13,725	9,150				
		盛岡市	姫神	62,790	41,860	萱	13,725	9,150				
		一関市	夏山	63,000	42,000	君ヶ鼻	13,725	9,150				
	秋田県	岩泉町	猿沢	63,000	42,000	篠ヶ崎	13,830	9,220				
		釜津田	釜津田	62,924	41,949	蛇沢	13,725	9,150				
		横手市	上平野沢	62,160	41,440	小田間	13,725	9,150				
		湯沢市	皆瀬落合、沖ノ 沢	63,315	42,210	大野沢	13,725	9,150				
		由利本荘市	矢島荒沢	62,475	41,650	中沢	13,725	9,150				
			由利南由利原	62,475	41,650	長倉	13,725	9,150				
			大内羽広	62,475	41,650	当摩	13,725	9,150				
			大仙市	西仙北大沢郷八 木山・円行寺	62,632	41,754	物沢	13,725	9,150			
		北秋田市	阿仁中田	62,795	31,397	平湯	13,725	9,150				
		三種町	上岩川小新沢・ 羽立	30,918	20,612	結渡	13,725	9,150				
山形県	小国町	泉岡・長者原	94,220	62,813	上菅生沢	13,725	9,150					
	真室川町	塩根川	70,284	46,856	梅木	25,465	16,976					
平成21年度 (補正)	岩手県	陸前高田市	飯森	25,465	16,976	飯森	25,465	16,976				
			黒森	14,125	9,416	黒森	14,125	9,416				
			下小黒山	14,125	9,416	下小黒山	14,125	9,416				
			上小黒山	14,125	9,416	上小黒山	14,125	9,416				

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)		
平成21年度 (補正)	岩手県	奥州市	衣川区下大森	25,465	16,976	平成21年度 (補正)	岩手県	住田町	新田	14,230	9,486		
			衣川区菅蒲平	14,125	9,416				柏里	14,230	9,486		
			衣川区長板沢	14,125	9,416			礮畑	14,230	9,486			
			江刺区伊手小迎	14,125	9,416			田野畑村	猿山	94,555	63,036		
			江刺区伊手口沢	25,465	16,976				七滝	94,555	63,036		
			江刺区米里古歌葉	14,125	9,416				室場	94,555	63,036		
			江刺区伊手寺地	14,125	9,416				細沢三沢	25,465	16,976		
			江刺区伊手上浅倉	14,125	9,416			千丈	94,555	63,036			
			江刺区玉里玉の木沢	25,465	16,976			軽米町	戸草内	13,725	9,150		
			江刺区田原山沢	14,125	9,416				山田	13,725	9,150		
			江刺区田原北風	14,125	9,416			大館市	比内水沢	13,725	9,150		
			江刺区米里戸中	14,125	9,416				比内小坪沢	13,725	9,150		
			江刺区米里山本	25,465	16,976				比内白沢	13,725	9,150		
			江刺区米里鹿喰	14,125	9,416			湯沢市	皆瀬上生内	70,535	47,023		
			江刺区米里大谷地	14,125	9,416				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	70,535	47,023		
			江刺区米里北新田	25,465	16,976			鹿角市	尾去沢中新田	13,725	9,150		
			江刺区梁川下芦沢	25,465	16,976				尾去沢三ツ矢沢	13,725	9,150		
			江刺区広瀬平	25,465	16,976				大湯田代平	13,725	9,150		
		水沢区黒石町長田	14,125	9,416	大湯西ノ森				13,725	9,150			
		雫石町	上野沢	95,655	63,770				大湯戸倉	13,725	9,150		
		岩手県	岩泉町	夏節	12,630			8,420	秋田県	由利本荘市	大内軽井沢	71,255	47,503
				本田	12,630			8,420			北ノ股	13,725	9,150
				沢中	12,630			8,420			南ノ股	25,265	16,843
				川崎	12,630			8,420			大内高尾	13,725	9,150
				中倉	12,630			8,420			大内代内	13,725	9,150
				大沢	12,630			8,420			大内滝湯ノ沢	13,725	9,150
	鼠入甲地			12,630	8,420		大内葛岡	13,725			9,150		
	三田市			12,630	8,420		大内堀切才ノ神	13,725			9,150		
	南沢			12,630	8,420		大内堀切段ノ下	13,725			9,150		
	田山			12,630	8,420		東由利黒沢下田代	13,725			9,150		
	権現			12,630	8,420		東由利田代舟打場	13,725			9,150		
	大渡			12,630	8,420		東由利宿土場沢	25,265			16,843		
	平井			12,630	8,420		東由利宿大台	13,725			9,150		
	宇津野			12,630	8,420		東由利老方松長根	13,725			9,150		
	寄部			12,630	8,420		東由利老方茂沢	13,725			9,150		
	扇の沢			12,630	8,420		東由利館合松沢	13,725			9,150		
	外山			12,630	8,420		東由利杉森	25,265			16,843		
	種倉			12,630	8,420		東由利杉森沼	13,725			9,150		
	外川目			12,630	8,420		鳥海口赤沢	13,725			9,150		
	川代			12,630	8,420		鳥海峠ノ沢	13,725			9,150		
	坂本			12,630	8,420		鳥海大桂	25,265			16,843		
	折壁			12,630	8,420		鳥海日影	13,725			9,150		
	大平			93,930	62,620		鳥海山花	25,265			16,843		
	松ヶ沢			12,630	8,420		鳥海境堂	13,725			9,150		
	半城子川口			93,930	62,620		東由利老方高村	13,725			9,150		
	茂井			12,630	8,420		岩城上黒川	13,725			9,150		
年々	12,630			8,420	大仙市	西仙北土川鬼頭	37,890	25,260					
江川高須賀	93,930			62,620		西仙北大沢郷立倉上戸川	70,830	47,220					
水掘	12,630			8,420	五城目町	南外十二ヶ沢	12,935	8,623					
皆の川	12,630			8,420		馬場目合地	13,725	9,150					
栃の木	12,630	8,420	山形県	真室川町	三滝	42,495	28,330						
肘葛	12,630	8,420			西郡	25,370	16,913						
田茂宿	12,630	8,420			川舟沢	13,830	9,220						
					谷地の沢	13,830	9,220						

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)		
平成21年度 (補正)	山形県	小国町	徳網	17,375	11,583	平成22年度	福島県	西会津町	宝坂	63,800	42,533		
			金目	17,375	11,583			三島町	早戸	15,300	10,200		
			玉川中里	17,375	11,583			鮫川村	中沢	12,600	8,400		
			足野水	17,375	11,583				岫長	12,600	8,400		
			市野沢	17,375	11,583				塚本	12,600	8,400		
			足水中里	17,375	11,583				藤ノ草	12,600	8,400		
			樽口	17,375	11,583			浪江町	手七郎西	29,800	19,866		
			河原角	17,375	11,583				引坂	27,225	18,170		
	白子沢	28,915	19,276	広谷地	28,526				19,017				
	福島県	いわき市	三和町下市萱新田	11,520	7,680			平成23年度	岩手県	久慈市	岡堀	63,787	42,525
		川俣町	桃木平	25,370	16,913					川井	28,342	18,895	
			後沢	25,370	16,913					花巻市	狹川	17,750	11,833
			若松	25,370	16,913						長崎	16,105	10,736
		天栄村	安養寺	13,620	9,080				奥長崎	20,470	13,647		
			後藤	13,620	9,080					横手市	増田町瀧ノ下	48,594	32,396
		西会津町	井谷	13,725	9,150				秋田県	大仙市	大曲小出沢	43,265	28,843
			孫目	13,725	9,150	西仙北大沢郷上布又	24,470				16,313		
			軽沢	13,725	9,150	西仙北大沢郷下布又	24,587				16,391		
		青坂	13,725	9,150	太田真木・中山 フカウヅ	9,184	6,122						
		三島町	浅岐	13,725	9,150	山形県	小国町		貝少	15,161	10,107		
		金山町	上田	13,620	9,080	宮城県	南三陸町		入大船沢	21,748	14,499		
			高倉	13,620	9,080	西会津町	下谷		48,699	32,466			
			福沢	13,620	9,080	福島県	柳津町		四ツ谷・高森	46,567	31,045		
			会津美里町	東尾岐芝荷平	13,725		9,150		鮫川村	前折戸	55,039	36,693	
		東尾岐檜和田		13,725	9,150		古殿町		馬場平	48,554	32,369		
		旭市川市野		25,475	16,983		大風	10,035	6,690				
		新鶴上平	13,725	9,150	天栄村	安養寺	4,671	3,114					
			赤留中ノ山	13,725	9,150	宮城県	栗原市	花山小豆畑	45,225	30,150			
			佐賀瀬川松坂	13,725	9,150	花山大笹	11,601	7,734					
		埴町	折巻	13,620	9,080	岩手県	西和賀町	柳沢	29,910	19,940			
			殿畑	13,620	9,080	秋田県	由利本荘市	東由利宿黒沢	28,971	19,314			
		石堀子	25,370	16,913	東由利黒瀬須郷			28,971	19,314				
		鮫川村	遠ヶ竜	71,045	47,363			長者屋敷	13,625	9,083			
石井草			13,620	9,080	大仙市		南外上集ノ沢・桑台	29,181	19,454				
古殿町		越代	24,533	16,355	仙北市		田沢湖梅沢字大船	28,971	19,314				
		堀越	13,620	9,080	角館町川原北沢		28,971	19,314					
松森		13,620	9,080	羽後町	菟沢	13,415	8,943						
葛尾村	岩角	13,725	9,150	牛ノ沢	13,415	8,943							
	高洞	15,225	10,150	山形県	西川町	芦沼田	41,996	27,997					
平成22年度	岩手県	花巻市	旭の又	15,225	10,150	小国町	下大石沢	15,976	10,650				
			栃石	15,225	10,150	福島県	喜多方市	赤沢・三ノ倉	28,971	19,314			
			合石	26,565	17,710			藤巻	28,971	19,314			
			猫底	64,783	43,188			一川	28,971	19,314			
			久出内	59,748	39,832			西会津町	弥平四郎	28,971	19,314		
			岩泉町	室場	59,748	39,832	弥生	28,971	19,314				
		栗畑		14,310	9,540	鮫川村	書生野	60,802	40,534				
		洋野町	和乙茂	14,310	9,540	古殿町	荻ノ沢	28,971	19,314				
	万谷		16,725	11,150	会津美里町	瀧の平	28,596	19,064					
	山谷		16,725	11,150	東尾岐勝負沢	13,615	9,076						
	秋田県	大仙市	西仙北土川太田 谷地	29,729	19,819	平成25年度	青森県	三戸町	大舌	58,197	38,798		
			西仙北大沢郷秋 通	58,802	39,201				横沢	12,915	8,610		
	宮城県	栗原市	花山金沢	24,915	16,610				荒田	12,915	8,610		
			大沢郷棚ヶ平	30,640	20,426				清座久保	12,915	8,610		
	秋田県	五城目町	馬場目落合	15,208	10,138		秋田県	大仙市	大沢郷棚ヶ平	30,640	20,426		
			田沢	42,429	28,286				五城目町	馬場目落合	15,208	10,138	
山形県	金山町	杉沢	31,011	20,674	羽後町		田沢	42,429	28,286				
		上谷	25,540	17,026	由利本荘市		山内三ツ方森	14,596	9,730				
福島県	西会津町	上谷	25,540	17,026	山形県		金山町	杉沢	31,011	20,674			
		宮古市	夏屋	41,704	27,802		福島県	西会津町	上谷	25,540	17,026		
平成26年度	福島県	西会津町	杉山	13,284	8,856	岩手県	宮古市	夏屋	41,704	27,802			
			旗宿	47,100	31,400	福島県	西会津町	杉山	13,284	8,856			
			合子	71,664	47,776			旗宿	47,100	31,400			
			揚々	31,291	20,860			合子	71,664	47,776			
			反田・南作	32,691	21,794			揚々	31,291	20,860			
			小杉山	14,766	9,844			反田・南作	32,691	21,794			
			折戸	31,544	21,029			小杉山	14,766	9,844			
			藪	31,537	21,024			折戸	31,544	21,029			
			藪	31,537	21,024								

(2) 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）
【伝送路整備事業】

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費 (千円)	補助額 (千円)		
平成17年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	江刺市	田原		KDDI	82,934	41,467	
			奥州市(旧江刺市)	(田原)大平		ドコモ	19,457	9,728	
			盛岡市	玉山白戸(古屋敷)		KDDI	87,824	58,549	
				玉山白戸(市の坪)		ドコモ	44,777	29,851	
		秋田県	男鹿市	戸賀(加茂青砂)		ドコモ	33,730	22,486	
			由利本荘市	西沢		KDDI	88,064	58,709	
						ドコモ	18,341	12,227	
			横手市	大森八沢木		KDDI	66,413	44,275	
			東成瀬村	岩井川		ドコモ	19,659	9,829	
						KDDI	66,413	33,206	
福島県	羽後町	上到米		ドコモ	39,753	19,876			
	会津美里町	東尾岐		KDDI	124,203	62,101			
平成18年度	(社) 移動通信基盤整備協会	青森県	喜多方市	高津揚津		ドコモ	38,740	19,370	
			青森市	浪岡細野		ドコモ	42,239	28,159	
		西目屋村		居森平		ドコモ	22,363	14,908	
						KDDI	52,257	34,838	
		岩手県	盛岡市	岩洞・藪川		KDDI	36,958	24,638	
						ドコモ	69,553	34,776	
			岩泉町	大川		KDDI	41,566	20,783	
				安家		ドコモ	157,633	78,816	
			藤沢町	大籠		ドコモ	67,016	44,677	
						KDDI	34,646	17,323	
			葛巻町	小田		ドコモ	74,644	37,322	
			住田町	大股		KDDI	37,482	24,988	
				坂本		ドコモ	28,904	14,452	
			西和賀	川舟		ドコモ	93,129	46,564	
		秋田県	田野畑村	沼袋		ドコモ	28,868	14,434	
						KDDI	40,360	20,180	
			宮古市	重茂南部		ドコモ	56,324	37,549	
			にかほ市	釜ヶ台		ドコモ	74,839	37,419	
				仁賀保釜ヶ台		KDDI	79,154	39,577	
			由利本荘市	岩野目沢		ドコモ	29,074	14,537	
						KDDI	38,656	19,328	
			湯沢市	新田			ドコモ	43,960	29,306
							KDDI	86,242	57,494
				坊ヶ沢			ドコモ	30,408	20,272
						KDDI	75,459	50,306	
		羽後町	上到米			KDDI	42,417	21,208	
						ドコモ	30,675	15,337	
			軽井沢			KDDI	41,494	27,662	
				ドコモ	88,880	59,253			
横手市	八沢木			ドコモ	91,084	60,722			
				KDDI	53,810	35,873			
	坂部			ドコモ	94,840	63,226			
				KDDI	41,494	27,662			
北秋田市	打当			ドコモ	94,840	63,226			
				KDDI	55,323	36,882			
	戸島内			ドコモ	94,840	63,226			
				KDDI	55,323	36,882			
山形県	山形市	西藏王		SBM	23,256	11,628			
	鶴岡市	中山		ドコモ	86,065	57,376			
	小国町	焼山		ドコモ	93,292	46,646			
福島県	喜多方市	石瀧		ドコモ	108,637	72,424			
	田村市	揚津		KDDI	99,302	49,651			
	飯館村	早稲川		KDDI	25,940	17,293			
	会津美里町	小宮		KDDI	72,121	48,080			
		東尾岐		ドコモ	47,078	23,539			
福島県	会津美里町	尾岐		ドコモ	44,983	29,988			
				KDDI	81,480	54,320			
	葛尾村	葛尾		ドコモ	27,955	18,636			
	鮫川村	青生野		ドコモ	92,279	61,519			
				KDDI	34,576	23,050			
	昭和村	小野川		ドコモ	101,986	67,990			
青森県	浪江町	赤宇木		ドコモ	25,940	17,293			
	平内町	大和山		KDDI	82,236	41,118			
	大鰐町	居士・折紙		KDDI	103,866	51,933			
	岩泉町	有芸		KDDI	40,358	26,905			
	住田町	坂本		KDDI	36,274	18,137			
岩手県	宮古市	重茂南部		KDDI	117,844	78,562			
		田代		KDDI	88,297	58,865			
				ドコモ	38,003	25,335			

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成19年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	洋野町	和座	KDD I	84,686	56,457	
				水沢	ドコモ	35,285	23,523	
			奥州市	木細工	KDD I	96,432	64,288	
					ドコモ	28,421	18,947	
					KDD I	85,890	57,260	
		秋田県	盛岡市	外山	KDD I	66,304	44,202	
			軽米町	笹渡	KDD I	107,814	71,876	
			葛巻町	冬部	KDD I	70,746	47,164	
			横手市	山内三又	ドコモ	33,050	22,033	
					KDD I	75,642	50,428	
由利本荘市	黒淵	ドコモ	44,857	29,904				
		KDD I	111,966	74,644				
		仙北市	西明寺湯野・湯尻	ドコモ	31,266	20,844		
平成20年度	(社) 移動通信基盤整備協会	岩手県	軽米町	米田	KDD I	101,720	67,813	
		秋田県	大仙市	土川心像	ドコモ	37,714	25,142	
			湯沢市	上院内字南沢	KDD I	65,058	43,372	
			由利本荘市	東由利小倉	KDD I	76,524	51,016	
		山形県	由利本荘市	赤田	KDD I	76,524	51,016	
			小国町	片貝	ドコモ	48,251	32,167	
			大江町	柳川	KDD I	32,139	21,426	
			昭和村	小野川	KDD I	62,956	41,970	
			浪江町	赤宇木	KDD I	49,500	33,000	
			葛尾村	板木	KDD I	50,634	33,756	
				野行・岩角	KDD I	92,419	61,613	
			福島県	飯館村	大倉	ドコモ	28,867	19,245
						KDD I	88,158	58,772
				金山町	山入	ドコモ	50,190	33,460
						KDD I	75,354	50,236
				古殿町	浪滝	ドコモ	25,357	16,905
						KDD I	90,573	60,382
				田村市	常葉町田代	KDD I	73,216	48,810
		金山町		沼沢	KDD I	110,020	73,346	
					ドコモ	36,626	24,417	
飯館村	蔵平	KDD I		103,004	68,669			
		ドコモ		74,371	49,580			
只見町	塩ノ岐	KDD I	107,955	71,970				
古殿町	有実	KDD I	90,147	60,098				
		ドコモ	33,883	22,588				
平成21年度	携帯電話事業者	岩手県	岩泉町	松橋	ドコモ	37,982	25,321	
			久慈市	山形町日野沢	KDD I	161,520	107,680	
		秋田県	横手市	大森滝ノ上・小山	ドコモ	17,577	11,718	
					KDD I	25,443	16,962	
			由利本荘市	鳥海上直根	ドコモ	153,960	102,640	
					KDD I	39,968	26,645	
				大内滝	ドコモ	146,526	97,684	
				KDD I	26,808	17,872		
			大仙市	協和荒川宮田・徳滝	ドコモ	146,526	97,684	
				西仙北大沢郷滝ノ沢・大場台	ドコモ	22,293	14,862	
				KDD I	81,828	54,552		
			仙北市	西木町戸沢	KDD I	150,306	100,204	
		藤里町	北部	ドコモ	57,267	38,178		
		喜多方市	朝倉	ドコモ	51,235	34,156		
		福島県	浪江町	朝倉	ドコモ	52,214	34,809	
					ドコモ	52,214	34,809	
			鮫川村	沢先	ドコモ	30,690	20,460	
	KDD I			141,108	94,072			
戸草	ドコモ			18,714	12,476			
	SBM	27,743	18,495					
平成21年度 (補正)	携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	KDD I	100,284	66,856	
				新庄字小貝沢	ドコモ	28,402	18,934	
					KDD I	100,284	66,856	
				玉山区桑畑	ドコモ	22,293	14,862	
					KDD I	108,600	72,400	
		久慈市	根田茂	KDD I	100,284	66,856		
			山根町端神	KDD I	93,354	62,236		
			山根町小田瀬	KDD I	76,537	51,024		
			山形町繁	KDD I	76,537	51,024		
		雫石町	上野沢	KDD I	82,770	55,180		
		岩泉町	江川高須賀/大平 /半城子・川口	KDD I	238,909	159,272		
		田野畑村	猿山	KDD I	72,697	48,464		
			千丈・七海・室場	KDD I	82,537	55,024		

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用する事業者	総事業費(千円)	補助額(千円)		
平成21年度 (補正)	携帯電話事業者	秋田県	湯沢市	皆瀬上生内	KDDI	114,648	76,432		
				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	KDDI	114,648	76,432		
			由利本荘市	大内軽井沢	ドコモ	22,293	14,862		
					KDDI	108,600	72,400		
		大仙市	西仙北土川鬼頭	ドコモ	41,505	27,670			
			西仙北大沢郷立倉・上戸川	KDDI	87,306	58,204			
		山形県	真室川町	三滝	KDDI	92,472	61,648		
福島県	喜多方市	宮古	KDDI	124,575	83,050				
		鮫川村	遠ヶ滝	KDDI	99,150	66,100			
平成22年度	携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	ドコモ	44,133	29,422		
				根田茂	ドコモ	22,293	14,862		
			花巻市	高洞	ドコモ	4,638	3,092		
				旭の又	ドコモ	4,300	2,866		
				栃沢	ドコモ	12,296	8,197		
				合石	ドコモ	3,865	2,576		
				猫底	KDDI	135,186	90,124		
				久出内	KDDI	72,304	48,202		
			岩泉町	室場	KDDI	124,980	83,320		
			秋田県	湯沢市	皆瀬上生内	ドコモ	22,293	14,862	
		雄勝秋ノ宮矢地ノ沢			KDDI	132,666	88,444		
		大仙市		西仙北大沢郷秋通	KDDI	69,784	46,522		
				西仙北土川太田谷地	ドコモ	47,430	31,620		
		福島県	西会津町	宝坂	KDDI	161,722	107,848		
				手七郎西	KDDI	72,304	48,202		
			浪江町	引坂	KDDI	72,304	48,202		
				広谷地	KDDI	72,304	48,202		
		平成23年度	携帯電話事業者	岩手県	花巻市	猫底	ドコモ	4,580	1,538
						岡堀	KDDI	83,717	51,965
				宮城県	南三陸町	入大船沢	KDDI	19,233	12,211
秋田県	横手市			増田町滝ノ下	ドコモ	3,574	2,382		
				増田町滝ノ下	KDDI	25,417	16,945		
	大仙市			大曲小出沢	KDDI	18,317	12,211		
				西仙北大沢郷上布又	KDDI	18,317	12,211		
福島県	西会津町			下谷	KDDI	18,317	12,211		
				柳津町	四ツ谷・高森	KDDI	73,767	47,165	
	鮫川村			前折戸	KDDI	18,667	12,445		
	古殿町	馬場平	KDDI	79,439	47,165				
平成24年度	携帯電話事業者	秋田県	大仙市	南外上巢ノ沢・桑台地区	KDDI	62,922	41,948		
				田沢湖梅沢字大船地区	KDDI	62,922	41,948		
				角館町川原北沢地区	KDDI	62,922	41,948		
		岩手県	西和賀町	柳沢地区	KDDI	62,922	41,948		
				芦沼田地区	KDDI	62,922	41,948		
		福島県	喜多方市	藤巻地区	KDDI	62,922	41,948		
				一川地区	KDDI	62,922	41,948		
				赤沢・三ノ倉地区	KDDI	62,922	41,948		
				鮫川村	青生野地区	KDDI	62,922	41,948	
				荻ノ沢地区	KDDI	62,922	41,948		
古殿町	滝の平地区	KDDI	62,922	41,948					
平成25年度	携帯電話事業者	青森県	三戸町	大舌地区	KDDI	49,630	33,086		
		秋田県	羽後町	田沢地区	KDDI	42,826	28,550		
			五城目町	馬場日落合地区	KDDI	61,762	41,174		
平成26年度	携帯電話事業者	岩手県	宮古市	夏屋地区	KDDI	37,957	25,305		
				合子地区	KDDI	48,630	32,420		
		福島県	田村市	湯ヶ地区	KDDI	48,630	32,420		
				反田・南作地区	KDDI	48,630	32,420		
				鮫川村	折戸地区	KDDI	28,377	18,918	
		西会津町	藪地区	KDDI	26,977	17,985			
			小杉山地区	KDDI	27,437	18,291			

(3) 電波遮へい対策事業

実施年度	県名	市町村名	地域名	実施箇所	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成11年度	宮城県	仙台市	JR仙石線	あおば通・仙台・榴ヶ岡・宮城野原・陸前・原ノ町の各駅及び東西自由通路	185,940	89,187
			市営地下鉄	広瀬通り・勾当台公園・北四番丁の各駅	54,114	27,057
平成12年度	青森県	青森市	国道4号線	久栗坂トンネル	9,051	4,525
		安代町	東北自動車道	保戸坂トンネル	29,926	14,963
	松尾村	竜ヶ森トンネル		224,746	100,266	
	岩手県	釜石市	国道45号線	鳥谷坂トンネル	10,883	5,441
宮城県	仙台市	市営地下鉄	長町南・長町・長町一丁目・五橋の各駅	76,984	38,492	
平成13年度	宮城県	仙台市	市営地下鉄	台原・北仙台・愛宕橋・河原町の各駅	79,951	39,975
平成14年度	宮城県	川崎町	山形自動車道	笹谷トンネル	229,455	114,727
	福島県	郡山市	磐越自動車道	高玉東・高玉西・新中山トンネル	179,202	89,601
平成19年度	福島県	国見町	東北新幹線	蔵王トンネル(南側)	400,442	200,221
	福島県～宮城県	国見町～白石市		蔵王トンネル(北側)～第2白石トンネル(南側)	652,969	326,484
	宮城県	白石市～大河原町	東北新幹線	第2白石トンネル(北側)～山田トンネル	344,386	172,193
		村田町～名取市		岡トンネル～愛島トンネル	1,001,633	500,816
	宮城県	気仙沼市	国道45号	安波トンネル	27,560	13,780
	福島県	いわき市	常磐道	好間トンネル	26,902	13,451
	岩手県	八幡平市	東北自動車道	田山トンネル	33,130	16,565
	秋田県	小坂町		亀田山トンネル	36,770	18,385
	青森県～秋田県	青森県平川市～秋田県小坂町	東北自動車道	坂梨トンネル	140,000	70,000
	岩手県	大槌町	国道45号	城山トンネル	33,000	16,500
宮城県	気仙沼市		唐桑トンネル	33,000	16,500	
平成20年度		登米市	三陸縦貫自動車道桃生登米道路	鴫波トンネル	33,000	16,500
	秋田県	由利本荘市	国道7号・日本海沿岸東北自動車道	二古トンネル	33,000	16,500
				芦川トンネル	33,000	16,500
				出戸トンネル	33,000	16,500
				孔雀館トンネル	33,000	16,500
	山形県	山形市	東北横断自動車道酒田線	杯山トンネル	33,000	16,500
		東根市	国道48号	関山トンネル	33,000	16,500
	福島県	二本松市	東北新幹線	第2栗須トンネル(南側)～和田トンネル	275,000	137,500
		本宮市		羽黒トンネル～白沢トンネル	116,000	58,000
		須賀川市～白河市		新城館トンネル～大崎トンネル(北側)	440,000	220,000
		白河市		大崎トンネル(南側)～白坂トンネル	683,000	341,500
		福島市～二本松市	東北新幹線	信夫山トンネル～福島トンネル(北側)	462,000	231,000
		二本松市	東北新幹線	福島トンネル(南側)～第2栗須トンネル(北側)	469,000	234,500
いわき市		東北横断自動車道いわき新潟線	渡戸トンネル	33,000	16,500	
猪苗代町		東北横断自動車道いわき新潟線	鞍手山トンネル	33,000	16,500	
平成21年度	岩手県	西和賀町	秋田自動車道	峠山トンネル	26,250	13,125
	山形県	米沢市	国道13号線	西栗子トンネル	52,500	26,250
	福島県	会津坂下町	磐越自動車道	七折トンネル	26,250	13,125
		いわき市	常磐自動車道	大久トンネル	26,250	13,125
		会津坂下町	磐越自動車道	東松トンネル	26,250	13,125
		西会津町	磐越自動車道	鳥屋山トンネル・西会津トンネル	26,250	13,125
		福島市	国道13号線	東栗子トンネル	52,500	26,250
		岩手県	一戸町・九戸村	八戸自動車道	折爪トンネル	63,000
平成22年度	岩手県	西和賀町	秋田自動車道	和賀仙人・大荒沢トンネル	63,000	31,500
				鷺之巣トンネル・湯田トンネル	63,000	31,500
	山形県	西川町	山形自動車道	風明山トンネル	31,500	15,750
鶴岡市	下山トンネル・三栗屋トンネル・越中山トンネル	31,500		15,750		
平成23年度	岩手県	釜石市	三陸縦貫道路	両石トンネル	23,015	11,507
		岩泉町	三陸北縦貫道路	鶴住居第1トンネル	19,518	9,759
	山形県	鶴岡市	日本海沿岸東北道路	岩泉トンネル	21,851	10,925
				天晩山トンネル	39,770	19,885
				温海トンネル	75,071	37,535
				堅谷沢トンネル	36,791	18,395
平成24年度	岩手県	奥州市	東北横断道	小波渡トンネル	32,958	16,479
				種トンネル	31,500	15,750
				白土トンネル	31,500	15,750
	遠野市		向落合トンネル	31,500	15,750	

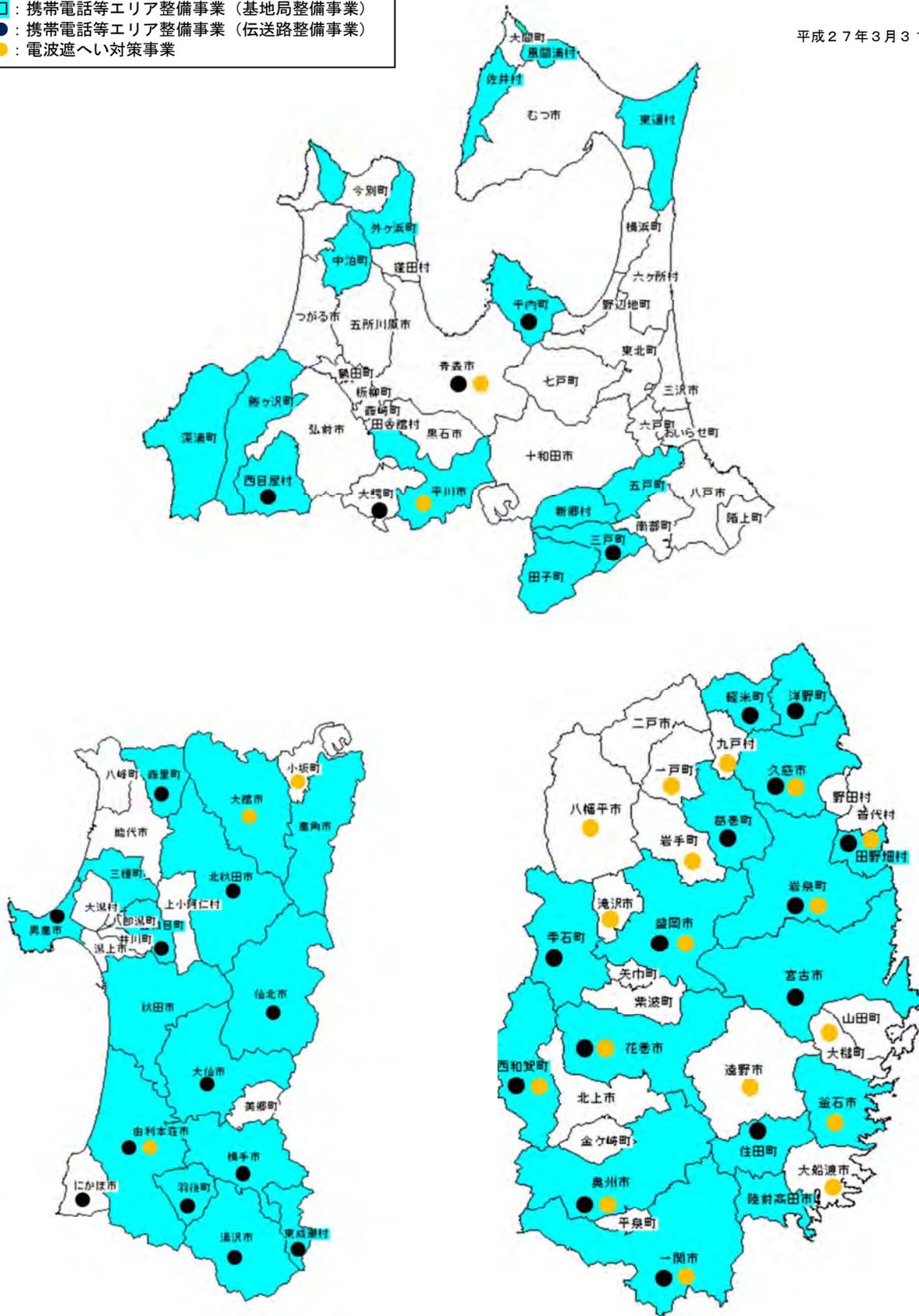
実施年度	県名	市町村名	地域名	実施箇所	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成25年度	秋田県	大館市	日本海沿岸東北道路	釈迦・大茂内第1・大茂内第2・雪沢第1・雪沢第2	180,180	90,090
		岩手県	田野畑村	国道45号線	尾肝要トンネル	31,500
	久慈市		国道45号線	長内トンネル	20,370	10,185
	大船渡市		国道45号線	権現堂トンネル	21,000	10,500
	福島県	西郷町	国道289号線	きびたきトンネル	60,690	30,345
	宮城県	大和町	東北新幹線	利府第1～第3梅ノ沢トンネル	639,660	213,220
		大郷町		三ヶ内～第4三本木トンネル	444,150	148,050
		栗原市		第1高清水～第2左足山トンネル	383,250	127,750
				第1有賀～真柴トンネル	644,700	214,900
	岩手県	一関市	一関トンネル	538,000	179,333	
奥州市		一関トンネル北～岩森トンネル	875,000	291,666		
平成26年度	福島県	南相馬市	常磐自動車道	原町トンネル	41,604	20,802
		西郷村	国道289号線	甲子・安心坂トンネル	123,120	61,560
		下郷町	国道118号線	下郷トンネル	24,732	12,366
		下郷町	国道118号線	小沼崎トンネル	24,732	12,366
		猪苗代町	国道115号線	土湯トンネル	24,732	12,366
	山形県	真室川町	国道13号線	主寝坂トンネル	24,732	12,366
	岩手県	奥州市	東北新幹線	箕輪・京ヶ森・北鶴ノ木沢・田茂山トンネル	360,755	120,251
		花巻市		花巻・高松トンネル	354,686	118,228
		盛岡市・滝沢市・岩手町		滝沢・柏木平・渋民・山屋トンネル	791,094	263,698
		盛岡市・岩手町		巻堀・秋浦・丹藤・芦田内トンネル	643,554	214,518

(4) 周波数有効利用促進事業

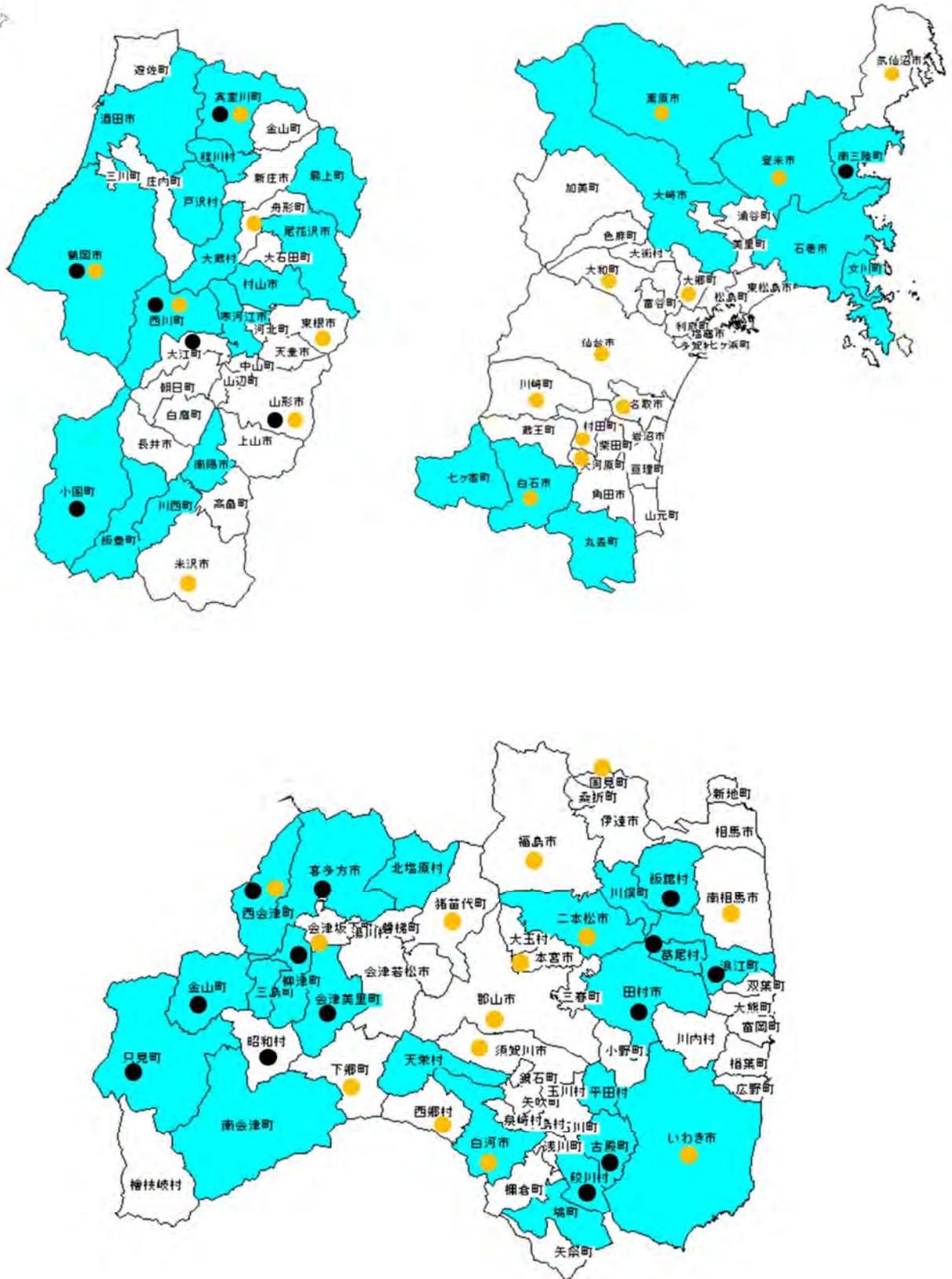
実施年度	県名	市町村名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成25年度	岩手県	遠野市	803,320	401,659
平成26年度	青森県	中泊町	217,265	108,632
		簗ヶ沢地区消防事務組合	360,345	180,172
	青森県	五所川原地区消防事務組合	731,167	365,583
	宮城県	涌谷町	163,798	81,899
	山形県	村山市	86,514	43,257
	福島県	南会津地方広域市町村圏組合	242,910	121,455

- : 携帯電話等エリア整備事業 (基地局整備事業)
- : 携帯電話等エリア整備事業 (伝送路整備事業)
- : 電波遮へい対策事業

平成27年3月31日現在



- : 携帯電話等エリア整備事業（基地局整備事業）
- : 携帯電話等エリア整備事業（伝送路整備事業）
- : 電波遮へい対策事業



(4) デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局名（設置場所）	世帯数	総事業費 （千円単位）	補助額 （千円単位）	
平成20年度	青森県	青森朝日放送(株)	佐井(佐井村)	841	29,067	14,553	
			東十和田(十和田市)	1,090	21,211	10,605	
			木野部(むつ市)	161	19,436	9,718	
	宮城県	(株)東日本放送	白石越河(白石市)	466	18,475	9,237	
			象潟(にかほ市)	2,955	24,290	12,145	
	秋田県	秋田朝日放送(株)	本荘西目(由利本荘市)	2,107	18,004	9,002	
			山形放送(株)	鶴岡三瀬(鶴岡市)	529	2,078	1,039
	山形県	(株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン (株)さくらんぼテレビジョン	温海(鶴岡市)	1,092	110,860	55,430	
			鶴岡三瀬(鶴岡市)	529	2,078	1,039	
			福島放送(株)	表郷(白河市)	2,027	45,696	22,848
	福島県	(株)福島放送 (株)テレビユー福島 (株)福島放送 (株)テレビユー福島	東塙(塙町)	3,332	31,504	15,752	
			青森放送(株)	大間(大間町)	2,200	177,879	88,938
(株)青森テレビ			白糠(東通村)	1,600	80,967	40,482	
平成21年度	岩手県	(株)アイビーシー岩手放送	一関小山(一関市)	50	27,200	13,600	
		(株)テレビ岩手	一関上大桑(一関市)	50	28,000	14,000	
		(株)岩手めんこいテレビ	宮古花輪(宮古市)	200	33,320	16,660	
		(株)岩手朝日テレビ	宮古女遊戸(宮古市)	50	33,520	16,760	
			大船渡船河原(大船渡市)	100	23,200	11,600	
			大東丑石(一関市)	100	28,800	14,400	
			大東京津畑(一関市)	50	28,800	14,400	
			大東前畑(一関市)	50	21,600	10,800	
			田老(宮古市)	700	29,400	14,700	
			平泉要害(平泉町)	100	25,600	12,800	
			久慈大川目(久慈市)	4,800	68,520	34,260	
			二戸堀野(二戸市)	3,200	52,040	26,019	
			岩泉小川(岩泉町)	680	172,916	86,456	
			花泉(一関市)	2,700	70,928	35,464	
			大東猿沢(一関市)	400	65,600	32,800	
			沢内川舟(西和賀町)	140	99,692	49,844	
		宮城県	東北放送(株) (株)仙台放送 (株)宮城テレビ放送 (株)東日本放送	羽出庭(丸森町)	300	99,384	49,692
				大張(丸森町)	200	83,152	41,576
				秋田放送(株) 秋田テレビ(株) 秋田朝日放送(株)	湯瀬(鹿角市)	200	17,130
		山形県	山形放送(株) (株)山形テレビ (株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン	白鷹下山(白鷹町)	100	24,120	12,060
				高島時沢(高島町)	100	16,820	8,408
		福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	小野(小野町)	2,500	71,524	35,760
				いわき遠野(いわき市)	400	58,252	29,124
				浪江津島(浪江町)	250	61,864	30,932
				高玉(郡山市)	400	58,128	29,064
				南川俣(川俣町)	100	65,388	32,692
				福島大波(福島市)	100	20,192	10,096
保原富沢(伊達市)	300			66,136	33,068		
平成22年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	道仏(階上町)	2,302	66,894	44,595	
			津軽小国(外ヶ浜町)	163	20,727	13,818	
			中里今泉(中泊町)	680	12,870	8,580	
			西津軽舞戸(鱒ヶ沢町)	1,255	16,707	11,136	
			七戸(七戸町)	1,831	22,827	15,216	
			脇野沢(むつ市)	465	20,556	13,704	
		青森朝日放送(株)	裏部(東通村)	24	5,924	2,962	
			竜飛帯島(外ヶ浜町)	18	5,118	2,559	
			竜飛宇鉄(外ヶ浜町)	30	6,569	3,282	
			片貝(むつ市)	98	7,182	3,591	
			田子(田子町)	1,812	13,728	6,864	
			津軽上小国(外ヶ浜町)	95	4,364	2,182	

年度	県名	事業主体	中継局名(設置場所)	世帯数	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)	
平成22年度	岩手県	一関市	大東遅沢(一関市)	134	61,607	30,803	
			大東内野(一関市)	108	62,522	31,261	
		(株)アイビーシー岩手放送	山田豊間根(山田町)	1,423	61,444	30,720	
		(株)テレビ岩手	岩手東山(一関市)	1,223	79,348	39,672	
		(株)岩手めんこいテレビ	一関釣山(一関市)	18,692	72,884	36,440	
		(株)岩手朝日テレビ	岩泉中島(岩泉町)	78	13,244	6,620	
			岩泉小成(岩泉町)	38	20,844	10,420	
			岩泉惣畑(岩泉町)	859	16,044	10,696	
			大東下内野(一関市)	27	18,844	9,420	
			田老大平(宮古市)	188	17,184	8,572	
			湯田湯本(西和賀町)	377	20,044	10,020	
			山田関谷(山田町)	79	17,244	8,620	
			山田関口(山田町)	66	18,044	9,020	
			盛岡浅岸(盛岡市)	75	14,044	7,020	
			盛岡川目(盛岡市)	400	17,644	8,820	
			陸前島部(陸前高田市)	228	24,044	12,020	
		宮城県	東北放送(株)	嵯峨立南(登米市)	100	55,360	36,904
	(株)仙台放送						
	(株)宮城テレビ放送		松島高城(松島町)	1,650	19,180	12,784	
	(株)東日本放送						
	秋田県	(株)秋田放送	阿仁荒瀬(北秋田市)	123	6,008	3,004	
			伊岡(大仙市)	57	3,939	1,969	
			井内(井川町)	86	3,509	1,754	
			大館長走(大館市)	85	3,106	1,553	
			男鹿安全寺(男鹿市)	84	3,869	1,934	
			亀田(由利本荘市)	486	4,830	2,415	
			仁賀保院内(にかほ市)	73	7,799	3,899	
			平鹿馬鞍(横手市)	63	3,897	1,948	
			(株)秋田放送	五里合(男鹿市)	5,096	53,092	35,394
			秋田テレビ(株)				
		秋田朝日放送(株)					
	福島県	福島テレビ(株)	土湯(福島市)	109	19,644	9,820	
南伊南(南会津町)			27	17,188	8,592		
南伊南趾風(南会津町)			14	21,092	10,544		
西郷長坂(西郷村)			55	14,940	7,468		
西郷谷地中(西郷村)			141	11,464	5,732		
犬神(白河市)			22	11,264	5,632		
大里(天栄村)			120	21,508	10,752		
西郷虫竇(西郷村)			61	22,328	11,164		
いわき湯本(いわき市)			643	13,276	6,688		
磐城西郷(西郷村)			4,270	63,756	42,504		
平成23年度			青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	細越(青森市)	237	9,081
	宮城県	東北放送(株) (株)仙台放送 (株)宮城テレビ放送 (株)東日本放送	栗駒沼倉(栗原市)	190	23,044	15,360	
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	白河南(白河市)	11,390	63,624	42,104	
平成24年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	久栗坂(青森市)	474	14,706	9,804	
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	東常葉(田村市) 小野浮金(小野町) 鹿島柘窪(南相馬市) 岩代(二本松市) 西郷羽太(西郷村) 大久(いわき市)	345 234 138 258 159 129	63,032 50,836 12,044 62,180 10,220 15,044	42,020 33,888 8,028 40,928 6,812 10,028	
平成25年度	岩手県	(株)アイビーシー岩手放送 (株)テレビ岩手 (株)岩手めんこいテレビ (株)岩手朝日テレビ	北上口内(北上市)	269	4,136	2,757	
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	いわき窪田(いわき市)	10,801	13,682	9,121	

(5) 山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成20年度	青森県	弘前市	有線	2共聴組合	78	2,897	1,448
		十和田市	有線	1共聴組合	56	3,025	1,512
	岩手県	花巻市	有線	8共聴組合	231	18,069	9,033
		岩泉町	有線	2共聴組合	78	20,005	10,002
	宮城県	白石市	有線	1共聴組合	83	2,804	1,402
	秋田県	湯沢市	有線	2共聴組合	51	2,834	1,417
		秋田市	有線	市(2施設)	57	2,622	1,310
	山形県	羽後町	無線	1共聴組合	548	170,414	85,207
		小国町	有線	2共聴組合	41	5,188	2,594
	福島県	喜多方市	有線	2共聴組合	15	3,946	1,973
		会津若松市	有線	2共聴組合	21	4,666	2,332
	平成21年度	岩手県	宮古市	有線	26共聴組合	656	139,004
大船渡市			有線	10共聴組合	419	31,778	15,889
花巻市			有線	9共聴組合	288	18,632	9,316
久慈市			有線	13共聴組合	320	42,020	21,010
一関市			有線	7共聴組合	408	18,344	9,172
陸前高田市			有線	2共聴組合	50	3,574	1,787
二戸市			有線	7共聴組合	185	95,830	47,915
八幡平市			有線	1共聴組合	60	14,682	7,341
奥州市			有線	3共聴組合	72	9,960	4,980
雫石町			有線	3共聴組合	32	8,316	4,158
岩手町			有線	3共聴組合	47	10,532	5,266
紫波町			有線	1共聴組合	8	1,542	771
山田町			有線	2共聴組合	84	34,124	17,062
岩泉町			有線	19共聴組合	346	67,962	33,981
野田村			有線	1共聴組合	14	3,252	1,626
九戸村			有線	7共聴組合	175	19,284	9,642
洋野町			有線	2共聴組合	55	4,376	2,188
宮城県			仙台市	有線	1共聴組合	77	2,650
		石巻市	有線	7共聴組合	184	23,696	11,848
		角田市	有線	4共聴組合	188	14,200	7,100
		登米市	有線	2共聴組合	65	5,880	2,916
			有線	3市	71	6,619	3,309
		大崎市	有線	6共聴組合	202	81,986	40,993
		蔵王町	有線	3共聴組合	47	30,296	15,148
		村田町	有線	1共聴組合	16	2,524	1,262
		南三陸町	有線	5共聴組合	180	26,678	13,339
		秋田県	秋田市	有線	市(4施設)	101	7,778
能代市		有線	3共聴組合	72	5,766	2,883	
横手市		有線	4共聴組合	82	6,244	3,122	
大館市		有線	8共聴組合	137	25,938	12,969	
湯沢市		有線	5共聴組合	84	12,712	6,356	
大仙市		有線	4共聴組合	72	6,170	3,085	
にかほ市		有線	2共聴組合	112	11,218	5,609	
仙北市		有線	2共聴組合	27	5,158	2,579	
上小阿仁村		有線	3共聴組合	107	8,816	4,408	
		無線	1共聴組合	366	10,184	5,092	
美郷町		有線	1共聴組合	20	9,660	4,830	
羽後町		有線	2共聴組合	79	54,640	27,320	
山形県		村山市	有線	1共聴組合	45	2,240	1,120
		大蔵村	有線	2共聴組合	23	5,614	2,807
		鮭川村	有線	2共聴組合	39	5,268	2,634
		小国町	有線	6共聴組合	45	22,216	11,108
		庄内町	有線	1共聴組合	6	3,024	1,512
福島県		会津若松市	有線	3共聴組合	141	16,488	8,244
		白河市	有線	1共聴組合	16	2,220	1,110
		喜多方市	有線	1共聴組合	30	2,872	1,436
		田村市	有線	1共聴組合	9	2,680	1,340
		南会津町	有線	2共聴組合	39	7,636	3,818
	猪苗代町	有線	2共聴組合	89	2,706	1,353	
	古殿町	有線	1共聴組合	9	2,058	1,029	
	檜葉町	有線	1共聴組合	8	5,250	2,625	

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)	
平成22年度	青森県	八戸市	有線	1共聴組合	9	1,344	672	
		十和田市	有線	3共聴組合	50	46,151	30,766	
		むつ市	有線	1共聴組合	10	4,473	2,236	
		平内町	有線	1共聴組合	34	31,875	1,330	
		鱒ヶ沢町	有線	1共聴組合	37	3,559	1,509	
		南部町	有線	4共聴組合	105	16,674	7,607	
	岩手県	盛岡市	有線	8共聴組合	295	31,426	14,228	
		宮古市	有線	5共聴組合	37	41,434	21,101	
		大船渡市	有線	11共聴組合	318	74,426	39,224	
		花巻市	有線	9共聴組合	214	51,508	30,208	
		久慈市	有線	4共聴組合	290	90,904	60,615	
		一関市	有線	18共聴組合	1,313	294,774	156,765	
		陸前高田市	有線	8共聴組合	365	39,088	16,549	
		釜石市	有線	2共聴組合	788	47,019	31,346	
		二戸市	有線	9共聴組合	209	71,631	47,334	
		八幡平市	有線	5共聴組合	164	20,559	10,768	
		奥州市	有線	8共聴組合	160	49,459	32,971	
		雫石町	有線	5共聴組合	82	48,111	31,811	
		岩手町	有線	11共聴組合	151	52,374	36,542	
		滝沢村	有線	2共聴組合	189	15,945	6,179	
		西和賀町	有線	5共聴組合	146	24,842	12,097	
		山田町	有線	13共聴組合	363	83,594	43,945	
		岩泉町	有線	18共聴組合	357	149,016	84,288	
		普代村	有線	1共聴組合	16	1,848	858	
		田野畑町	有線	4共聴組合	101	20,055	9,257	
		洋野町	有線	2共聴組合	131	11,130	4,619	
		一戸町	有線	11共聴組合	157	96,737	50,135	
		宮城県	仙台市	有線	2共聴組合	38	6,907	3,453
			石巻市	有線	17共聴組合	708	159,751	101,888
			名取市	有線	1共聴組合	26	3,121	1,560
	角田市		有線	1共聴組合	8	3,118	2,079	
	登米市		有線	12共聴組合	290	69,979	46,284	
	栗原市		有線	11共聴組合	140	99,879	63,832	
	大崎市		有線	2共聴組合	38	8,925	5,425	
	七ヶ宿町		有線	3共聴組合	70	25,725	12,296	
	柴田町		有線	16共聴組合	325	122,746	81,330	
	丸森町		有線	2共聴組合	44	5,324	2,384	
	松島町		有線	1共聴組合	547	57,833	38,555	
	加美町		有線	1共聴組合	8	3,276	1,638	
	女川町		有線	1共聴組合	32	6,708	4,119	
	秋田県		秋田市	有線	2共聴組合	55	3,763	1,269
			能代市	有線	2共聴組合	5	3,258	1,958
			横手市	有線	12共聴組合	143	67,819	44,293
		大館市	有線	1共聴組合	35	10,506	7,004	
		男鹿市	有線	3共聴組合	101	9,051	3,487	
		湯沢市	有線	8共聴組合	123	32,168	18,633	
		北秋田市	有線	19共聴組合	248	23,956	10,303	
		にかほ市	有線	2共聴組合	39	8,835	5,447	
		仙北市	有線	9共聴組合	141	68,985	44,495	
		小坂町	有線	3共聴組合	21	17,155	10,450	
		藤里町	有線	1共聴組合	11	3,328	2,219	
		三種町	有線	2共聴組合	62	19,757	12,201	
八峰町		有線	1共聴組合	2	4,725	3,858		
山形県		山形市	有線	1共聴組合	24	9,366	6,854	
	米沢市	有線	2共聴組合	10	9,135	6,146		
	鶴岡市	有線	3共聴組合	80	11,186	5,730		
	上山市	有線	1共聴組合	4	5,775	2,887		
	長井市	有線	3共聴組合	31	9,781	4,727		
	南陽市	有線	2共聴組合	169	21,577	11,585		
	山辺町	有線	1共聴組合	17	5,421	2,710		
	西川町	有線	1共聴組合	143	32,361	21,210		
	朝日町	有線	4共聴組合	66	25,198	14,978		
	真室川町	有線	10共聴組合	372	44,997	23,592		
	鮭川村	有線	2共聴組合	165	11,770	7,512		
	戸沢村	有線	1共聴組合	7	3,465	1,732		
	高畠町	有線	1共聴組合	12	40,299	2,014		
	小国町	有線	2共聴組合	21	7,003	3,712		
	白鷹町	有線	1共聴組合	11	5,271	3,514		

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成22年度	福島県	会津若松市	有線	1共聴組合	11	5,271	3,514
		いわき市	有線	3共聴組合	65	20,920	11,805
		白河市	有線	2共聴組合	58	10,412	4,956
		須賀川市	有線	1共聴組合	5	1,690	845
		喜多方市	有線	6共聴組合	67	23,770	13,056
		相馬市	有線	2共聴組合	15	14,812	7,850
		田村市	有線	2共聴組合	57	5,848	2,568
		川俣町	有線	1共聴組合	20	1,526	551
		下郷町	有線	3共聴組合	38	9,975	4,987
		只見町	有線	1共聴組合	8	2,705	1,352
		南会津町	有線	8共聴組合	140	22,449	10,128
		猪苗代町	有線	1共聴組合	40	2,557	795
		会津坂下町	有線	1共聴組合	30	2,249	799
		会津美里町	有線	1共聴組合	6	4,725	3,150
		棚倉町	有線	3共聴組合	32	15,813	9,450
		古殿町	有線	6共聴組合	72	62,055	39,858
		広野町	有線	1共聴組合	46	26,670	17,780
平成23年度	青森県	弘前市	有線	2共聴組合	203	63,376	42,253
		十和田市	有線	1共聴組合	32	16,675	11,116
		むつ市	有線	3共聴組合	96	33,159	22,105
		鱸ヶ沢町	有線	3共聴組合	78	13,479	6,739
		中泊町	有線	1共聴組合	32	9,135	6,090
		南部町	有線	4共聴組合	176	74,984	49,988
		盛岡市	有線	6共聴組合	27	22,889	15,258
		宮古市	有線	1 2 共聴組合	201	37,005	24,670
		大船渡市	有線	5共聴組合	580	34,738	23,824
		花巻市	有線	1 共聴組合	11	3,801	1,900
	岩手県	久慈市	有線	4共聴組合	51	31,658	21,106
		一関市	有線	2共聴組合	19	13,480	8,969
			無線	2共聴組合	72	33,412	23,479
		陸前高田市	有線	1 共聴組合	60	13,991	9,327
		釜石市	無線	1 共聴組合	266	15,708	10,472
		奥州市	CATV	1共聴組合	72	6,225	3,112
		大槌町	有線	1 共聴組合	47	1,893	1,262
		山田町	有線	3共聴組合	83	16,769	10,356
		一戸町	有線	3共聴組合	8	5,579	3,719
		仙台市	有線	4共聴組合	49	11,477	6,187
	宮城県	石巻市	有線	8共聴組合	409	59,640	39,798
		気仙沼市	有線	2共聴組合	43	9,817	5,687
		角田市	有線	2共聴組合	83	26,950	17,990
		登米市	有線	3共聴組合	75	39,270	26,180
			有線	1 共聴組合	14	12,558	8,372
			無線	1 共聴組合	69	16,422	8,211
		大崎市	有線	2共聴組合	23	18,375	11,462
		蔵王町	有線	3共聴組合	43	23,415	15,160
		大河原町	有線	1共聴組合	6	3,987	2,058
		村田町	有線	1共聴組合	75	33,307	22,205
		柴田町	有線	1共聴組合	3	1,410	940
		丸森町	有線	1共聴組合	17	5,460	3,640
		七ヶ浜町	有線	1共聴組合	17	3,622	2,415
南三陸町		有線	1共聴組合	39	11,697	7,798	
秋田県		秋田市	有線	6共聴組合	45	63,855	42,568
		能代市	有線	1 共聴組合	16	2,635	1,660
		横手市	有線	2共聴組合	14	12,311	8,207
	大館市	有線	2共聴組合	22	10,910	7,273	
	湯沢市	有線	9共聴組合	146	70,688	46,790	
	潟上市	有線	2共聴組合	41	12,726	8,484	
	仙北市	有線	2共聴組合	35	21,105	14,070	
	小坂町	有線	2共聴組合	11	11,588	7,725	
	藤里町	有線	1 共聴組合	23	7,403	4,935	
	三種町	有線	1 共聴組合	24	10,280	6,835	
	羽後町	有線	1 1 共聴組合	373	170,095	113,395	
	山形県	鶴岡市	有線	1 共聴組合	48	18,426	12,284
		長井市	有線	1 共聴組合	16	8,106	5,404
南陽市		有線	1 共聴組合	7	5,355	3,570	
朝日町		有線	5共聴組合	127	49,505	32,995	
舟形町		有線	1 共聴組合	7	2,142	1,071	
真室川町		有線	1 共聴組合	27	8,095	5,379	
鮭川村		有線	1 共聴組合	51	11,119	7,412	
高島町		有線	3共聴組合	37	26,494	17,795	
飯豊町		有線	1 共聴組合	8	12,728	8,498	

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成23年度	福島県	いわき市	有線	4共聴組合	170	59,955	39,970
		白河市	有線	2共聴組合	16	9,880	6,200
		喜多方市	有線	4共聴組合	71	39,375	26,250
		田村市	有線	1共聴組合	5	5,250	3,500
		天栄村	有線	1共聴組合	9	3,499	2,333
		下郷町	有線	2共聴組合	92	26,009	17,339
		南会津町	有線	2共聴組合	13	4,326	2,162
		北塩原村	有線	2共聴組合	56	40,740	27,160
		石川町	有線	1共聴組合	10	7,875	5,250
		古殿町	有線	4共聴組合	18	38,745	25,147
平成24年度	青森県	青森市	有線	1共聴組合	17	7,329	5,884
		弘前市	有線	1共聴組合	53	21,231	17,521
		八戸市	有線	2共聴組合	155	68,218	57,211
		むつ市	有線	1共聴組合	2	1,800	1,218
		平内町	有線	1共聴組合	16	9,171	7,693
		外ヶ浜町	有線	3共聴組合	35	9,193	5,531
		大鰐町	有線	2共聴組合	29	12,745	10,071
		三戸町	有線	町(3施設)	309	192,862	163,416
		南部町	有線	2共聴組合	44	17,633	13,832
		盛岡市	有線	10共聴組合	96	130,729	117,823
	岩手県	大船渡市	有線	1共聴組合	53	8,800	7,080
		久慈市	有線	2共聴組合	13	11,235	8,324
		一関市	有線	4共聴組合	39	42,589	38,266
		一関市	無線	1市	184	78,135	57,804
		陸前高田市	有線	3市(1施設)	385	20,491	17,450
		奥州市	有線	1共聴組合	6	8,216	6,497
		岩手町	有線	7共聴組合	63	82,750	73,820
		大槌町	有線	2共聴組合	99	7,420	3,710
		山田町	有線	2共聴組合	32	5,366	3,576
		洋野町	有線	2共聴組合	49	30,839	27,408
	宮城県	仙台市	有線	2共聴組合	15	12,075	10,157
		石巻市	有線	1共聴組合	51	12,222	8,652
		白石市	有線	3共聴組合	31	22,596	19,187
		角田市	有線	1共聴組合	35	35,595	33,145
		栗原市	有線	4共聴組合	41	57,204	50,235
		大崎市	有線	3共聴組合	76	52,920	47,232
		蔵王町	有線	1共聴組合	3	3,612	2,667
		大河原町	有線	1共聴組合	15	5,145	3,920
		村田町	有線	3共聴組合	148	116,655	106,295
		柴田町	有線	1共聴組合	11	5,250	4,480
		川崎町	有線	2共聴組合	21	22,470	19,705
		丸森町	有線	8共聴組合	77	70,528	62,517
		亘理町	有線	1共聴組合	5	3,990	2,996
		色麻町	有線	1共聴組合	25	6,531	4,404
		加美町	有線	3共聴組合	28	40,018	36,723
		秋田県	涌谷町	有線	5共聴組合	85	53,598
南三陸町	有線		2共聴組合	6	7,864	6,167	
秋田市	有線		3共聴組合	51	35,989	30,582	
能代市	有線		1共聴組合	40	18,165	15,365	
横手市	有線		1共聴組合	3	8,128	6,577	
男鹿市	有線		3共聴組合	238	89,355	72,695	
湯沢市	有線		4共聴組合	39	22,283	18,195	
北秋田市	有線		2共聴組合	23	8,524	5,683	
にかほ市	有線		2共聴組合	16	11,112	7,997	
五城目町	有線		2共聴組合	30	13,398	10,031	
山形県	井川町	有線	1共聴組合	18	17,039	15,192	
	山形市	有線	1共聴組合	26	10,941	9,121	
	米沢市	有線	1共聴組合	8	6,510	5,463	
	上山市	有線	1共聴組合	10	20,643	19,285	
	長井市	有線	1共聴組合	4	7,245	5,943	
	尾花沢市	有線	1共聴組合	7	5,198	4,413	
	朝日町	有線	1共聴組合	17	1,961	980	
	金山町	有線	1共聴組合	55	52,607	47,586	
	真室川町	有線	1共聴組合	13	7,875	6,578	
平成24年度	福島県	福島市	有線	2共聴組合	13	8,001	5,897
		郡山市	有線	1共聴組合	14	9,975	8,575
		いわき市	有線	30共聴組合	613	422,436	369,310
		白河市	有線	1共聴組合	7	6,426	5,379
		須賀川市	有線	1共聴組合	41	31,972	29,102
		喜多方市	有線	2共聴組合	21	21,588	18,795

年度	県名	交付団体	有線・無線・CATVの別	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)	
平成24年度	福島県	伊達市	有線	1共聴組合	31	8,925	6,755	
		下郷町	有線	1共聴組合	26	34,545	32,375	
		南会津町	有線	1共聴組合	19	8,053	6,520	
		猪苗代町	有線	1共聴組合	10	2,688	1,344	
		泉崎村	有線	1共聴組合	16	7,560	6,335	
		鮎川村	有線	2共聴組合	130	221,235	209,685	
		石川町	有線	1共聴組合	11	19,005	17,832	
		玉川村	有線	1共聴組合	12	13,282	12,099	
		古殿町	有線	10共聴組合	102	128,310	115,124	
		広野町	有線	1共聴組合	20	6,720	5,670	
		平成25年度	青森県	弘前市	有線	1共聴組合	101	54,495
八戸市	有線			1共聴組合	14	10,689	9,324	
十和田市	有線			2共聴組合	95	47,241	40,801	
平内町	有線			3共聴組合	74	31,101	25,263	
今別町	有線			1共聴組合	50	12,873	11,182	
深浦町	有線			4共聴組合	47	25,630	21,279	
大鰐町	有線			1共聴組合	55	16,275	12,915	
中泊町	有線			1共聴組合	2	3,004	2,156	
東通村	無線			1村	114	26,775	18,445	
佐井村	有線			1共聴組合	25	8,400	6,895	
岩手県	盛岡市			有線	3共聴組合	17	40,861	37,761
	北上市		有線	1共聴組合	3	6,000	3,000	
	久慈市		有線	16共聴組合	64	11,972	9,749	
	一関市		有線	1共聴組合	4	4,991	2,495	
	岩手町		有線	2共聴組合	5	16,212	15,127	
	滝沢村		有線	1共聴組合	15	9,112	7,128	
	山田町		有線	5共聴組合	7	466	310	
	岩泉町		有線	2町	13	19,012	17,462	
	田野畑村		有線	2共聴組合	31	48,142	44,777	
	野田村		有線	1共聴組合	3	8,295	6,975	
	洋野町		有線	3共聴組合	29	44,740	39,777	
宮城県	白石市		有線	1共聴組合	8	13,880	12,834	
	南三陸町		有線	1共聴組合	5	7,350	6,300	
秋田県	秋田市		有線	2市(1施設)	13	6,209	4,392	
	能代市		有線	1共聴組合	3	2,667	1,778	
	横手市		有線	1共聴組合	25	8,379	6,629	
	男鹿市		有線	5共聴組合	159	78,896	66,409	
	湯上市		有線	1共聴組合	18	6,870	5,442	
山形県	にかほ市		有線	2共聴組合	11	13,844	11,310	
	八峰町		有線	1町	2	4,806	4,132	
	小国町		有線	1共聴組合	12	4,746	4,011	
	福島県		福島市	有線	1共聴組合	24	13,020	11,308
			会津若松市	有線	2共聴組合	15	12,652	10,397
			郡山市	有線	5共聴組合	119	104,947	94,429
			いわき市	有線	36共聴組合	702	310,402	251,613
			白河市	有線	7共聴組合	147	133,371	121,380
			須賀川市	有線	6共聴組合	141	88,468	76,388
			喜多方市	有線	3共聴組合	36	35,847	32,441
			相馬市	有線	6共聴組合	119	141,771	131,971
二本松市			有線	2共聴組合	11	6,256	4,289	
田村市			有線	11共聴組合	231	502,068	477,924	
南相馬市			有線	1共聴組合	7	11,016	9,972	
伊達市			有線	10共聴組合	210	167,359	148,625	
大玉村			有線	1共聴組合	24	20,685	19,075	
下郷町			有線	2共聴組合	32	22,855	19,888	
只見町			有線	1共聴組合	7	4,725	3,150	
南会津町			有線	6共聴組合	50	45,175	38,769	
猪苗代町		有線	1共聴組合	13	23,415	21,542		
柳津町		有線	1共聴組合	37	14,259	11,669		
西郷村		有線	3共聴組合	43	36,067	32,357		
棚倉町		有線	4共聴組合	106	64,470	55,929		
矢吹町		有線	1共聴組合	4	3,885	2,713		
鮎川村		有線	1共聴組合	3	8,757	8,245		
石川町		有線	5共聴組合	58	47,250	40,581		
玉川村		有線	5共聴組合	92	151,032	142,143		
平田村		有線	1共聴組合	6	4,515	3,010		
古殿町		有線	3共聴組合	18	28,350	25,270		
三春町		有線	5共聴組合	39	21,030	15,729		
平成26年度	秋田県	五城目町	有線	1共聴組合	19	6,804	5,474	
	宮城県	石巻市	有線	1共聴組合	52	648	432	
		いわき市	有線	5共聴組合	49	36,444	31,079	
	福島県	相馬市	有線	1共聴組合	4	8,694	8,010	
		田村市	有線	1共聴組合	3	8,218	7,293	
		伊達市	有線	1共聴組合	2	1,350	900	
		石川町	有線	3共聴組合	22	15,822	12,808	
		古殿町	有線	1共聴組合	2	5,302	4,953	
広野町	有線	1共聴組合	10	12,258	10,572			

(6) デジタル混信対策事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局の設置場所	サービスエリア	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成20年度	秋田県	(株)秋田放送	男鹿市 (寒風山)	秋田県秋田市・潟上市・三種町・五城目町・八郎潟町・井川町及び大湯村のそれぞれ一部	50,539	25,269

9 衛星放送受信設備設置助成制度（BS基金）

県名	利用市町村
青森県	十和田市（5）、名川町（49）、新郷村（152）、三戸町（1）
岩手県	盛岡市（205）、大船渡市（240）、遠野市（73）、一関市（160）、陸前高田市（608）、花巻市（178）、宮古市（321）、釜石市（74）、久慈市（34）、大迫町（249）、東和町（629）、種市町（428）、湯田町（159）、三陸町（66）、大槌町（60）、岩泉町（241）、安代町（199）、一戸町（110）、浄法寺町（19）、大東町（114）、玉山村（165）、室根村（149）、川崎村（141）、川井村（260）、山形村（95）、大野村（271）、東山町（137）、九戸村（82）、住田町（30）、宮守村（39）、藤沢町（27）、洋野町（226）
宮城県	大河原町（29）、三本木町（256）、志津川町（97）、花山村（102）、瀬峰町（151）、石越町（76）、川崎町（108）、蔵王町（1）、松島町（109）
秋田県	河辺町（41）、矢島町（84）、東由利町（55）
山形県	山形市（73）、村山市（40）、金山町（8）、舟形町（50）、小国町（34）、立川町（46）、遊佐町（9）、鮭川村（7）
福島県	桑折町（26）、保原町（313）、猪苗代町（144）

10 ICT利活用事業

(1) 地域ICT利活用モデル構築事業（平成19年度～21年度）

年度	都道府県	市町村	委託内容（主なテーマ）
平成19年度	青森県	弘前市	安心・安全
	岩手県	遠野市	福祉
	福島県	南相馬市	福祉
平成20年度	青森県	青森市	環境
		弘前市（継続）	安心・安全
		弘前市	防災・まちづくり
		八戸市	中心市街地活性化
	五所川原市	観光	
	岩手県	遠野市（継続）	福祉
	遠野市	遠隔医療モデルプロジェクト	
福島県	南相馬市（継続）	福祉	
平成21年度	青森県	青森市（継続）	環境
		弘前市（継続）	防災・まちづくり
		八戸市（継続）	中心市街地活性化
		五所川原市（継続）	観光
	岩手県	遠野市（継続）	福祉
	遠野市（継続）	遠隔医療モデルプロジェクト	
	福島県	南相馬市（継続）	福祉

(2) 地域ICT利活用広域連携事業（平成22年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	青森県	連携主体（NPO大一朝日・サポート、NPOジュニアグローバルトレーニングスクール、平内町）	福祉・防犯
		特定非営利法人資源循環型社会発信地域創造グループ	教育
	山形県	山形県	その他（公文書管理）
		置賜広域病院組合	医療
		連携主体（（株）ケーブルテレビ山形、岩手ケーブルテレビジョン（株））	介護・福祉・防犯

(3) コピキタスタウン構想推進事業（地域ICT利活用推進交付金）（平成21年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	弘前市	防災・行政・観光
		むつ市	産業・観光
		板柳町	防犯・防災・行政・農業・観光
		佐井村	医療・防災・行政
	岩手県	岩手県	介護・福祉
	宮城県	仙台市	その他（交通）
		栗原市	医療・福祉
		大河原町外1市2町保健医療組合	医療・介護・福祉・防犯・防災・産業
	秋田県	秋田県	医療・介護
		東成瀬村	産業・農業・観光
		株式会社秋田ケーブルテレビ	医療
	山形県	鶴岡市	医療・介護・福祉
		最上町	医療・介護・福祉
		株式会社ケーブルテレビ山形	産業・観光
	福島県	いわき市（映像行政情報）	福祉・防災・行政・産業・農業・観光
		いわき市（学校TV会議）	その他（教育）
		いわき市（GIS）	行政・産業・観光
		喜多方市	産業・農業・雇用・観光
相馬市		行政・産業	
西会津町（在宅健康管理）		医療・介護・福祉・その他（保健）	
西会津町		福祉・産業	
西郷村		その他（安全・安心）	
株式会社Mot.comもとみや	防災		

(4) ICTふるさと元気事業（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）（平成21年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	特定非営利活動法人NPO 娑婆羅凡人舎	防犯
	岩手県	遠野市	医療
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	福祉
	宮城県	名取市	防災
	山形県	米沢市	医療・介護・福祉
	福島県	伊達市	福祉・その他（交通）

(5) 地域雇用創造ICT絆プロジェクト（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）（平成22年度）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	岩手県	特定非営利活動法人秋田岩手機軸連携交流会	地場産業（観光産業、農畜産業、商業）
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	その他公共サービス（公共交通）・地場産業（観光）
		特定非営利活動法人しずくいし・いきいき暮らしネットワーク	その他公共サービス（中心商店街活性化、市民活動支援、観光）
	秋田県	NPO秋田バリアフリーネットワーク	地場産業（地域特産品・伝統食品等の販売支援）
	山形県	株式会社ケーブルテレビ山形	地場産業（映画等ロケ誘致、新規観光産業創出）
	福島県	特定非営利活動法人先端消化器画像研究センター	医療
		特定非営利活動法人西会津地域活動支援センター 新地町	地場産業 教育情報化

1 1 情報通信人材育成研修事業支援制度（平成13年度～21年度）

情報通信人材育成研修事業支援制度（平成13年度～21年度）

予算年度等	県別	団体名	件数
平成13年度	青森県	(株)ソフトアカデミーあおもり	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	1
	山形県	(財)山形県企業振興公社	1
平成14年度	青森県	NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1
		(株)ソフトアカデミーあおもり	1
		キャプテンあおもり(株)	1
		(財)青森県情報サービス産業協会	1
	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	2
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	10
		(財)仙台応用情報学研究振興財団	1
	山形県	NPO法人みやぎITサポートセンター	2
	福島県	(財)山形県企業振興公社	1
		(株)会津リエゾンオフィス	6
平成15年度	青森県	(財)郡山地域テクノポリス推進機構	1
		NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1
	岩手県	キャプテンあおもり(株)	1
	宮城県	(株)岩手ソフトウェアセンター	3
		(株)仙台ソフトウェアセンター	4
	山形県	(財)仙台応用情報学研究振興財団	4
		(財)山形県企業振興公社	2
	福島県	(株)会津リエゾンオフィス	9
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	2
	平成16年度	青森県	(株)ソフトアカデミーあおもり
岩手県		(株)岩手ソフトウェアセンター	1
宮城県		(株)仙台ソフトウェアセンター	2
山形県		(財)山形県企業振興公社	1
		(社)山形県情報産業協会	1
福島県		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	3
		(株)会津リエゾンオフィス	5
		NPO法人福島県環境エネルギー共生機構	3
平成17年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	3
		(株)会津リエゾンオフィス	2
	福島県	NPO法人福島県環境エネルギー共生機構	1
		NPO法人教育・雇用研究機構	1
平成18年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	5
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	1
	福島県	(株)会津リエゾンオフィス	9
		NPO法人教育・雇用研究機構	1
		NPO法人西会津地域活動支援センター	1
平成19年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	4
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4
	福島県	(株)会津リエゾンオフィス	4
		NPO法人西会津地域活動支援センター	3
平成20年度	岩手県	(株)岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	3
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4
	福島県	NPO法人西会津地域活動支援センター	9
平成21年度	青森県	(株)ソフトアカデミーあおもり	1
	宮城県	(株)仙台ソフトウェアセンター	1
	福島県	NPO法人西会津地域活動支援センター	2

12 セミナー等

(1) 地域情報化人材育成セミナー

回	実施時期	参加地方公共団体数等	開催場所
第1回	平成8年 1月15~17日	22自治体 23名	宮城県 松島町
第2回	平成8年10月24~26日	19自治体 19名	宮城県 松島町
第3回	平成9年 6月18~20日	22自治体 28名	宮城県 松島町
第4回	平成10年 6月18~20日	28自治体 30名	宮城県 松島町
第5回	平成10年10月27~28日	23自治体 25名	青森県 青森市
第6回	平成11年 6月 8~10日	24自治体 27名	宮城県 白石市
第7回	平成11年10月26~28日	25自治体1団体 28名	秋田県 秋田市
第8回	平成12年 6月29~30日	26自治体 29名	福島県 福島市
第9回	平成12年10月18~19日	17自治体1団体 22名	山形県 山形市
第10回	平成12年11月16~17日	16自治体 25名	岩手県 盛岡市
第11回	平成13年 6月26~27日	22自治体 22名	福島県 郡山市
第12回	平成13年10月30~31日	30自治体 52名	青森県 弘前市
第13回	平成14年 7月 3~ 4日	25自治体 38名	山形県 酒田市
第14回	平成14年12月11~12日	12自治体 17名	青森県 八戸市
第15回	平成15年10月22~23日	21自治体 27名	岩手県 水沢市
第16回	平成16年 7月 6~ 7日	15自治体1合併協議会 31名	秋田県 横手市
第17回	平成16年10月 5~ 6日	13自治体 25名	福島県 会津若松市
第18回	平成17年10月12日	12自治体 15名	岩手県 盛岡市
第19回	平成17年10月13日	29自治体 30名	宮城県 仙台市
第20回	平成18年 6月28日	20自治体 25名	宮城県 仙台市
第21回	平成18年 6月29日	22自治体 30名	岩手県 盛岡市
第22回	平成19年 6月22日	24自治体 32名	宮城県 仙台市
第23回	平成19年 6月28日	18自治体 27名	青森県 青森市
第24回	平成20年 5月22日	21自治体 25名	宮城県 仙台市
第25回	平成20年 6月 3日	19自治体 34名	秋田県 秋田市
第26回	平成21年 5月21日	17自治体 21名	岩手県 盛岡市
第27回	平成21年 5月29日	20自治体 24名	福島県 郡山市
第28回	平成22年 5月21日	15自治体 28名	山形県 山形市
第29回	平成22年 5月27日	16自治体 30名	青森県 青森市
第30回	平成24年 2月 9日	70名	秋田県 秋田市
第31回	平成24年 6月12日	35自治体4団体 55名	福島県 郡山市
第32回	平成24年 8月29日	23自治体5団体 42名	岩手県 盛岡市
第33回	平成25年 7月25日	110名	青森県 青森市
第34回	平成25年 9月 3日	50名	山形県 山形市
第35回	平成26年 7月30日	64名	秋田県 秋田市
第36回	平成26年 9月 5日	86名	福島県 福島市

(2) 地域情報化推進会議 (平成13年度～)

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等	実施年度等	県名	参加地方公共団体数等
平成13年10月3日	宮城県	60団体 80名	平成19年10月17日	岩手県	25自治体等 41名
平成13年10月9日	岩手県	31団体 55名	平成19年10月31日	秋田県	21自治体 121名
平成13年10月16日	秋田県	51団体 143名	平成19年11月2日	宮城県	25自治体 41名
平成13年10月22日	福島県	67団体 90名	平成19年11月6日	山形県	25自治体 42名
平成13年10月30日	青森県	50団体 70名	平成19年11月20日	福島県	30自治体 83名
平成13年11月13日	山形県	35団体 53名	平成20年10月21日	秋田県	39自治体等 85名
平成14年10月8日	秋田県	52団体 71名	平成20年10月23日	福島県	52自治体等 95名
平成14年10月3日	岩手県	42団体 66名	平成20年10月27日	山形県	23自治体 33名
平成14年10月15日	山形県	38団体 51名	平成20年10月29日	岩手県	34自治体 52名
平成14年10月23日	福島県	69団体 85名	平成20年11月12日	青森県	25自治体 37名
平成14年10月24日	青森県	54団体 71名	平成20年11月18日	宮城県	28自治体 39名
平成14年11月6日	宮城県	46団体 73名	平成21年10月27日	福島県	80団体 100名
平成15年10月2日	青森県	53自治体 59名	平成21年10月29日	山形県	20団体 40名
平成15年10月16日	山形県	43自治体 65名	平成21年11月9日	岩手県	31団体 70名
平成15年10月20日	福島県	64自治体 88名	平成21年11月24日	秋田県	20団体 69名
平成15年10月24日	岩手県	56自治体 69名	平成21年11月26日	青森県	26団体 32名
平成15年10月29日	秋田県	76自治体等 33名	平成22年11月5日	青森県	60名
平成15年11月5日	宮城県	55自治体 62名	平成22年11月11日	福島県	100名
平成16年10月20日	青森県	52自治体等 58名	平成22年11月17日	岩手県	23団体 47名
平成16年10月27日	山形県	40自治体 66名	平成22年11月19日	秋田県	22団体 56名
平成16年10月28日	福島県	66自治体 88名	平成22年11月29日	山形県	25団体 46名
平成16年10月29日	岩手県	35自治体等 -	平成23年10月22日	青森県	60名
平成16年11月1日	宮城県	34自治体等 48名	平成23年11月10日	福島県	22団体 29名
平成16年11月2日	秋田県	16自治体等 86名	平成23年11月15日	秋田県	21団体 59名
平成17年10月17日	青森県	42自治体等 62名	平成23年11月17日	岩手県	80名
平成17年11月2日	宮城県	14自治体 18名	平成23年11月25日	山形県	19団体 30名
平成17年11月10日	福島県	41自治体等 53名	平成24年10月22日	秋田県	51団体 67名
平成17年11月15日	岩手県	25自治体 33名	平成24年11月1日	青森県	31団体 39名
平成17年11月16日	山形県	28自治体 67名	平成24年11月19日	山形県	34名
平成17年11月21日	秋田県	19自治体 47名	平成24年11月21日	福島県	80名
平成18年9月22日	岩手県	31自治体 64名	平成24年11月22日	岩手県	50名
平成18年10月16日	宮城県	20自治体 29名	平成25年10月25日	山形県	39名
平成18年10月30日	秋田県	19自治体 84名	平成25年10月31日	青森県	58名
平成18年11月6日	山形県	26自治体 77名	平成25年11月21日	福島県	95名
平成18年11月7日	青森県	31自治体 62名	平成25年11月26日	岩手県	86名
平成18年11月13日	福島県	21自治体 62名	平成26年11月20日	福島県	75名
平成19年11月8日	青森県	35自治体 86名	平成26年11月21日	山形県	31名

(3) 地域情報化所管省庁合同説明会 (平成10年度～)

回	開催時期	開催地	主催省庁	参加者数	
第1回	平成10年 5月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局	—	200名
第2回	平成11年 4月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	—	300名
第3回	平成11年11月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	—	240名
		盛岡市		—	110名
第4回	平成12年10月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局		510名
第5回	平成13年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局	287団体	509名
第6回	平成14年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	258団体	403名
第7回	平成15年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	214団体	310名
第8回	平成16年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	181団体	290名
第9回	平成17年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81団体	189名
第10回	平成18年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81団体	108名
第11回	平成19年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	72団体	102名
第12回	平成20年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	81団体	130名
第13回	平成21年10月	仙台市	東北総合通信局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	66団体	120名
第14回	平成22年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	54団体	90名
第15回	平成23年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	92団体	130名
第16回	平成24年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	104団体	135名
第17回	平成25年11月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	122団体	136名
第18回	平成26年10月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	87団体	146名

第6章 東北地域における産学連携・支援

1 研究開発

(1) 総務省が行う研究開発支援

【戦略的情報通信研究開発推進制度 (SCOPE)】
提案及び採択状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
提案数	東北	38	54	58	45	36	36	40	29	18	14	30	30
	全国	348	375	405	341	274	300	294	249	252	214	365	303
採択数	東北	6	7	6	4	9	7	9	4	6	3	12	8
	全国	46	47	43	43	50	54	54	52	51	68	115	82

プログラム別採択状況 (東北)

プログラム名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
特定領域重点型研究開発	3	2	2	3
研究主体育成型研究開発	3	3	4	0
地域情報通信技術振興型研究開発	—	1	1	1
国際技術獲得型研究開発	0	1	0	0

※平成19年度からプログラム変更

プログラム名※	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
ICTイノベーション創出型研究開発	1	1	2	0	2	1	4	0
ICTイノベーション促進型研究開発	1	0	0	0	—	—	—	—
先進的通信アプリケーション開発型研究開発	—	—	—	—	—	—	—	0
若手ICT研究者育成型研究開発	3	2	3	1	2	0	1	2
地域ICT振興型研究開発	3	4	4	3	2	2	2	3
国際競争力強化型研究開発	1	0	0	0	—	—	—	—
国際標準獲得型研究開発	—	—	—	—	—	—	—	1
電波有効利用促進型 (先進的電波有効利用型)	—	—	—	—	—	—	5	1
電波有効利用促進型 (若手ワイヤレス研究者等育成型)	—	—	—	—	—	—	0	1

※平成25年度から、プログラム変更(電波利用料財源2課題)

助成金による研究開発制度

区分	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
先進技術型研究開発助成	0	0	0	0	0	0	1	1	2
国際共同研究助成	6	0	3	1	1	0	0	0	1
高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成	—	0	1	2	3	1	0	0	1
通信・放送新規事業助成	—	—	—	—	1	1	2	0	1
チャレンジ向け通信・放送役割提供・開発推進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	1
通信・放送融合技術開発促進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	0

区分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
先進技術型研究開発助成	2	1	0	0	0	0	—	—	—	—
国際共同研究助成	0	0	0	1	0	1	0	0	0	—
高齢者・チャレンジ向け通信・放送サービス充実研究開発助成	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—
通信・放送新規事業助成	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—
チャレンジ向け通信・放送役割提供・開発推進助成	1	1	1	2	1	0	1	1	1	1
通信・放送融合技術開発促進助成	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—

2 情報通信ネットワークの耐災害性強化のための研究
 【平成23年度補正予算（第3号）】

	研究開発課題	研究機関（下線は代表研究機関）	代表研究責任者
①	大規模災害時における移動通信ネットワーク動的制御技術の研究開発	(株)NTTドコモ、東北大学、日本電気(株)、(株)日立東日本ソリューションズ、富士通(株)	村瀬 淳
②	大規模災害時における通信ネットワークに適用可能なリソースユニット構築・再構成技術の研究開発	日本電信電話(株)、東北大学、NTTコミュニケーションズ(株)、富士通(株)	高原 厚
③	大規模災害においても通信を確保する耐災害ネットワーク管理制御技術の研究開発	(株)KDDI研究所、KDDI(株)、日本電気(株)、日本電信電話(株)、東北大学	森田 逸郎
④	災害に強いネットワークを実現するための技術の研究開発	東北大学、(株)KDDI研究所、KDDI(株)、沖電気工業(株)	安達 文幸
⑤	災害時に簡易な操作で設置が可能な小型地球局(VSAT)の研究開発	スカパーJSAT(株)	笹沼 満
⑥	災害情報を迅速に伝達するための放送・通信連携基盤技術の研究開発	日本放送協会、東北大学、(財)NHKエンジニアリングサービス、NTTアイティ(株)	加藤 久和
⑦	災害情報を高圧縮・低遅延で伝送する技術の研究開発	三菱電機(株)、日本放送協会	木槻 純一
⑧	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(可搬型緊急用ヘッドエンド設備)の研究開発	DXアンテナ(株)	片山 友幸
⑨	災害時におけるケーブルテレビ応急復旧システム(幹線応急復旧用無線伝送装置)の研究開発	京セラコミュニケーションシステム(株)	北原 雅宗
⑩	多様な通信・放送手段を連携させた多層的な災害情報伝達システムの研究開発	(株)NTTデータ、(株)NTTドコモ、東北大学、マスプロ電工(株)、日東紡音響エンジニアリング(株)	水野 大

【平成24年度予算】

	研究開発課題	研究機関（下線は代表研究機関）
①	大規模通信混雑時における通信処理機能のネットワーク化に関する研究開発	(株)NTTドコモ、日本電気(株)、富士通(株)、NECソフトウェア東北(株)、東北大学、東京大学
②	被災地への緊急運搬及び複数接続運用が可能な移動式ICTユニットに関する研究開発	日本電信電話(株)、東北大学、NTTコミュニケーションズ(株)、富士通(株)
③	災害時避難所等における局所的同報配信技術の研究開発	日本電気(株)、東北大学
④	災害時に有効な衛星通信ネットワークの研究開発	東北大学、スカパーJSAT(株)、(株)サイバー創研、(株)アイ・エス・ビー、富山高等専門学校

第7章 電子政府の推進と行政サービスの向上

1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援

(1) 電気通信関係年度別苦情・相談受付件数

分野区分	内容	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
電気通信サービス関係	電気通信事業者、サービス、料金等に関するもの	582	463	335	328	337	268	216	190
放送受信障害関係	テレビ・ラジオ放送の受信障害等に関するもの	352	311	282	139	128	130	130	108
地上デジタル放送関係	地上デジタル放送の受信に関する事項及びそれから派生する様々な事項	454	401	286	189	330	610	202	121
混信申告関係	無線局に対する混信等に関する申告	202	206	228	205	188	230	200	202
電磁環境関係	不要電波による各種機器への機能障害及び電磁波の生体に関する安全対策に関するもの	149	128	82	73	65	66	74	72
その他の相談等	上記以外の一般的な相談、問い合わせ等に関するもの	247	186	177	173	135	118	120	121

(2) e-ネット安心講座開催状況

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
青森県	1	18	11	6	4	15	16	30	44
岩手県	2	9	10	11	5	10	28	32	46
宮城県	15	15	26	23	10	10	26	29	81
秋田県	1	7	8	6	5	13	29	52	6
山形県	0	7	18	3	2	4	16	37	59
福島県	3	24	49	18	8	12	17	41	88
東北	22	80	122	67	34	64	132	221	324
全国	453	1,089	1,208	624	557	788	1,524	2,073	2,789

2 東北管内の特定信書便事業者の概要

東北管内事業者名		本社所在地	事業開始年月日	役務の種類	サービス提供区域
1	ワイエス株式会社	青森県八戸市	H16.12.21	90cm超又は4kg超の役務	青森県
				3時間以内送達の役務	青森県青森市、弘前市、黒石市の一部、平川市の一部、藤崎町及び田舎館村
				1,000円超料金の役務	青森県
2	青森定期自動車株式会社	青森県青森市	H19.4.1	90cm超又は4kg超の役務	青森県
3	東北鉄道運輸株式会社	宮城県仙台市	H17.11.1	90cm超又は4kg超の役務	宮城県、山形県及び福島県
4	ハートフェルト	秋田県秋田市	H19.4.1	90cm超又は4kg超の役務	秋田県
				3時間以内送達の役務	秋田県秋田市及び潟上市
				1,000円超料金の役務	秋田県
5	株式会社秋田県赤帽	秋田県秋田市	H20.4.1	90cm超又は4kg超の役務	秋田県
6	赤帽山形県軽自動車運送協同組合	山形県山形市	H19.1.1	90cm超又は4kg超の役務	山形県（離島を除く）
7	株式会社帝北ロジスティックス	福島県福島市	H16.2.2	90cm超又は4kg超の役務	福島県福島市、郡山市（湖南町を除く）、二本松市、伊達郡 9町及び安達郡4町2村
				3時間以内送達の役務	東京23区（福島県内提供区域との相互間に係るものに限る） 引受地：福島県福島市（東部山間部を除く）及び伊達郡 9町 配達地：福島県福島市（東部山間部を除く）、郡山市（湖南町、中田町、田村町を除く）、二本松市、伊達郡9町及び安達郡 4町2村
8	赤帽福島県軽自動車運送協同組合	福島県福島市	H22.7.30	90cm超又は4kg超の役務	福島県
				1,000円超料金の役務	福島県
9	ALSOK岩手株式会社	岩手県盛岡市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	岩手県
				1,000円超料金の役務	岩手県
10	ALSOK山形株式会社	山形県山形市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	山形県
				1,000円超料金の役務	山形県
11	ALSOK秋田県株式会社	秋田県秋田市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	秋田県
				1,000円超料金の役務	秋田県
12	青森総合警備保障株式会社	青森県青森市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	青森県
				1,000円超料金の役務	青森県
13	南東北福山運輸株式会社	宮城県仙台市	H24.2.29	90cm超又は4kg超の役務	東北6県、栃木県
14	北東北福山運輸株式会社	岩手県盛岡市	H24.4.27	90cm超又は4kg超の役務	青森県、岩手県、秋田県、宮城県
15	福島総合警備保障株式会社	福島県郡山市	H24.4.27	90cm超又は4kg超の役務	福島県
				1,000円超料金の役務	福島県
16	株式会社テーシー東北	宮城県仙台市	H25.10.31	90cm超又は4kg超の役務	宮城県

東北 16事業者
 全国 436事業者
 （平成27年3月現在）



「東北地域におけるICTの現状 2015」

平成27年7月 編集・発行
東北総合通信局総務部総務課企画広報室

〒980-8795
宮城県仙台市青葉区本町3丁目2-23
仙台第2合同庁舎(12F～15F)
<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/index.html>